

Discussion Paper Series

RIEB

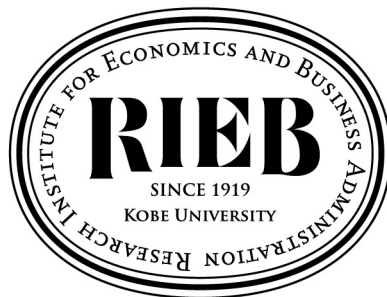
Kobe University

DP2023-J01

「高齢者の認知機能と金融行動に関する
調査」結果の概要

家森 信善
上山 仁恵

2023 年 1 月 16 日



神戸大学 経済経営研究所

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1

「高齢者の認知機能と金融行動に関する調査」結果の概要[#]

神戸大学経済経営研究所 家森信善

名古屋学院大学経済学部 上山仁恵

1. はじめに

ファイナンシャルプランニング論は、急激に研究が進展している家計金融論の重要な柱の一つである。従来、若中年家計がいかに資産を蓄積・運用するかが議論され、高齢家計の金融行動に焦点を当てた議論は乏しかったが、金融資産の取り崩し方法や判断能力が衰える中での金融助言者の活用など、高齢者特有の金融問題が顕著になってきており、新しい研究が必要になっている。我々は、科学研究費挑戦的研究の助成を得て、人生 100 年時代を迎えた日本において高齢者が安心して暮らせるためにどのような金融リテラシーが必要か（助言者の適切な利用を含む）を明らかにして、高齢者のためのファイナンシャルプランニング論の構築を目指している。

高齢者に必要な FP や金融業・助言業について検討し、その実現のための金融商品や金融機関のビジネスモデルを提言するために、金融資産の取り崩しや活用の方法に影響を与える金融リテラシーや、そうした行動において必要とされる金融助言者の役割に関するアンケート調査を実施した。本稿は、当該アンケート調査の結果の概要を報告することを目的にしている。

2. 調査の概要とサンプル構成

「高齢者の認知機能と金融行動に関する調査」（本調査と称する）は、高齢者の金融行動に関する調査を目的としているが、金融行動の変化を見ることも狙いとし、過去類似調査の回答者に調査を依頼した。具体的には、2018 年に実施した「高齢者の金融リテラシーと金融行動に関する調査」（69 歳～89 歳の高齢者 3000 人を対象）（家森・上山・柳原[2018]）の回答者、及び 2019 年に実施した「高齢者向けの金融サービスの利用状況に関する調査」（60 歳～79 歳の高齢者 1000 人）（家森・荒木・上山[2019]）の回答者に、2022 年調査の回答を依頼（及び、過去調査内容と紐づけることへの承諾依頼）を行った。表 1 に示したように、2018 年調査の回答者からは 1375 人（①と③）、2019 年調査の回答者からは 557 人（②と③）の承諾を得た。また、両調査の回答者で紐づけへの承諾者は 76 人（③）であり、492 人（④）からは過去調査と紐づけることに承諾を得られなかった。最終的に全サンプルを 3000 人にするため、今回新たに 73 歳以上の高齢者 652 人（⑤）の回答者を追加した。

調査票については、前調査との比較をするために、前述の「高齢者の金融リテラシーと金融行動に関する調査」および「高齢者向けの金融サービスの利用状況に関する調査」をもとにして、高齢者の認知機能の低下と

[#] 本稿は、科学研究費挑戦的研究（萌芽）「人生 100 年時代の高齢社会に求められるファイナンシャルプランニング論の構築」（21K18431）の助成を受けている共同研究の成果の一部である。

金融行動について分析している先行研究（Boyle, et.al. (2012), Christelis, et al. (2010), Gamble (2015), Korniotis and Kumar (2007), Angrisani and Lee (2019), Pak and Babiarz (2018), Pak and Chatterjee (2016) など）を参考にして、質問項目を作成した。

本調査は、楽天インサイト社に委託して、2022 年 9 月 14 日～9 月 27 日に web 調査の形で実施した。

表 1 には、紐付け状態を踏まえた、回答者の構成と属性について比較した結果を示している。全体では、平均年齢 75.5 歳（最小年齢 63 歳・最高年齢 89 歳）、70 代が 75.2%を占めている。また、女性比率は 13.1%であり、男性の回答者が 9 割弱を占める。男性が回答者に多いのは、2018 年調査で、「もともと働いていなかった（若い頃に一時的に働いていたような場合を含みます）」として、高齢女性で多い専業主婦を回答者から除いていたことも影響していると考えられる。

表 1 回答者の構成と属性

	全サンプル	①2018 年調査回答者 かつ 過去調査との 紐づけ承諾	②2019 年調査回答者 かつ 過去調査との 紐づけ承諾	③両方回答者かつ 過去調査との 紐づけ承諾	④過去調査回答者 かつ 過去調査との 紐づけ非承諾	⑤2022 年調査新規回答者
サンプル数	3000	1299	481	76	492	652
平均年齢	75.5 歳	76.6 歳	71.8 歳	77.3 歳	75.2 歳	76.1 歳
最少年齢	63 歳	73 歳	63 歳	73 歳	63 歳	73 歳
最高年齢	89 歳	89 歳	83 歳	83 歳	87 歳	88 歳
60 代前半比率	2.1%	0%	10.4%	0%	2.8%	0%
60 代後半比率	5.7%	0%	28.9%	0%	6.3%	0%
70 代前半比率	36.6%	36.0%	30.6%	27.6%	35.8%	43.7%
70 代後半比率	38.6%	44.8%	17.5%	43.4%	39.6%	40.5%
80 代前半比率	14.3%	15.2%	12.7%	28.9%	13.2%	12.7%
80 代後半比率	2.8%	4.0%	0%	0%	2.2%	3.1%
女性比率	13.1%	11.3%	10.6%	7.9%	13.8%	18.4%

3. 本調査の結果（単純集計）

Q1. あなたの現在の仕事の状況として当てはまるものを下記の中から一つ選んで下さい。

表 2 回答者の就業状態

合計	3000 (100%)
1. 働いて所得を得ている(雇用保険の対象である)	246 (8.2%)
2. 主たる仕事からは退職したが、パートタイム的な仕事をしている (現在も、雇用保険の対象である)	81 (2.7%)
3. 主たる仕事からは退職したが、不定期や短期の仕事をしている (現在は、雇用保険の対象となっていない)	369 (12.3%)
4. 主たる仕事から退職しており、現在は仕事をしていない	2070 (69.0%)
5. 元々仕事をしていない	234 (7.8%)

表 2 は、回答者の現在の仕事の状況について尋ねたものである。「4. 主たる仕事から退職しており、現在は仕事をしていない」が 69.0%を占め、退職してパートタイム的や不規則の仕事をしている人が 15.0%、現役労働者が 8.2%、元々仕事をしていない人が 7.8%である。

Q2. あなたが最後に卒業された学校として当てはまるものを下記の中から一つお選び下さい。

表 3 回答者の学歴

合計	3000 (100%)
1. 中学校 卒業	68 (2.3%)
2. 高等学校 卒業	991 (33.0%)
3. 専門学校、短期大学(高専等を含む) 卒業	278 (9.3%)
4. 大学 卒業	1496 (49.9%)
5. 大学院修士課程 修了	114 (3.8%)
6. 大学院博士課程 修了	44 (1.5%)
7. その他	9 (0.3%)

表 3 は、回答者の学歴について尋ねたものである。大学卒業が半数（49.9%）を占め、次いで高校卒業が 33.0%、専門学校（短期大学や高専を含む）が 9.3%で続いている。

Q3. 次の(1)～(10)の各項目は、どのぐらいの頻度でされていますか。

表 4 回答者の社会活動

	合計	ほぼ毎日	二 ～ 三日に 一回程度	週に 一回程度	月に 一～ 二回程度	年に 数回程度	していない／ 利用して いない
1. 運動・スポーツ(散歩や 体操なども含む)	3000 (100%)	1053 (35.1%)	649 (21.6%)	349 (11.6%)	160 (5.3%)	112 (3.7%)	677 (22.6%)
2. 買い物など日常生活で の外出	3000 (100%)	550 (18.3%)	1206 (40.2%)	889 (29.6%)	197 (6.6%)	51 (1.7%)	107 (3.6%)
3. 町内会など地域活動で の外出	3000 (100%)	6 (0.2%)	48 (1.6%)	106 (3.5%)	382 (12.7%)	876 (29.2%)	1582 (52.7%)
4. ボランティア活動での 外出	3000 (100%)	20 (0.7%)	42 (1.4%)	109 (3.6%)	208 (6.9%)	329 (11.0%)	2292 (76.4%)
5. 趣味等での外出	3000 (100%)	107 (3.6%)	303 (10.1%)	576 (19.2%)	769 (25.6%)	540 (18.0%)	705 (23.5%)
6. 自動車・バイク等の 運転	3000 (100%)	680 (22.7%)	756 (25.2%)	392 (13.1%)	146 (4.9%)	76 (2.5%)	950 (31.7%)
7. 家族や親族等との 接触	3000 (100%)	1621 (54.0%)	145 (4.8%)	196 (6.5%)	337 (11.2%)	442 (14.7%)	259 (8.6%)
8. 友人等との接触	3000 (100%)	115 (3.8%)	315 (10.5%)	476 (15.9%)	690 (23.0%)	879 (29.3%)	525 (17.5%)
9. 病院等の医療施設や 医療サービスの利用	3000 (100%)	13 (0.4%)	65 (2.2%)	249 (8.3%)	1605 (53.5%)	769 (25.6%)	299 (10.0%)
10. 銀行など金融機関の 窓口の利用	3000 (100%)	7 (0.2%)	39 (1.3%)	219 (7.3%)	1231 (41.0%)	1049 (35.0%)	455 (15.2%)

表 4 は、内閣府の「高齢社会対策に関する調査」などを参考にして、回答者の様々な社会活動について尋ねたものである。「1. 運動・スポーツ」の頻度は「ほぼ毎日」が 35.1%で 1 番多く、次いで「2～3 日に 1 回程度」が 21.6%であり、過半数の人が定期的な運動をしているようである。

外出状況を見ると、「2. 買い物など日常生活での外出」の頻度が高く、「2～3 日に 1 回程度」が 40.2%を占めている。また、「5. 趣味等での外出」頻度は「月 1～2 回程度」が 25.6%、「週 1 回程度」が 19.2%である。「3. 町内会など地域活動」は半数 (52.7%) が、「4. ボランティア活動」は 8 割弱 (76.4%) がしていない。

なお、「6. 自動車・バイク等の」の利用状況を見ると、約 7 割 (68.3%) が車 (バイク) の運転をしており、「ほぼ毎日」が 22.7%、「2～3 日に 1 回程度」が 25.2%である。

そして、家族や友人との接触状況を見ると、家族 (親族) との接触は過半数 (54.0%) が「ほぼ毎日」であり、友人等の接触については「年に数回程度」が 29.3%と 1 番多い。

病院等の医療施設 (医療サービス) の利用頻度は過半数 (53.5%) が「月 1～2 回程度」であり、金融機関の窓口利用も医療施設の利用頻度と同じ程度である。

Q4. 次の(1)～(10)の各項目は、最近の生活において、あなたにどの程度、当てはまりますか。
「ぴったり当てはまる」から「全く当てはまらない」の5段階で評価して下さい。

表 5 老齢化に伴う心身機能低下の状況

	合計	ぴったり当てはまる	どちらかという 当てはまる	どちらともいえない	どちらかという 当てはまらない	全く当てはまらない
1. 体力が落ちたと感じる	3000 (100%)	707 (23.6%)	1729 (57.6%)	378 (12.6%)	132 (4.4%)	54 (1.8%)
2. 健康である	3000 (100%)	200 (6.7%)	1414 (47.1%)	896 (29.9%)	367 (12.2%)	123 (4.1%)
3. やる気が低下している	3000 (100%)	88 (2.9%)	949 (31.6%)	1095 (36.5%)	664 (22.1%)	204 (6.8%)
4. 物覚えが悪くなっている	3000 (100%)	222 (7.4%)	1361 (45.4%)	917 (30.6%)	370 (12.3%)	130 (4.3%)
5. 物事について理解が難しいと感じることがある	3000 (100%)	80 (2.7%)	763 (25.4%)	1118 (37.3%)	801 (26.7%)	238 (7.9%)
6. 物事の本質を見抜くことが難しい	3000 (100%)	54 (1.8%)	469 (15.6%)	1296 (43.2%)	945 (31.5%)	236 (7.9%)
7. 論理的に考えることが面倒である	3000 (100%)	63 (2.1%)	550 (18.3%)	1030 (34.3%)	1045 (34.8%)	312 (10.4%)
8. 色々比較して選択しなくなっている	3000 (100%)	30 (1.0%)	408 (13.6%)	1120 (37.3%)	1124 (37.5%)	318 (10.6%)
9. 継続的に物事を行うことが億劫である	3000 (100%)	51 (1.7%)	526 (17.5%)	1026 (34.2%)	1075 (35.8%)	322 (10.7%)
10. 集中力が落ちている	3000 (100%)	107 (3.6%)	971 (32.4%)	1046 (34.9%)	676 (22.5%)	200 (6.7%)

図 1 老齢化の状況

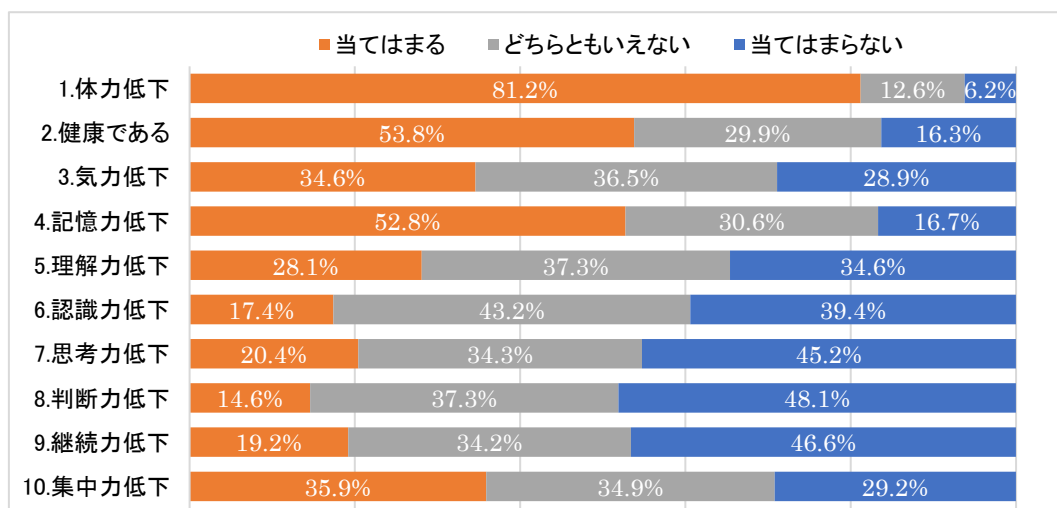


表 5 は、高齢化に伴う心身機能低下の状況について尋ねたものである¹。「ぴったり当てはまる」の選択率が高い項目は「1. 体力が落ちたと感じる」の 23.6%であり、「どちらかという当てはまる」の選択率も 57.6%と高い。

なお、図 1 は、「当てはまる（「ぴったり」と「どちらかという」の計）」と「どちらともいえない」と「当てはまらない（「どちらかという」と「全く」の計）」の 3 つにまとめて比較したものである。

約半数（53.8%）が「2. 健康である」と意識しているが、約 8 割（81.2%）は「1. 体力が落ちたと感じる」と回答しており、また過半数（52.8%）は「4. 物覚えが悪くなっている（記憶力の低下）」を意識している。

一方「7. 論理的に考えることが面倒である（思考力の低下）」、「8. 色々比較して選択しなくなっている（判断力の低下）」、「9. 継続的に物事を行うことが億劫である（継続力の低下）」については、半数近くが「当てはまらない」と回答している。

Q5. あなたご自身がお持ちの金融知識の水準の評価として、当てはまるものを下記の中から一つお選び下さい。

表 6 金融知識の自己評価

合計	3000 (100%)
1. 平均よりもかなり劣る	311 (10.4%)
2. 平均よりも少し劣る	529 (17.6%)
3. 平均的	1379 (46.0%)
4. 平均よりも少し詳しい	467 (15.6%)
5. 平均よりもかなり詳しい	190 (6.3%)
6. わからない	124 (4.1%)

表 6 は、金融知識の自己評価について尋ねたものである。「3. 平均的」の回答が 46.0%と 1 番多く、次いで「2. 平均よりも少し劣る」が 17.6%、「4. 平均よりも少し詳しい」が 15.6%で続いている。「平均より劣る（「かなり」と「少し」の計）」は 28.0%、「平均より詳しい（「少し」と「かなり」の計）」は 21.9%であり、自己評価について平均と比較して劣ると意識している人の方がやや多い。

¹ 本質問においては、野村マネジメント「金融ジェロントロジーにおける資産運用に関する調査」を参考にして、集中力に関する質問を加味して、作成した。

Q6. あなたは、現在、生活設計(ライフイベントを見据えた将来の収支を含めたライフプランの策定)を意識していますか。当てはまるものを下記の中から一つお選び下さい。

表 7 生活設計について

合計	3000 (100%)
1. かなり考えている	418 (13.9%)
2. 少しは考えている	1520 (50.7%)
3. ほとんど考えていない	797 (26.6%)
4. 全く考えていない	177 (5.9%)
5. わからない	88 (2.9%)

表 7 は、生活設計について尋ねたものである。「2. 少しは考えている」が半数（50.7%）を占め、次いで「3. ほとんど考えていない」が 26.6%、「1. かなり考えている」が 13.9%で続いている。「考えている（「かなり」と「少し」の計）」は 64.6%、「考えていない（「ほとんど」と「全く」の計）」は 32.5%であり、生活設計について考えている人の方が多く、考えていない人の約 2 倍である。

Q7. 次の(1)～(10)の各項目は、あなたにどの程度、当てはまりますか。「ぴったり当てはまる」から「全く当てはまらない」の5段階で評価して下さい。

表 8 様々な金融行動（分布）

	合計	ぴったり当てはまる	どちらかとうとう 当てはまる	どちらともいえない	当てはまらな いどちらかとうとう	全く当てはまらない
1. 現在の生活には経済的なゆとりがある	3000 (100%)	118 (3.9%)	947 (31.6%)	1095 (36.5%)	582 (19.4%)	258 (8.6%)
2. 死ぬまで生活に経済的な問題は起こらないと思う	3000 (100%)	123 (4.1%)	947 (31.6%)	1240 (41.3%)	438 (14.6%)	252 (8.4%)
3. 90歳以上まで生きることができると思う	3000 (100%)	57 (1.9%)	441 (14.7%)	1566 (52.2%)	645 (21.5%)	291 (9.7%)
4. 投資するときには、お金を損することがあってもしかたがないと思う	3000 (100%)	195 (6.5%)	1326 (44.2%)	797 (26.6%)	378 (12.6%)	304 (10.1%)
5. 金融に関することは苦手である	3000 (100%)	221 (7.4%)	670 (22.3%)	1320 (44.0%)	642 (21.4%)	147 (4.9%)
6. 新聞を読むのは習慣になっている	3000 (100%)	1072 (35.7%)	856 (28.5%)	405 (13.5%)	288 (9.6%)	379 (12.6%)
7. ATMでお金を引き出す際には、手数料がかからない時間帯を選ぶことが多い	3000 (100%)	1298 (43.3%)	943 (31.4%)	523 (17.4%)	135 (4.5%)	101 (3.4%)
8. クレジットカードを選ぶときには年会費を考慮する	3000 (100%)	1271 (42.4%)	1152 (38.4%)	417 (13.9%)	97 (3.2%)	63 (2.1%)
9. 子供の頃に両親から株式投資の話をよく聞いた	3000 (100%)	34 (1.1%)	127 (4.2%)	405 (13.5%)	630 (21.0%)	1804 (60.1%)
10. お金の運用や管理について十分注意している	3000 (100%)	468 (15.6%)	1383 (46.1%)	856 (28.5%)	181 (6.0%)	112 (3.7%)

図 2 様々な金融行動（3分類の分布）

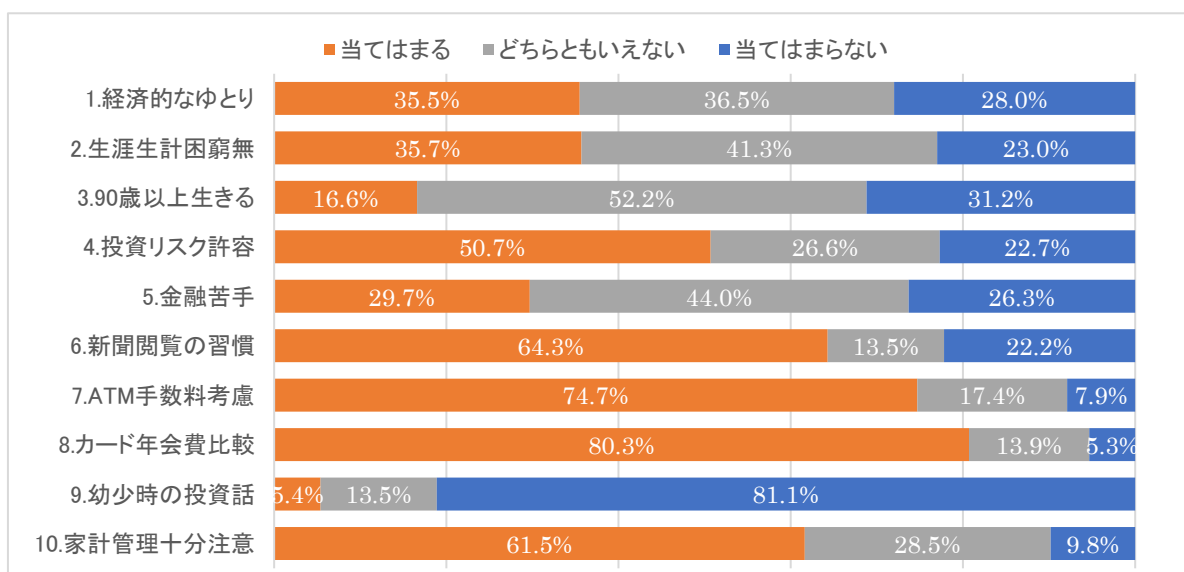


表 9 様々な金融行動（平均値）

1. 現在の生活には経済的なゆとりがある	3.03
2. 死ぬまで生活に経済的な問題は起こらないと思う	3.08
3. 90 歳以上まで生きることができると思う	2.78
4. 投資するときには、お金を損することがあってもしかたがないと思う	3.24
5. 金融に関することは苦手である	3.06
6. 新聞を読むのは習慣になっている	3.65
7. ATM でお金を引き出す際には、手数料がかからない時間帯を選ぶことが多い	4.07
8. クレジットカードを選ぶときには年会費を考慮する	4.16
9. 子供の頃に両親から株式投資の話をよく聞いた	1.65
10. お金の運用や管理について十分注意している	3.64

表 8 は、回答者の様々な金融行動について尋ねたものである（図 2 は、「当てはまる（「ぴったり」と「どちらかという」との計）」、「どちらともいえない」、「当てはまらない（「全く」と「どちらかという」との計）」の 3 分類で比較したものである。表 9 は、「ぴったり当てはまる」を 5 点から、「全く当てはまらない」を 1 点として点数化し、平均値で比較したものである）。

「ぴったり当てはまる」の選択率が高い項目は、「7. ATM でお金を引き出す際には、手数料がかからない時間帯を選ぶことが多い」の 43.3%、「8. クレジットカードを選ぶときには年会費を考慮する」の 42.4%である。これらについては「当てはまる」の選択率が 7 割を超えており（平均値でも 4 点を超えている）、金融取引において手数料に気を付けて行動をしている人が多い。

逆に「全く当てはまらない」の選択率が高い項目は、「9. 子供の頃に両親から株式投資の話をよく聞いた」であり、60.1%が「全く当てはまらない」（約 8 割が「当てはまらない」となっている）。

なお、平均値で見ると、「3. 90 歳以上まで生きることができると思う」が 2.78 点と、「9. 子供の頃に両親から株式投資の話をよく聞いた」に続いて低くなっている。図 2 を見ると、寿命については「どちらともいえない」の選択率が 52.2%と 1 番高い。

Q8. あなた自身、および、配偶者がいる場合には配偶者の昨年の年収(税込み)(年金及び年金以外の合計)として、当てはまるものを下記の中からそれぞれ一つお選び下さい。

表 10 回答者・配偶者の年収

	1. 回答者	2. 配偶者
合計	3000 (100%)	2579 (100%)
1. ゼロ	100 (3.3%)	246 (9.5%)
2. ゼロ円超～100 万円以下	234 (7.8%)	1139 (44.2%)
3. 100 万円超～300 万円以下	1325 (44.2%)	665 (25.8%)
4. 300 万円超～600 万円以下	786 (26.2%)	132 (5.1%)
5. 600 万円超～1000 万円以下	120 (4.0%)	33 (1.3%)
6. 1000 万円超～	60 (2.0%)	18 (0.7%)
7. わからない／答えたくない	375 (12.5%)	346 (13.4%)
平均収入(万円)	299.6	131.6

表 10 は、回答者（配偶者）の昨年の年収について尋ねたものである。回答者を見ると、「100 万円超～300 万円以下」が 44.2%を占め 1 番多く、次いで「300 万円超～600 万円以下」が 26.2%で続いている。一方、配偶者について見ると、「ゼロ円超～100 万円以下」が 44.2%を占め 1 番多く、次いで「100 万円超～300 万円以下」が 25.8%で続いている。

なお、回答者の平均収入は 299.6 万円、配偶者の平均収入は 131.6 万円である（平均収入は「わからない」の回答者を除いている）。

Q9. 世帯の金融資産について、あなたが退職した時点の残高と(退職金を受け取った場合にはそれを含めて)、現在の残高として、当てはまるものを下記の中からそれぞれ一つお選び下さい。
(金融資産には、預貯金、株式・公社債、投資信託、貯蓄性の保険などを含みます)

表 11 世帯の金融資産残高（退職時点・現在）

	1. 退職時点	2. 現在
合計	3000 (100%)	3000 (100%)
1. ゼロ	84 (2.8%)	115 (3.8%)
2. ゼロ円超～250 万円以下	132 (4.4%)	245 (8.2%)
3. 250 万円超～500 万円以下	161 (5.4%)	226 (7.5%)
4. 500 万円超～750 万円以下	112 (3.7%)	129 (4.3%)
5. 750 万円超～1000 万円以下	178 (5.9%)	207 (6.9%)
6. 1000 万円超～3000 万円以下	741 (24.7%)	692 (23.1%)
7. 3000 万円超～5000 万円以下	448 (14.9%)	313 (10.4%)
8. 5000 万円超～1 億円以下	193 (6.4%)	172 (5.7%)
9. 1 億円超	68 (2.3%)	87 (2.9%)
10. わからない／答えたくない	813 (27.1%)	814 (27.1%)
11. 就職したことがない ／まだ退職していない	70 (2.3%)	0 (0.0%)
平均値(万円)	2694.4	2366.5

表 11 は、退職時点と現在の世帯の金融資産残高について尋ねたものである。「わからない」の回答者を除くと、退職時点・現在ともに「1000 万円超～3000 万円以下」の選択率が 1 番高い（退職時点で 24.7%、現在で 23.1%である）。

なお、金融資産残高が 1000 万円以下（選択肢 1～5 の合計）は、退職時点が 22.2%、現在が 30.7%であり 8.5 ポイント増加している。一方、1000 万円超（選択肢 6～9 の合計）は、退職時点が 48.3%、現在が 42.1%と 6.2 ポイント減少しており、全体的に金融資産残高の減少が見られる。

Q10. あなたの世帯の金融資産、不動産資産、および借入の残高は、この 5 年間どのように変化していますか。
当てはまるものを下記の中からそれぞれ一つお選び下さい。

表 12 5 年間の資産の変化

	1. 金融資産残高	2. 不動産資産残高	3. 借入残高
合計	3000 (100%)	3000 (100%)	3000 (100%)
1. 大きく増加している	52 (1.7%)	43 (1.4%)	14 (0.5%)
2. 少し増加している	455 (15.2%)	142 (4.7%)	29 (1.0%)
3. ほぼ変わらない	998 (33.3%)	1379 (46.0%)	457 (15.2%)
4. 少し減少している	609 (20.3%)	355 (11.8%)	172 (5.7%)
5. 大きく減少している	348 (11.6%)	174 (5.8%)	124 (4.1%)
6. ゼロになっている	86 (2.9%)	222 (7.4%)	1802 (60.1%)
7. わからない	452 (15.1%)	685 (22.8%)	402 (13.4%)

表 12 は、世帯資産の 5 年間の変化について尋ねたものである。金融資産・不動産資産ともに「ほぼ変わらない」の選択率が 1 番高い（金融資産残高は 33.3%、不動産資産残高は 46.0%である）。

金融資産残高が増加している世帯は 16.9%（「大きく」と「少し」の計）、減少している（またはゼロになっている）世帯は 34.8%であり、金融資産残高が減少している世帯が多い。

また、不動産資産残高については、増加している世帯は 6.1%、減少・ゼロの世帯は 25.0%であり、4 分の 1 は不動産資産残高が減少している。

なお、借入残高については「ゼロになっている」が 60.1%であり、増加世帯は 1.5%、ほぼ変わらないは 15.2%、減少世帯は 9.8%である。

Q11. あなたの世帯が保有している金融資産のうち預貯金の占める比率として、当てはまるものを下記の中から一つお選び下さい。(金融資産には、預貯金、株式・公社債、投資信託、貯蓄性の保険などを含みます)

表 13 金融資産に占める預貯金の比率

合計	3000 (100%)
1. ゼロ	68 (2.3%)
2. 0%超～5%以下	82 (2.7%)
3. 5%超～10%以下	125 (4.2%)
4. 10%超～20%以下	253 (8.4%)
5. 20%超～40%以下	329 (11.0%)
6. 40%超～60%以下	382 (12.7%)
7. 60%超～80%以下	387 (12.9%)
8. 80%超～100%以下	384 (12.8%)
10. 100%(全て)	398 (13.3%)
11. わからない	592 (19.7%)
平均値	56.2%

表 13 は、金融資産に占める預貯金の比率について尋ねたものである。40%超～100%以下（選択肢 6～10）を選択する人が 51.7%である。選択肢の中央値を採った平均値は 56.2%である。

Q12. 最近、あなたが金融資産（預貯金を含めた全金融資産）から得ている利回り（年率）として当てはまるものを一つお選び下さい。

表 14 金融資産の利回り

合計	3000 (100%)
1. 年率 10%以上	24 (0.8%)
2. 年率 5%以上～10%未満	112 (3.7%)
3. 年率 3%以上～5%未満	220 (7.3%)
4. 年率 1%以上～3%未満	404 (13.5%)
5. 年率 0%以上～1%未満	848 (28.3%)
6. ほぼ 0%	648 (21.6%)
7. マイナス	54 (1.8%)
8. わからない	690 (23.0%)

表 14 は、金融資産から得ている年率利回りについて尋ねたものである。「年率 0%以上～1%未満」の選択率が 28.3%、「ほぼ 0%」が 21.6%であり、0～1%未満で半数（49.9%）を占めている。

Q13. あなたの家計にとって不安のない生活を維持するために、どの程度の金融資産（預貯金を含めた全金融資産）の利回り（年率）が必要だと思いますか。今後、物価が安定的だとして、当てはまるものを一つお選び下さい。

表 15 金融資産の期待利回り

合計	3000 (100%)
1. 年率 20%以上	67 (2.2%)
2. 年率 10%以上～20%未満	208 (6.9%)
3. 年率 5%以上～10%未満	592 (19.7%)
4. 年率 3%以上～5%未満	546 (18.2%)
5. 年率 1%以上～3%未満	188 (6.3%)
6. 年率 0%以上～1%未満	39 (1.3%)
7. 金融資産からの収益は当てにしていない	700 (23.3%)
8. わからない	660 (22.0%)

表 15 は、金融資産に対する期待利回りについて尋ねたものである。「7. 金融資産からの収益は当てにしていない」が 23.3%と 1 番高く、次いで「わからない」の 22.0%で続いている。金融資産からの収益を当てにしている人を見ると、「年率 5%以上～10%未満」が 19.7%で 1 番多く、次いで「年率 3%以上～5%未満」が 18.2%で続いている。

Q14. あなたは、これまで証券に投資をしたことがありますか。投資の経験として当てはまるものをすべてお選び下さい。(いくつでも)

表 16 証券投資の状況

合計	3000 (選択率)
1. 現在、個別企業の株式に投資をしている	1145 (38.2%)
2. 現在、ETF(上場投資信託)に投資をしている	115 (3.8%)
3. 現在、投資信託に投資をしている	706 (23.5%)
4. 現在、その他の証券に投資をしている	161 (5.4%)
5. 今はしていないが、以前は投資をしていた	473 (15.8%)
6. 従業員持ち株会を通じて株式投資をしたことがある	363 (12.1%)
7. これまで証券投資をしたことはない	972 (32.4%)

Q14 は、証券投資の状況について尋ねたものである。この間で個別株式保有を取り上げたのは、Christelis et.al.(2010)の議論を参考にしたためである。彼らは、株式の直接保有と投信等を含む全体、及び債券に分けた推計をしている。その意図としては、直接保有ほど知識が必要であり、債券については比較的情報収集が少なくすむと考えたためである。実際、彼らの推計によると、債券に限定した推計では認知機能の影響は弱くなっている。この点から言えば、高齢化は、債券投資よりも株式投資の方により大きな影響を与えることとなる。

さて、表 16 によると、「7. これまで証券投資をしたことはない」が 972 人 (32.4%) であり、2028 人 (67.6%) が証券投資をしている (あるいは経験者) である。現在、証券投資をしている人 (選択肢 1~4 いずれかを選択) は 1444 人 (48.1%) であり、株式に投資をしている人が 38.2%、ETF に投資をしている人が 3.8%、投資信託に投資をしている人が 23.5% である。

Q15. 証券投資をしている(していた)年数(通算)をお選び下さい。

表 17 証券投資の経験年数

合計	2028 (100%)
1. 1 年以内(始めたばかり)	21 (1.0%)
2. 2～3 年	76 (3.7%)
3. 4～5 年	131 (6.5%)
4. 6～10 年	295 (14.5%)
5. 11～20 年	509 (25.1%)
6. 21～30 年	321 (15.8%)
7. 31 年以上	490 (24.2%)
8. 忘れた／憶えていない	185 (9.1%)

表 17 は、証券投資経験者 2028 人を対象に、経験年数について尋ねたものである。11～20 年が 25.1%で 1 番多く、次いで 31 年以上が 24.2%である。10 年を超える人が 65.1%を占めている。

なお、Korniotis and Kumar(2007)は、投資経験が長い人ほど投資スキルが高いことを実証的に明らかにしている。

Q16. 現在、株式で資産を運用している方にお尋ねします。株式投資を行う上で気をつけていることはありますか。下記の中で、当てはまるものをすべてお選び下さい。(いくつでも)

表 18 株式投資で気を付けていること

合計	1145 (選択率)
1. 一つの銘柄に資産を集中しないようにすること	684 (59.7%)
2. 同じ時期に株式の購入を集中させないようにすること	213 (18.6%)
3. 保有銘柄に関連するニュースを見落とさないようにすること	377 (32.9%)
4. 定期的に保有銘柄の見直しを行うこと	386 (33.7%)
5. 定期的にチャートを分析すること	207 (18.1%)
6. できるだけ頻繁に売買を行うこと	57 (5.0%)
7. 株式と預貯金などの安全資産のバランスを取ることに	485 (42.4%)
8. 著名な評論家の意見を把握しておくこと	28 (2.4%)
9. 証券会社の担当者の意見を聞いてから投資を決めること	97 (8.5%)
10. 当てはまるものはない	169 (14.8%)

表 18 は、現在、株式投資をしている 1148 人を対象に、株式投資で気を付けていることを尋ねたものである。「1. 一つの銘柄に資産を集中しないようにすること」が 59.7%と 1 番多く、次いで「7. 株式と預貯金などの安全資産のバランスを取ることに」が 42.4%で続いており、分散投資に気を付けている人が多い。

また、「3. 保有銘柄に関連するニュースを見落とさないようにすること」が 32.9%、「4. 定期的に保有銘柄の見直しを行うこと」が 33.7%と 3 割を超えている。

Q17. あなたは現在、預貯金などの安全な資産と株式等のリスクのある金融資産の比率をどのように見直していますか。当てはまるものを下記の中から一つお選び下さい。(いくつでも)

表 19 金融資産構成の見直し

	全体	現役投資家
合計	3000 (100%)	1444 (100%)
1. 定期的に見直している	239 (8.0%)	197 (13.6%)
2. 気が向いたときに見直している	339 (11.3%)	276 (19.1%)
3. 経済や投資先の会社の状況に応じて見直している	283 (9.4%)	258 (17.9%)
4. 自分の経済状況に応じて見直している	492 (16.4%)	321 (22.2%)
5. 見直したことはない	742 (24.1%)	219 (15.2%)
6. 見直す必要はない	485 (16.2%)	95 (6.6%)
7. わからない	438 (14.6%)	78 (5.4%)

表 19 は、金融資産の構成（ポートフォリオ）の見直しについて尋ねたものである。「5. 見直したことはない」が 24.1%と 1 番多く、次いで「4. 自分の経済状況に応じて見直している」が 16.4%、「6. 見直す必要はない」が 16.2%で続いている。見直しをしている人（選択肢 1～4 の選択者）は 45.1%である。

なお、現在、証券投資をしている 1444 人を対象にすると、見直しをしている人（選択肢 1～4 の選択者）は 72.8%と多くなる。

Q18. あなたは、現在、金融に関する知識・情報をどこから得ていますか。次の中から、主な入手源(いくつでも)、および特に重要な入手源(2つまで)をお選び下さい。

表 20 金融知識・情報の入手源

	1. 主な入手源	2. 重要な入手源
合計	3000 (選択率)	1924 (選択率)
1. 金融機関の職員やパンフレット・広告	891 (29.7%)	613 (31.9%)
2. 会社等が用意する金融の専門家による講演会やセミナーなど (確定拠出年金に係る継続教育の一環としてのセミナーを含む)	240 (8.0%)	124 (6.4%)
3. 個人で応募する金融の専門家による講演会やセミナーなど	200 (6.7%)	104 (5.4%)
4. 金融の専門家(ファイナンシャル・プランナーなど)に対する個人的な相談	242 (8.1%)	166 (8.6%)
5. 書籍、雑誌、ホームページなどの独学	1250 (41.7%)	993 (51.6%)
6. 家族・友人・知人	443 (14.8%)	224 (11.6%)
7. 会社・職場(業務を通じて等)	65 (2.2%)	28 (1.5%)
8. 職場以外の日常生活	352 (11.7%)	169 (8.8%)
9. 知識・情報を得る必要はない	607 (20.2%)	
10. 知識・情報を得たいが、どこから得ていいのかわからない	469 (15.6%)	

表 20 は、金融知識・情報の入手源について尋ねたものである。主な入手源を見ると(左列)、「9. 知識・情報を得る必要はない」が 20.2%、「10. 知識・情報を得たいが、どこから得ていいのかわからない」が 15.6%であるため、64.2%が何らかの知識や情報を入手している。具体的な入手源を見ると、「5. 書籍、雑誌、ホームページなどの独学」が 41.7%で 1 番多く、次いで「1. 金融機関の職員やパンフレット・広告」が 29.7%、「6. 家族・友人・知人」が 14.8%、「8. 職場以外の日常生活」が 11.7%で続いている。

なお、Pak and Charterjee(2016)では、自信過剰な人ほどリスク資産を高めているが、自信過剰係数と金融アドバイザー有無ダミーのクロス項の係数はマイナスに有意であることから、アドバイザーが自信過剰の影響を抑制する効果を持っていると指摘している。現状では、個人的な相談は少ないが、高齢化社会において重要性が増すと考えられる。

入手源の中から特に重要なものを尋ねたが(右列)、選択率の順位は主な入手源と同じであるが、「独学」が半数を超えている。

Q19. お金に関する相談やアドバイスについて、金融の専門家（ファイナンシャルプランナーなど）からの助言を受けたいですか。当てはまるものを下記の中から一つお選び下さい。

表 21 専門家からの助言の必要性

合計	3000 (100%)
1. 有料(1 時間 5 千円以上)でも受けたい	8 (0.3%)
2. 有料(1 時間 5 千円未満)で受けたい	24 (0.8%)
3. 無料なら受けたい	817 (27.2%)
4. 無料でも受けたいとは思わない	1172 (39.1%)
5. 自分には関係がない	658 (21.9%)
6. わからない	321 (10.7%)

表 21 は、金融の専門家からの助言の必要性について尋ねたものである。「有料で受けたい」（選択肢 1 と 2 の選択者）は 1.1%に過ぎず、「無料なら受けたい」が 27.2%、「無料でも受けたいとは思わない」が 39.1%、「自分には関係が無い」が 21.9%であり、専門家の助言を必要と感じている人は少ない。

Q20. 以下の(1)～(5)の文は正しい、あるいは誤りと思いますか。あなたの回答の自信度(50%＝おそらく～100%＝確実に)を考慮して、それぞれ一つお選び下さい。

表 22 金融知識の自信度（五大質問²⁾）

	①複利計算の理解	②インフレーションと金利の関係の理解	③分散投資の理解	④利率と債券価格の関係の理解	⑤住宅ローン返済期間と支払い利息の関係の理解
合計	3000 (100%)	3000 (100%)	3000 (100%)	3000 (100%)	3000 (100%)
100%(確実に正しい)	627 (20.9%)	733 (24.4%)	108 (3.6%)	96 (3.2%)	1361 (45.4%)
90%	189 (6.3%)	146 (4.9%)	36 (1.2%)	35 (1.2%)	172 (5.7%)
80%	66 (2.2%)	100 (3.3%)	71 (2.4%)	91 (2.0%)	130 (4.3%)
70%	51 (1.7%)	61 (2.0%)	75 (2.5%)	76 (2.5%)	95 (3.2%)
60%	38 (1.3%)	45 (1.5%)	51 (1.7%)	52 (1.7%)	62 (2.1%)
50%(おそらく正しい)	583 (19.4%)	785 (26.2%)	546 (18.2%)	657 (21.9%)	703 (23.4%)
50%(おそらく誤り)	508 (16.9%)	656 (21.9%)	908 (30.3%)	959 (32.0%)	286 (9.5%)
60%	55 (1.8%)	57 (1.9%)	135 (4.5%)	127 (4.2%)	28 (0.9%)
70%	25 (0.8%)	36 (1.2%)	112 (3.7%)	91 (3.0%)	12 (0.4%)
80%	49 (1.6%)	50 (1.7%)	156 (5.2%)	97 (3.2%)	17 (0.6%)
90%	35 (1.2%)	25 (0.8%)	92 (3.1%)	84 (2.8%)	10 (0.3%)
100%(確実に誤り)	774 (25.8%)	306 (10.2%)	710 (23.7%)	665 (22.2%)	124 (4.1%)

注) ■のセルは 100%正答を選んだ人である。

²⁾ 各問題の質問内容は以下の通り。

①10万円の現金を1年満期の銀行預金(年利利率2%)に預け、5年間、同じ条件で更新しながら運用したら(税率はゼロである)、5年後にはちょうど11万円になる。答えは「誤り」(11万円より多くなる)。

②インフレ率が年率1%であり、銀行預金の年利利率が1%の場合、1年後に預金で買える商品やサービスの量は変わらない。答えは「正しい」。

③一社の株式を購入する方が、複数の企業の株式を購入するよりも、投資収益は安定する。答えは「誤り」(複数の企業の株式購入の方が投資収益は安定する)。

④一般的に、利率と債券価格は同じ動きである。答えは「誤り」(逆の動きである)。

⑤同じ額の住宅ローンを組む場合、返済期間が10年と30年を比較すると、10年の方が月々の支払額が多くなるが、支払う利息の総額は少なくなる。答えは「正しい」。

表 22 は、5 つの金融に関する記述について「正しい」か「誤り」のどちらかを判断する質問であるが、回答の自信度（確実＝100％～おそらく＝50％）も加味して回答して貰ったものである。この質問は、回答者の自信過小・自信過剰を計測するために設定した質問である。具体的には、答えが「正しい」にも関わらず「誤り」を選択した人で、その確実度が高い数値を選択した人ほど自信過剰の度合いが高いと解釈でき、「100％（確実に誤り）」の選択者の自信過剰度が 1 番高いと言える。一方、答えが「正しい」とき、「100％（確実に正しい）」の選択者は正確な自己評価ができているが、その確実度が小さいほど自信過小の度合いが高いと解釈でき、「50％（おそらく正しい）」の選択者の自信過小度が 1 番高いと言える。

まず、確実に（100％として）正しい回答を選択した人を見ると、①複利計算の理解は 25.8％、②インフレーションの理解は 24.4％、③分散投資の理解は 23.7％、④利子率と債券価格の関係の理解については 22.2％、⑤住宅ローン返済期間と支払い利息の関係の理解は 45.4％である。

そして、最も自信過剰の高い人の比率を見ると、①20.9％、②10.2％、③3.6％、④3.2％、⑤4.1％であり、逆に、最も自信過小の高い人の比率を見ると、①16.9％、②26.2％、③30.3％、④32.0％、⑤23.4％となっており、全体的に自信過小の人が多い。ちなみに、①で自信過剰の人が多く（記述内容が間違っているにも関わらず「確実に正しい」を選んだ）理由については、単利の計算で回答した人が多いと考えられる。

Q21. 年を取るにつれて、自分の認知能力が低下していくかもしれないと考えて、金融取引の面で気をつけたり、実行したりしていることはありますか。当てはまるものを下記からすべて選んで下さい。（いくつでも）

表 23 認知能力の低下を想定した金融行動

合計	3000 (選択率)
1. 家族に金融取引を任せられるように準備してある	290 (9.7%)
2. 株式投資をやめた	190 (6.3%)
3. 株式投資を減らした	231 (7.7%)
4. 銀行などの預貯金口座を整理した	507 (16.9%)
5. 証券口座を整理した	220 (7.3%)
6. 安全資産の比率を高めた	302 (10.1%)
7. 金融機関で相談した	83 (2.8%)
8. 金融機関以外の専門家に相談した／契約した	31 (1.0%)
9. 贈与を行った	210 (7.0%)
10. 上記以外のことがある	70 (2.3%)
11. 金融取引に支障が出る状態にはならないと思う	190 (6.3%)
12. 何も気を付けていない／実行していない	1648 (54.9%)

表 23 は、自身の認知能力の低下を想定した金融行動について尋ねたものである。過半数（54.9%）の人が「12. 何も気を付けていない／実行していない」と回答している。一方、認知能力の低下に備えている人を見ると、「4. 銀行などの預貯金口座を整理した」が 16.9%と 1 番多く、次いで「6. 安全資産の比率を高めた」が 10.1%、「1. 家族に金融取引を任せられるように準備してある」が 9.7%で続いている。

Q22. 老後資金の管理について、どのような金融機関のサービスを望みますか。当てはまるものをすべてお選び下さい。(いくつでも)

表 24 老後資金の管理サービスニーズ

合計	3000 (選択率)
1. 財産目録の作成支援	162 (5.4%)
2. 金融資産の一元管理・運用	245 (8.2%)
3. 遺言状や委任状の作成支援と管理	380 (12.7%)
4. 金融機関による資産運用・管理(ファンドラップなど)	143 (4.8%)
5. 証券の売却とその現金・預金の管理	192 (6.4%)
6. 証券投資による計画的なインカム(収入)の管理	73 (2.4%)
7. 金融資産全体の管理、将来展望	194 (6.5%)
8. 家族信託サービス	196 (6.5%)
9. その他	56 (1.9%)
10. 求めるサービスは特に無い	2089 (69.6%)

表 24 は、金融機関に対し、老後資金の管理に関するサービスのニーズについて尋ねたものである。約 7 割（69.6%）が「10. 求めるサービスは特に無い」と回答している。一方、具体的なサービスニーズについて見ると、「3. 遺言状や委任状の作成支援と管理」が 12.7%と 1 番多く、次いで「2. 金融資産の一元管理・運用」が 8.2%で続いている。

Q23. 金融取引において、困ることや不便に感じることはありませんか。当てはまるものをすべてお選び下さい。(いくつでも)

表 25 金融取引において困ること

合計	3000 (選択率)
1. 紙の通帳が有料化になること	1029 (34.3%)
2. 利用していない口座の手数料が発生すること	827 (27.6%)
3. ATM の引き出し限度額が引き下げられること	635 (21.2%)
4. ATM の振り込み限度額が引き下げられること	419 (14.0%)
5. 銀行の ATM の廃止により利用できなくなること	908 (30.3%)
6. 銀行支店の廃止による窓口が利用できなくなること	805 (26.8%)
7. ネットバンキングの利用を推奨されること	294 (9.8%)
8. ネットバンキングにおけるパスワードの多さ	638 (21.3%)
9. 上記以外	59 (2.0%)
10. 困ることや不便に感じることはない	1088 (36.3%)

表 25 は、金融取引において困ることや不便に感じることにについて尋ねたものである。「10. 困ることや不便に感じることはない」の選択率が 36.3%のため、63.7%が何らかの不便を感じている。

具体的な不便の内容について見ると、「1. 紙の通帳が有料化になること」が 34.3%で 1 番多く、次いで「5. 銀行の ATM の廃止により利用できなくなること」が 30.3%、「2. 利用していない口座の手数料が発生すること」が 27.6%、「6. 銀行支店の廃止による窓口が利用できなくなること」が 26.8%で続いている。

Q24. 証券業界では、80 歳以上の高齢投資家に対して、複雑な金融商品を勧誘した場合、その日に受注できないという自主ルールを設けています。そのようなルールがあることについてどう思いますか。下記の中から賛成できる考えを全てお選び下さい。(いくつでも)

表 26 高齢投資家に対する販売規制について

	全体	現役投資家
合計	3000 (選択率)	1444 (選択率)
1. 金融トラブルを防ぐ上で望ましい	1347 (44.9%)	798 (55.3%)
2. 必要な人もあろうが、自分には必要ない	574 (19.1%)	331 (22.9%)
3. 売買のタイミングを逃すことになり、高齢投資家のためにならない	193 (6.4%)	148 (10.2%)
4. 証券取引を行うことが面倒になる	262 (8.7%)	193 (13.4%)
5. そもそも高齢投資家に複雑な金融商品を勧誘すべきではない	743 (24.8%)	479 (33.2%)
6. 基準とする年齢をもっと高く設定するべきである(例 90 歳以上)	83 (2.8%)	62 (4.3%)
7. 基準となる年齢をもっと低く設定するべきである(例 65 歳以上)	97 (3.2%)	52 (3.6%)
8. 1 日では短すぎ、2 日以上時間をおかないと受注できないようにもっと厳しくすべきである	168 (5.6%)	92 (6.4%)
9. 高齢投資家の運用には、必ず家族の同意を必要とすべきである	358 (11.9%)	200 (13.9%)
10. 年齢ではなく、認知能力の客観的な診断に基づくべきである	716 (23.9%)	486 (33.7%)
11. このような規制は過剰であり、不要である	144 (4.8%)	104 (7.2%)
12. 自主ルールであり、実際には守られない	212 (7.1%)	121 (8.4%)
13. 上記のいずれにも賛成しない	91 (3.0%)	21 (1.5%)
14. 自分には関係ない	835 (27.8%)	0 (0.0%)

表 26 は、高齢投資家に対する販売規制についての意見を尋ねたものである。「1. 金融トラブルを防ぐ上で望ましい」が 44.9% で 1 番多く、次いで「5. そもそも高齢投資家に複雑な金融商品を勧誘すべきではない」が 24.8%、「10. 年齢ではなく、認知能力の客観的な診断に基づくべきである」が 23.9% で続いている。

なお、現役投資家（Q14 の選択肢 1 ～4 いずれかを選択した人）の選択率を見ると、「1. 金融トラブルを防ぐ上で望ましい」、「5. そもそも高齢投資家に複雑な金融商品を勧誘すべきではない」、「10. 年齢ではなく、認知能力の客観的な診断に基づくべきである」の選択率が（全体と比べて）10 ポイント近く高くなっている。

Q25. 100 万円の現金を1年満期の銀行預金(年利子率2%)に預けて、5年間、同じ条件で更新しながら運用したら、5年後にはいくら受け取れると思いますか。(税率はゼロと考えて下さい)。正しいと思うものを下記の中から一つお選び下さい。

表 27 複利計算の理解

全体	3000 (100%)
1. 110 万円よりも多い(正解)	1384 (46.1%)
2. ちょうど 110 万円	591 (19.7%)
3. 110 万円よりも少ない	598 (19.9%)
4. わからない	427 (14.2%)

Q25 から Q27 は、金融リテラシーの計測問題として国際的によく用いられている三大質問について尋ねたものである、表 27 は、複利計算の理解について見たものである。正解は「1. 110 万円よりも多い」であり、正答率は 46.1%となっており、三大質問(Q25・Q26・Q27)の中で1番正答率が低い。また、「わからない」の選択率は三大質問の中で1番低いため、誤回答の選択率が高い。

Q26. インフレ率が年率5%であり、銀行預金の年利子率が3%であるとします。1 年間、銀行預金をしておくと、1年後に預金で買える商品やサービスの量は一般的にどうなると思いますか。正しいと思うものを下記の中から一つお選び下さい。

表 28 インフレーション(実質金利)の理解

全体	3000 (100%)
1. 減少する(正解)	2207 (73.6%)
2. 変わらない	138 (4.6%)
3. 増加する	59 (2.0%)
4. わからない	596 (19.9%)

表 28 は、インフレーションと金利の関係(実質金利)の理解について見たものである。正解は「1. 減少する」であり、正答率は 73.6%である。三大質問の中で1番正答率が高い。

Q27. 一般的に、一社の株式を購入する方が、株式投資信託(多くの会社の株式に投資)を購入するよりも、投資収益は安定すると思われますか。正しいと思うものを下記の中から一つお選び下さい。

表 29 分散投資の理解

全体	3000 (100%)
1. そう思う	305 (10.2%)
2. そう思わない(正解)	1723 (57.4%)
3. わからない	972 (32.4%)

表 29 は、分散投資の理解について見たものである。正解は「2. そう思わない」であり、正答率は 57.4% である。「わからない」の選択率が 32.4% であり、三大質問の中で 1 番選択率が高い。

Q28. 次の(1)から(10)の文は正しいと思いますか。「1.正しい」、「2.誤り」、「3.わからない」、の中から、適切であると思うものを、それぞれ一つお選び下さい。

表 30 金融知識(応用問題①)

	合計	正しい	誤り	わからない
1. 65 歳以上の高齢者が特定疾病により介護状態になった場合にのみ、介護保険のサービスが利用できる。	3000 (100%)	838 (27.9%)	1059 (35.3%)	1103 (36.8%)
2. 金融 ADR 制度(ADR=裁判外の紛争解決)は、金融業者が運営しており、業者に有利な判断となりがちである。	3000 (100%)	258 (8.6%)	428 (14.3%)	2314 (77.1%)
3. 上場会社の従業員は、退職後の資産形成の観点から、退職資金の大半を自社の株式の形で持つべきである。	3000 (100%)	121 (4.0%)	1442 (48.1%)	1437 (47.9%)
4. 賢明な投資家ならば、市場の平均よりも値上がりする株式を見つけることは容易である。	3000 (100%)	449 (15.0%)	980 (32.7%)	1571 (52.4%)
5. 多くの株式や投資信託に投資するよりも少数の有望な株式に集中的に投資すべきである。	3000 (100%)	383 (12.8%)	1098 (36.6%)	1519 (50.6%)
6. 長期投資をする場合、投資信託の年間手数料は重要ではない。	3000 (100%)	236 (7.9%)	1516 (50.5%)	1248 (41.6%)
7. 年間手数料が資産の 1%未満である投資信託を見つけることは難しい。	3000 (100%)	523 (17.4%)	450 (15.0%)	2027 (67.6%)
8. 株式投資で資産形成を目指すには、株式の売買を頻繁に繰り返す必要は無い。	3000 (100%)	799 (26.6%)	632 (21.1%)	1569 (52.3%)
9. 銀行預金に余裕があっても、クレジットカードの支払いは一括払いを避けて分割払いにする方が望ましい。	3000 (100%)	141 (4.7%)	1899 (63.3%)	960 (32.0%)
10. 15 年満期の住宅ローンの月々の返済額は、同じ利子率なら、30 年満期のローンの月々の返済額の 2 倍である。	3000 (100%)	379 (12.6%)	1350 (45.0%)	1271 (42.4%)

注) ■のセルは正答者を表している。

表 30 は、金融（応用問題）の理解度について見たものである。正答率が高い問題は「9. 銀行預金に余裕があっても、クレジットカードの支払いは一括払いを避けて分割払いにする方が望ましい。」の 63.3%、「6. 長期投資をする場合、投資信託の年間手数料は重要ではない。」の 50.5%であり、過半数の人がクレジットカードや投資信託に関わる手数料について理解している。

一方、正答率が低い問題は「2. 金融 ADR 制度（ADR＝裁判外の紛争解決）は、金融業者が運営しており、業者に有利な判断となりがちである。」の 14.3%、「7. 年間手数料が資産の 1%未満である投資信託を見つけることは難しい。」の 15.0%であり、これらの問題について「わからない」の回答が 6 割を超えている。

なお、誤回答が多い問題は「1. 65 歳以上の高齢者が特定疾病により介護状態になった場合にのみ、介護保険のサービスが利用できる。」であり、正答率が 35.3%、誤回答が 27.9%である。介護保険サービスは、65 歳以上（第 1 号被保険者）については、要支援・要介護状態になれば原因を問わず利用できるため、特定疾病の条件は無い（40 歳～64 歳の第 2 号被保険者については特定疾病の条件が必要である）。

Q29. あなたは、過去3年間に、下記のような金融に関連する経験をしたことがありますか。当てはまるものを全てお選び下さい。（いくつでも）

表 31 金融トラブルの経験

合計	3000 (選択率)
1. 十分に理解できないまま金融商品を購入したことがある	289 (9.6%)
2. すでにある消費者ローンの支払いの返済のために借入をした (住宅ローンの借り換えは除きます)	11 (0.4%)
3. 消費者金融会社からお金を借りたことがある	41 (1.4%)
4. 返済期日までに、住宅ローンやカードローンなどの返済資金を用意することができなかったことがある	23 (0.8%)
5. 公共料金や保険料などの支払いを遅延したことがある	78 (2.6%)
6. 振り込め詐欺の被害に遭ったことがある	26 (0.9%)
7. 他の金融商品に関連する詐欺に遭ったことがある	20 (0.7%)
8. 金融商品に関するトラブルを経験したことがある	52 (1.7%)
9. 保証人として借金の肩代わりをさせられたことがある	44 (1.5%)
10. 上記に該当する経験は一つもない	2539 (84.6%)

表 31 は、金融トラブルの経験について尋ねたものである。2539 人（84.6%）が「10. 上記に該当する経験は一つもない」を選択しており、約 85%は（過去 3 年間にに関して）金融トラブルの経験は無い。

一方、461 人（15.4%）が何等かの金融トラブルを経験しており、「1. 十分に理解できないまま金融商品を購入したことがある」が 289 人（461 人中 62.7%）と 1 番多い。

Q30. あなたが仮に、金融機関から不適切な説明を受けるなどのために、十分に理解できずに契約をしたり購入をしたりしてしまい、損失を被ったとします。その際、どのような行動をとると思いますか。当てはまるものを下記の中からすべてお選び下さい。(いくつでも)

表 32 金融トラブルの対応

合計	3000 (選択率)
1. その商品を販売した金融機関などに相談(または苦情を申し入れ)	963 (32.1%)
2. 家族や友人に相談	347 (11.6%)
3. 専門家、業界団体、公的な機関(消費生活センターなど)へ相談	1244 (41.5%)
4. 解約する	776 (25.9%)
5. どう対処すればよいかわからないので、何もしない	12 (0.4%)
6. 自己責任と考えてあきらめ、何もしない	163 (5.4%)
7. その他の理由から、何もしない	7 (0.2%)
8. 上記以外の行動をする	21 (0.7%)
9. 自分はそういう状況に陥ることはない	525 (17.5%)
10. わからない	466 (15.5%)

表 32 は、金融トラブルの対応について尋ねたものである。「3. 専門家、業界団体、公的な機関（消費生活センターなど）へ相談」が 41.5%と 1 番高く、次いで「1. その商品を販売した金融機関などに相談（または苦情を申し入れ）」が 32.1%、「4. 解約する」が 25.9%で続いている。選択肢 1～4 の選択者（何らかの行動を起こす人）は 1806 人（60.2%）である。

Q31. 次の(1)から(15)の文は正しいと思いますか。「1.正しい」、「2.誤り」、「3.わからない」、の中から、適切であると思うものを、それぞれ一つお選び下さい。

表 33 金融知識（応用問題②）

	合 計	正 し い	誤 り	わ か ら な い
1. 固定利子率で預金している人にとって、インフレ率は高ければ高いほど望ましい	3000 (100%)	283 (9.4%)	1710 (57.0%)	1007 (33.6%)
2. 一般に、利子率が上昇すると、債券価格も上昇する	3000 (100%)	813 (27.1%)	871 (29.0%)	1316 (43.9%)
3. 現在、日本銀行はインフレを抑えるために金融引き締め政策を行っている	3000 (100%)	741 (24.7%)	1413 (47.1%)	846 (28.2%)
4. 株式売買委託手数料は証券会社によって異なる	3000 (100%)	1585 (52.8%)	337 (11.2%)	1078 (35.9%)
5. 規制があるために、どの金融機関でも消費者ローンの金利は同じである	3000 (100%)	158 (5.3%)	1711 (57.0%)	1131 (37.7%)
6. 自己破産した場合、選挙権が停止される	3000 (100%)	561 (18.7%)	1302 (43.4%)	1137 (37.9%)
7. 銀行が破綻した場合、定期預金は金額にかかわらず、預金保険制度によって全額保護される	3000 (100%)	289 (9.6%)	1965 (65.5%)	746 (24.9%)
8. 銀行で購入した投資信託は、預金保険制度によって、部分的に保護される	3000 (100%)	622 (20.7%)	875 (29.2%)	1503 (50.1%)
9. 国民年金を満額受給できる場合、月額 20 万円である	3000 (100%)	68 (2.3%)	1881 (62.7%)	1051 (35.0%)
10. 同じ保障の内容なら、どの保険会社でも保険料は同じである	3000 (100%)	67 (2.2%)	2245 (74.8%)	688 (22.9%)
11. 子供が独立した段階で保険を見直すとしたら、死亡保障を増額するのが適切である	3000 (100%)	222 (7.4%)	1280 (42.7%)	1498 (49.9%)
12. クレジットカードの利用料金の支払い方法として、リボルビング払いと一括払いとが選択できるが、総支払額は同じになる	3000 (100%)	66 (2.2%)	2245 (74.8%)	689 (23.0%)
13. クーリングオフの制度は金融商品には適用されない	3000 (100%)	304 (10.1%)	1325 (44.2%)	1371 (45.7%)
14. クレジットカードは申し込みば誰でも保有できる	3000 (100%)	113 (3.8%)	2301 (76.7%)	586 (19.5%)
15. クレジットカードは、利用時点で直ちに銀行口座から決済資金分が引き落とされる	3000 (100%)	221 (7.4%)	2101 (70.0%)	678 (22.6%)

注) ■のセルは正答者を表している。

表 33 は、金融（応用問題）の理解度について見たものである。正答率が高い質問は「14. クレジットカードは申し込みば誰でも保有できる」の 76.7%であり、次いで「10. 同じ保障の内容なら、どの保険会社でも保険料は同じである」と「12. クレジットカードの利用料金の支払い方法として、リボルビング払いと一括払いとが選択できるが、総支払額は同じになる」の 74.8%、「15. クレジットカードは、利用時点で直ちに銀行口座から決済資金分が引き落とされる」の 70.0%で続いており、クレジットカードや保険に関する理解度が高い。

一方、正答率が低い質問は、「2. 一般に、利子率が上昇すると、債券価格も上昇する」の 29.0%であり、利子率と債券価格の関係については「正しい」の誤回答が 27.1%と 1 番高い。また、「8. 銀行で購入した投資信託は、預金保険制度によって、部分的に保護される」の正答率も 29.2%と低く、「わからない」の選択率が 50.1%と高くなっている。

4. 金融リテラシー（水準と自信度の指標）・心身機能低下の指標の作成（全サンプル対象）

金融リテラシー水準の指標

ここでは、金融リテラシーの水準として用いる指標について説明する。この調査では、金融知識の水準を、三大質問（Q25～Q27）、及び応用問題 25 問（Q28・Q31）を用いて計測しており、金融リテラシー水準の指標として、三大質問の合計正答数と 28 問（総合）の合計正答数を用いる。さらに、28 問の金融知識を、金融原理に関わる質問（三大質問、Q28 の質問 3～6、8～10、Q31 の質問 1～3、11～12、14～15）と、金融制度に関わる質問（Q28 の 1～2、7、Q31 の 4～10、13）に分けても比較する。

表 34 は、全サンプル（3000 人）の金融リテラシーの水準をまとめている（図 3 は、正答数の分布をプロットしたものである）。

そして、表 35 は、回答者の構成別で金融リテラシーの水準を比較したものである。過去実施した 2 回の調査を両方回答しており、かつ過去調査の情報提供に承諾している人の金融リテラシーの水準が高い。

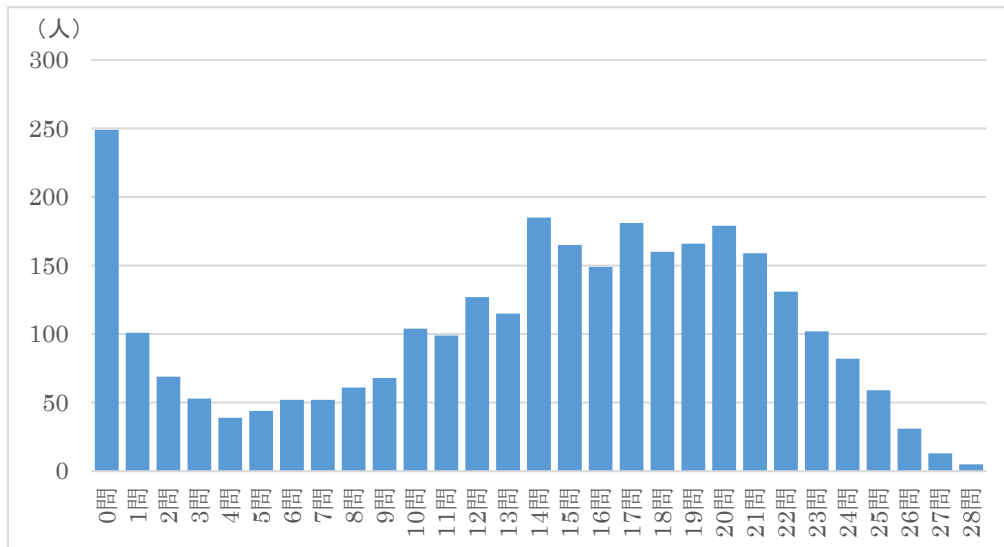
表 34 金融リテラシーの水準（全サンプル）

	平均正答数	標準偏差	全問不正解の比率	全問「わからない」回答比率
三大質問	1.77	1.06	17.2%	11.2%
総合(28 問)	13.72	7.43	8.3%	6.7%
金融原理問題(17 問)	8.77	4.83	9.1%	7.3%
金融制度問題(11 問)	4.94	2.96	15.1%	13.2%

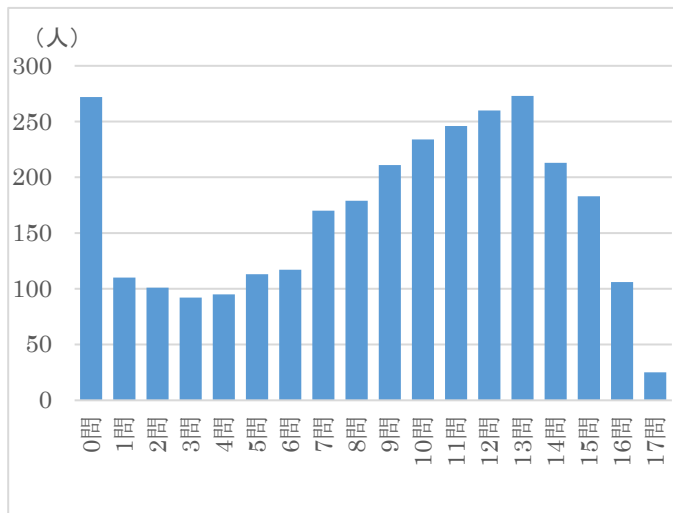
表 35 金融リテラシーの水準（回答者の構成別）

	全サンプル	2018 年調査 回答者 かつ 過去調査との 紐づけ承諾	2019 年調査 回答者 かつ 過去調査との 紐づけ承諾	両方回答者 かつ 過去調査との 紐づけ承諾	過去調査 回答者 かつ 過去調査との 紐づけ非承諾	2022 年調査 新規回答者
三大質問	1.77	1.91	1.92	2.14	1.26	1.73
総合(28 問)	13.72	14.80	14.70	16.39	9.05	14.04
金融原理問題(17 問)	8.77	9.50	9.39	10.34	5.76	8.95
金融制度問題(11 問)	4.94	5.30	5.31	6.05	3.29	5.08

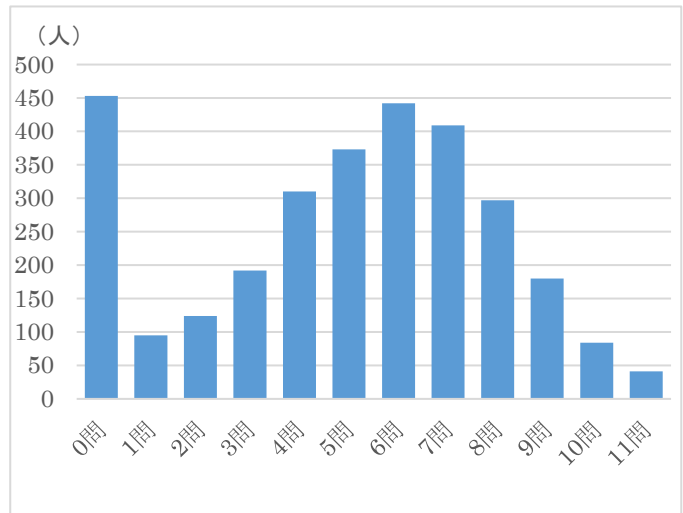
図 3 金融リテラシー（28 問中の正答数）の分布



金融原理問題の正答数（分布）



金融制度問題の正答数（分布）



金融知識に対する自信度の指標

ここでは、Q20 の調査結果を用い、金融知識に対する自信度の指標について説明する³。Q20 では 5 つの金融知識の正誤問題を尋ね、同時にその回答の自信度（50%（おそらく）～100%（確実））を回答して貰った。その結果から、5 つの質問の平均自信度（正誤を問わず選択した自信度の平均値）を算出し、5 問中の合計正答数を引くことで自信度の指標を作成した（なお、自信度と正答数のスケールを合わせるため、自信度 50%を 0 から、自信度 100%は 5 に変換した）。

金融知識に対する自信度は-5 から 5 の範囲を採り、-5 以上 0 未満の人は自信過小な人（-5 に近い値ほど自信過小度が大きい）、0 の値を採る人は正確に評価している人、0 超 5 以下の人は自信過剰な人（5 に近い値ほど自信過剰度が大きい）と解釈される。

例えば、5 問の質問に対し、全て「100%（確実）」を選択した場合、平均自信度は 5 と換算されるが、全ての質問に不正解の場合、正答数は 0 となり、自信度は $5 \cdot 0 = 0$ （自信過剰度は最大値）となる。

逆に、全ての質問に対して「50%（おそらく）」を選択した場合、平均自信度は 0 と換算されるが、全ての質問に正解の場合、正答数は 5 となり、自信度は $0 \cdot 5 = -5$ （自信過小度は最大値）となる。

また、全ての質問に「100%（確実）」を選択し、全ての質問に正解した場合、 $5 \cdot 5 = 0$ となる。

表 36 は、金融知識に対する自信度について計測した結果である。自信過小に分類される人は 64.5%、自信過剰に分類される人は 25.3%であり、自信過小な人が多い。

表 36 金融知識に対する自信度

自信度の点数	解釈	サンプル数	比率
-5 点	大 ↑ 自信過小 ↓ 小	28	64.5%
-4 点台		114	
-3 点台		396	
-2 点台		595	
-1 点台		517	
0 点未満(-1 点超)		285	
0 点	正確	305	10.2%
1 点未満(0 点超)	小 ↑ 自信過剰 ↓ 大	231	25.3%
1 点台		334	
2 点代		147	
3 点台		48	
4 点台		0	
5 点台		0	
平均値		-0.98	
標準偏差		1.70	

³ Pak and Chatterjee(2016), "Aging, overconfidence and portfolio choice", *Journal of Behavioral and Experimental Finance*, 12, pp.112-122.を参考にしている。

老齢化に伴う心身機能の低下の指標

ここでは、老齢化に伴う心身機能の低下の指標について説明する。この調査では、老齢化による心身機能の低下に関わる質問を Q4 の 10 項目で尋ね、各項目について当てはまりの度合を 5 段階で回答して貰った（表 37 は、各項目で見ている機能を一覧にしている）。そして、各項目について、「ぴったり当てはまる」を 1 点から「全く当てはまらない」を 5 点として点数化した（但し、「2. 健康である」については「ぴったり当てはまる」を 5 点から「全く当てはまらない」を 1 点として計算している）。10 点～50 点の値をとり、点数が低いほど、老齢化が進んでいると解釈される（但し、主観的評価であることには留意する必要がある）。

なお、10 項目の合計点に加え、財産管理能力に関連する認知機能（選択肢 4～10）に限定した合計値も用いる。表 38 は、心身機能の低下指標の記述統計量をまとめたものである（図 4 は点数分布）。

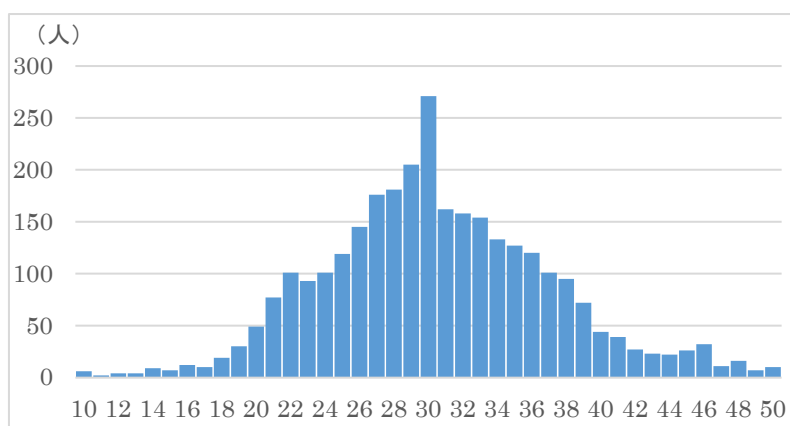
表 37 老齢化に伴う心身機能低下度の指標（内訳）

1. 体力が落ちたと感じる	体力
2. 健康である	健康
3. やる気が低下している	気力
4. 物覚えが悪くなっている	記憶力
5. 物事について理解が難しいと感じることがある	理解力
6. 物事の本質を見抜くことが難しい	認識力
7. 論理的に考えることが面倒である	思考力
8. 色々比較して選択しなくなっている	判断力
9. 継続的に物事を行うことが億劫である	継続力
10. 集中力が落ちている	集中力

表 38 老齢化に伴う心身機能低下の主観的評価（全サンプル）

	平均値	標準偏差	最小値	最大値
総合	30.51	6.62	10	50
認知機能に限定	22.10	5.32	7	35

図 4 老齢化の点数分布



5. 年代別の比較（全サンプルを対象）

就業状態(Q1)の年代比較

表 39 回答者の就業状態（年代別）

2022 年時点の年齢	60 代前半	60 代後半	70 代前半	70 代後半	80 代前半	80 代後半
合計	64 (100%)	170 (100%)	1097 (100%)	1158 (100%)	428 (100%)	83 (100%)
1. 働いて所得を得ている	39*** (60.9%)	57*** (33.5%)	83 (7.6%)	54*** (4.7%)	8*** (1.9%)	5 (6.0%)
2. パートタイム的な仕事をしている	7*** (10.9%)	7 (4.1%)	30 (2.7%)	29 (2.5%)	7 (1.6%)	1 (1.2%)
3. 不定期や短期の仕事をしている	8 (12.5%)	26 (15.3%)	151* (13.8%)	146 (12.6%)	36*** (8.4%)	2*** (2.4%)
4. 現在は仕事をしていない	9*** (14.1%)	77*** (45.3%)	743 (67.7%)	833*** (71.9%)	343*** (80.1%)	65* (78.3%)
5. 元々仕事をしていない	1* (1.6%)	3*** (1.8%)	90 (8.2%)	96 (8.3%)	34 (7.9%)	10 (12.0%)
Chi 2 検定	490.7***					

注) Chi 2 検定は 2 変数の独立性の検定であり、***は 1%水準、**は 5%水準、*は 10%水準で、2 変数の関係が独立であるという帰無仮説を棄却することを意味する。さらに、■色のセルは調整済み残差より有意に多い度数（比率）を、■色のセルは有意に少ない度数（比率）を意味し、***は 1%水準、**は 5%水準、*は 10%水準で有意であることを意味する。以下、同様の解釈である。

表 39 は、回答者の就業状態を年代別で比較したものである。60 代前半では約 6 割が働いて所得を得ており、60 代後半で 3 割強、70 代以上では 1 割に満たず、70 代後半を超えると 7 割以上は働いていない。

社会活動(Q3)の年代比較

表 40 回答者の社会活動（年代別）

2022 年時点の年齢	60 代前	60 代後	70 代前	70 代後	80 代前	80 代後	K-W 検定
サンプル数	64	170	1097	1158	428	83	
1. 運動・スポーツ	2.02	2.43	3.09	3.16	3.48	3.18	55.1***
2. 買い物などの外出	3.33	3.72	3.58	3.54	3.58	3.41	8.76
3. 地域活動での外出	0.41	0.64	0.72	0.77	0.74	0.55	15.6***
4. ボランティア活動での外出	0.11	0.28	0.44	0.48	0.46	0.47	17.1***
5. 趣味等での外出	1.63	1.76	1.87	1.89	1.81	1.61	5.49
6. 自動車・バイク等の運転	3.34	3.20	2.81	2.59	2.32	1.55	59.4***
7. 家族や親族等との接触	3.78	3.54	3.44	3.49	3.42	3.23	4.72
8. 友人等との接触	1.56	1.56	1.81	1.91	1.93	1.57	17.7***
9. 病院等の利用	1.33	1.48	1.63	1.72	1.82	1.98	55.3***
10. 金融機関窓口の利用	1.16	1.54	1.45	1.44	1.52	1.42	11.9**

注) Kruskal-Wallis 検定(K-W 検定)は、データが正規分布に従わないという前提のもとで、3 グループ以上間の平均値の差の検定であり、***は 1%水準、**は 5%水準、*は 10%水準で平均値が等しいという帰無仮説を棄却することを意味する。なお、2 グループ間の平均値の差の検定は Mann-Whitney U の検定となる。以下、同様の解釈である。

2022 年時点の年齢	60 代	70 代	80 代	K-W 検定
サンプル数	234	2255	511	
1. 運動・スポーツ	2.32	3.12	3.43	50.3***
2. 買い物などの外出	3.62	3.56	3.56	0.18
3. 地域活動での外出	0.57	0.75	0.71	8.72**
4. ボランティア活動での外出	0.23	0.46	0.47	14.6***
5. 趣味等での外出	1.72	1.88	1.78	3.54
6. 自動車・バイク等の運転	3.24	2.70	2.20	43.3***
7. 家族や親族等との接触	3.61	3.46	3.39	3.28
8. 友人等との接触	1.56	1.86	1.87	9.64***
9. 病院等の利用	1.44	1.67	1.84	42.5***
10. 金融機関窓口の利用	1.43	1.44	1.51	2.82

表 40 は、回答者の社会活動について年代別で比較したものである。70 代を超えると働いていない人が多いことを反映し、年代が高くなるにつれ、運動・スポーツ、地域活動やボランティア活動をする人が多くなる傾向が見られる。また、病院等の利用頻度は年代と正の相関を、自動車（バイク等）の運転頻度は年代と負の相関を示している。

老齢化に伴う心身機能低下の状況(Q4)の年代比較

表 41 心身機能低下の状況（年代別）

平均値							
2022 年時点の年齢	60 代前	60 代後	70 代前	70 代後	80 代前	80 代後	K-W 検定
サンプル数	64	170	1097	1158	428	83	
総合(1～10 の計)	30.58	30.80	30.81	30.63	29.87	27.65	25.9***
認知能力(4～10 の計)	22.53	22.35	22.33	22.13	21.63	19.96	21.9***
1. 体力	2.14	2.18	2.06	2.04	1.93	1.69	34.3***
2. 健康	3.05	3.33	3.39	3.43	3.46	3.27	19.6***
3. 気力	2.86	2.94	3.03	3.02	2.85	2.73	23.5***
4. 記憶力	2.56	2.68	2.61	2.65	2.51	2.37	15.8***
5. 理解力	3.16	3.06	3.16	3.13	3.07	2.78	14.4**
6. 認識力	3.41	3.31	3.32	3.28	3.21	2.78	23.8***
7. 思考力	3.48	3.42	3.37	3.32	3.26	2.90	17.1***
8. 判断力	3.48	3.54	3.47	3.40	3.41	3.16	14.6**
9. 継続力	3.42	3.36	3.40	3.38	3.28	3.04	14.6**
10. 集中力	3.02	2.98	3.00	2.97	2.88	2.72	10.6*

標準偏差						
2022 年時点の年齢	60 代前	60 代後	70 代前	70 代後	80 代前	80 代後
サンプル数	64	170	1097	1158	428	83
総合(1～10 の計)	6.65	6.59	6.32	6.79	6.70	7.16
認知能力(4～10 の計)	5.45	5.29	5.12	5.45	5.33	5.65
1. 体力	0.99	0.92	0.81	0.84	0.82	0.75
2. 健康	0.84	0.91	0.91	0.94	0.94	1.08
3. 気力	0.91	0.96	0.93	0.99	0.95	1.08
4. 記憶力	0.97	0.96	0.93	0.96	0.93	1.00
5. 理解力	0.93	0.96	0.96	0.97	0.97	0.99
6. 認識力	0.92	0.85	0.85	0.89	0.90	1.00
7. 思考力	0.91	0.95	0.95	0.95	0.99	1.04
8. 判断力	0.93	0.89	0.87	0.90	0.91	0.85
9. 継続力	0.92	0.99	0.93	0.95	0.95	0.97
10. 集中力	0.98	0.98	0.96	1.00	0.96	0.94

図 5 老齢化の状況（60 代前半＝100 とした指数化）

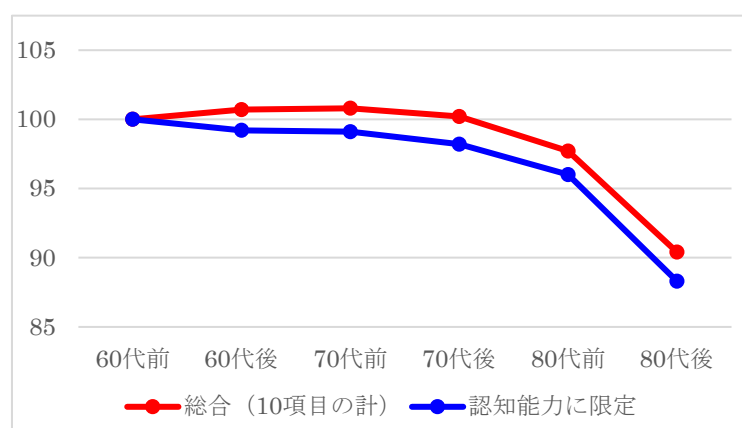


図 6 老齢化の状況（内訳：60 代前半＝100 とした指数化）

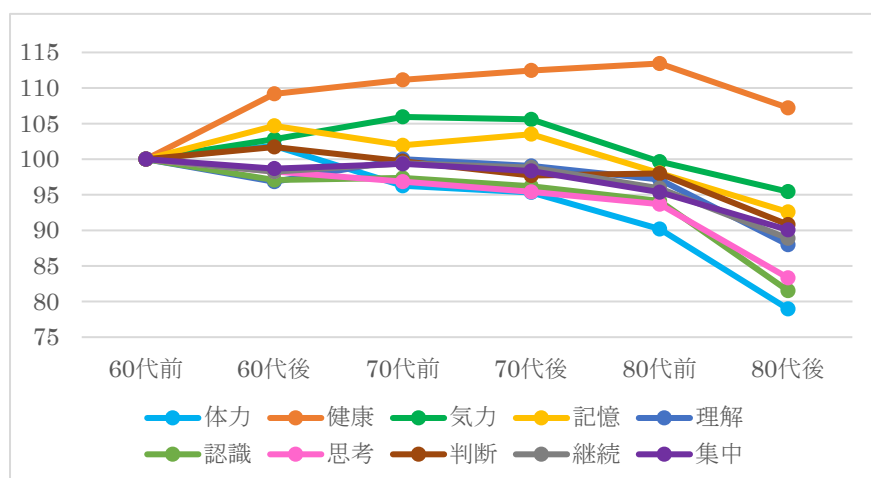


表 41 は、心身機能低下の状況（主観的評価）を年代別で比較したものである（点数が低いほど老齢化が進んでいる評価をしていることを意味する。4 節を参照。）。

表 41 より、年代別で認知機能低下の状況は有意差が見られるが、図 5 を見ると（60 代前半の値を基準とした比較）、70 代までは大きな変化は見られないが、80 代を超えると大きな低下が見られる⁴。

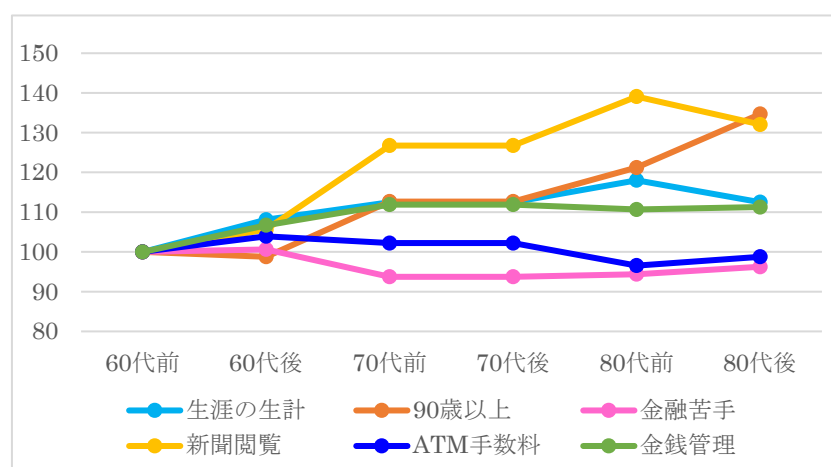
さらに、老齢化の内訳で比較すると、「健康」に対する自己評価は 80 代前半までは増加、「気力」については 70 代まで増加が見られる。低下の度合を比較すると、「体力」の低下が大きく、次いで「認識力」や「思考力」の低下が大きい。

様々な金融行動(Q7)の年代比較

表 42 様々な金融行動（年代別）（点数が高いほど当てはまり度合いが高い）

2022 年時点の年齢	60 代前	60 代後	70 代前	70 代後	80 代前	80 代後	K-W 検定
サンプル数	64	170	1097	1158	428	83	
1. 経済的なゆとり有	2.75	2.96	3.03	3.04	3.07	2.95	5.63
2. 生涯生計問題無	2.72	2.94	3.06	3.10	3.21	3.06	18.2***
3. 90 歳以上生きる	2.45	2.42	2.76	2.75	2.97	3.30	90.6***
4. 投資損仕方がない	3.17	3.33	3.24	3.22	3.33	3.08	5.67
5. 金融関係は苦手	3.20	3.22	3.00	3.10	3.02	3.08	12.9**
6. 新聞を読む習慣有	2.84	3.00	3.60	3.73	3.95	3.75	86.9***
7. ATM 手数料考慮	4.06	4.22	4.15	4.02	3.92	4.01	20.0***
8. カード年会費考慮	4.09	4.21	4.20	4.15	4.06	4.10	7.98
9. 幼少期株式投資の話	1.44	1.72	1.65	1.67	1.64	1.59	4.97
10. お金の運用管理注意	3.28	3.50	3.67	3.65	3.63	3.65	15.5***

図 7 様々な金融行動（60 代前半=100 とした指数化）



⁴ 性別で比較すると、総合平均値は男性が 30.4 点、女性が 31.2 点、認知機能に限定した場合は男性が 22.0 点、女性が 22.6 点であり、ともに 5%水準で女性の方が有意に高かった（男性の平均年齢は 75.5 歳、女性は 75.3 歳であり、性別で平均年齢に有意差は見られない）。年代別での男女の老齢化の比較は女性のサンプルが十分確保できなかった。

表 42 は、様々な金融行動について年代別で比較したものである（当てはまり度を 5 点満点で評価しており、平均値が高いほど、当てはまりの度合いが強いことを意味する）。

「1. 現在の生活には経済的なゆとりがある」、「4. 投資するときには、お金を損することがあってもしかたがないと思う」、「8. クレジットカードを選ぶときには年会費を考慮する」、「9. 子供の頃に両親から株式投資の話をよく聞いた」については年代別で有意差は見られない（年代を 60 代・70 代・80 代に分類しても有意差は見られなかった⁵⁾）。

なお、図 7 は、有意性が見られた項目について、60 代前半の値を 100 として比較したものである。「3. 90 歳以上まで生きることができる」や「6. 新聞を読むのは習慣になっている」は年代が高くなるほど当てはまりの度合いが高くなる。また、「2. 死ぬまで生活に経済的な問題は起こらないと思う」や「10. お金の運用や管理について十分注意している」人は、60 代に比べて 70 代以上で当てはまり度が高くなるが、「5. 金融に関することは苦手である」という意識は 70 代以上で弱まる傾向が見られる。

金融資産構成・利回り(Q11～Q13)の年代比較

表 43 金融資産に占める預貯金比率（年代別）

2022 年時点の年齢	サンプル数	平均値(%)	標準偏差(%)
60 代前半	49	49.6	33.7
60 代後半	133	56.0	35.4
70 代前半	886	57.6	33.3
70 代後半	922	55.2	33.5
80 代前半	350	56.2	32.7
80 代後半	68	57.3	34.1
Kruskal-Wallis 検定	4.29		

表 44 金融資産の利回り（年代別）

2022 年時点の年齢	サンプル数	平均値(%)	標準偏差(%)
60 代前半	45	1.21	2.00
60 代後半	124	1.47	2.10
70 代前半	834	1.49	2.14
70 代後半	853	1.35	1.98
80 代前半	334	1.43	2.03
80 代後半	63	1.37	2.03
Kruskal-Wallis 検定	3.83		

⁵⁾ 様々な金融行動として、金融知識の自己評価（Q5）や生活設計（Q6）についても検証を行ったが、年代別で 5%水準以上の有意差は見られなかった。また、これらについては、2018 年調査回答者を対象にした場合でも、水準・変化ともに年代別で有意性は見られなかった。

表 45 金融資産の期待利回り（年代別）

2022 年時点の年齢	サンプル数	平均値(%)	標準偏差(%)
60 代前半	31	8.48	6.18
60 代後半	90	7.68	5.47
70 代前半	618	7.17	4.88
70 代後半	604	6.87	4.35
80 代前半	249	6.50	4.54
80 代後半	48	6.73	4.17
Kruskal-Wallis 検定	6.59		

表 43 は金融資産に占める預貯金比率を、表 44 は金融資産からの利回りを、表 45 は金融資産からの期待利回りを、年代別で比較したものである。いずれも有意性は見られないが、金融資産からの期待利回りは年代が高くなるほど低くなる傾向が見られる（その他、年代別で「わからない」の選択率を比較したが、有意性は見られなかった）。なお、金融資産からの期待利回りについて「金融資産からの収益は当てにしていない」の選択率には 5%水準の有意差が見られ、70 代後半で有意に選択率が高かったが、年齢と選択率には明確な関係は見られなかった。

なお、Korniotis and Kumar(2007)では、高齢者の投資行動に対して、経験を積むことによる投資スキルの蓄積の影響と、認知機能低下のどちらが影響しているか比較している。彼らは、認知機能低下によるネガティブな影響の方が大きいと結論している。

証券投資の状況(Q14)の年代比較

表 46 証券投資の状況（年代別）

2022 年調査の年齢	60 代前半	60 代後半	70 代前半	70 代後半	80 代前半	80 代後半	Chi 2 検定
合計	64 (選択率)	170 (選択率)	1097 (選択率)	1158 (選択率)	428 (選択率)	83 (選択率)	
1. 現在、個別企業の株式に投資をしている	18* (28.1%)	53* (31.2%)	411 (37.5%)	452 (39.0%)	179* (41.8%)	32 (38.6%)	9.28*
2. 現在、ETF(上場投資信託)に投資をしている	1 (1.6%)	9 (5.3%)	32 (2.9%)	53 (4.6%)	18 (4.2%)	2 (2.4%)	6.73
3. 現在、投資信託に投資をしている	14 (21.9%)	40 (23.5%)	262 (23.9%)	274 (23.7%)	93 (21.7%)	23 (27.7%)	1.76
4. 現在、その他の証券に投資をしている	1 (1.6%)	8 (4.7%)	65 (5.9%)	65 (5.6%)	19 (4.4%)	3 (3.6%)	4.01
5. 今はしていないが、以前は投資をしていた	7 (10.9%)	20 (11.8%)	173 (15.8%)	180 (15.5%)	77 (18.0%)	16 (19.3%)	5.58
6. 従業員持ち株会を通じて株式投資をしたことがある	4 (6.3%)	17 (10.0%)	133 (12.1%)	154 (13.3%)	50 (11.7%)	5 (6.0%)	7.28
7. これまで証券投資をしたことはない	32*** (50.0%)	64 (37.6%)	356 (32.5%)	374 (32.3%)	120** (28.0%)	26 (31.3%)	15.0**

表 46 は、証券投資の状況を年代別で比較したものである。証券投資未経験者は 60 代で多い傾向が見られ、株式に投資をしている人は 70 代以降で多くなる傾向が見られる⁶。

⁶ 株式投資で気を付けていること (Q16) の年代比較では、「3. 保有銘柄に関連するニュースを見落とさない」のみで 1%水準の有意差があり 80 代前半で有意に選択率が多かったが、年代との明確な関係は見られなかった。また金融資産の見直し (Q17) や金融知識の入手源 (Q18)、金融アドバイザーのニーズ (Q19) については、年代別で有意差は見られなかった。

金融知識に対する自信度(Q20)の年代比較

表 47 金融知識に対する自信度（年代別）

全サンプル				
2022 年調査の年齢	合計	60 代	70 代	80 代
合計	3000 (100%)	234 (100%)	2255 (100%)	511 (100%)
自信過小な評価	1935 (64.5%)	144 (61.5%)	1430** (63.4%)	361*** (70.6%)
正確に評価	305 (10.2%)	29 (12.4%)	224 (9.9%)	52 (10.2%)
自信過剰な評価	760 (25.3%)	61 (26.1%)	601*** (26.7%)	98*** (19.2%)
Chi 2 検定	14.2***			
平均値	-0.983	-0.921	-0.949	-1.163
標準偏差	1.70	1.65	1.73	1.60
Kruskal-Wallis 検定	6.62**			

男性サンプル				
2022 年調査の年齢	合計	60 代	70 代	80 代
合計	2608 (100%)	204 (100%)	1952 (100%)	452 (100%)
自信過小な評価	1649 (63.2%)	124 (60.8%)	1208** (61.9%)	317*** (70.1%)
正確に評価	270 (10.4%)	22 (10.8%)	203 (10.4%)	45 (10.1%)
自信過剰な評価	689 (26.4%)	58 (28.4%)	541*** (27.7%)	90*** (19.9%)
Chi 2 検定	13.1**			
平均値	-0.930	-0.886	-0.888	-1.130
標準偏差	1.70	1.69	1.72	1.58
Kruskal-Wallis 検定	7.25**			

女性サンプル				
2022 年調査の年齢	合計	60 代	70 代	80 代
合計	392 (100%)	30 (100%)	303 (100%)	59 (100%)
自信過小な評価	286 (73.0%)	20 (66.7%)	222 (73.3%)	44 (74.6%)
正確に評価	35 (8.9%)	7*** (23.3%)	21*** (6.9%)	7 (11.9%)
自信過剰な評価	71 (18.1%)	3 (10.0%)	60 (19.8%)	8 (13.6%)
Chi 2 検定	11.3**			
平均値	-1.339	-1.160	-1.341	-1.420
標準偏差	1.72	1.42	1.75	1.75
Kruskal-Wallis 検定	0.84			

表 47 は、金融知識に対する自信度について年代別で比較したものである（金融知識に対する自信度は-5～5 の範囲を採り、-5 に近いほど自信過小を、5 に近いほど自信過剰であることを意味する）。5 歳間隔では有意差は見られなかったため、10 歳間隔で比較する。

全サンプルの分布を見ると、自信過剰な人は 70 代で有意に多く、自信過小な人は 80 代で有意に多い。また、平均値で比較すると、年代が高くなるほど自信過小になる傾向が見られる。

なお、性別で比較すると、男性と比較して女性の方が自信過小な人が多く、また、女性は 60 代で自分の金融知識を正確に評価している人が有意に多くなっている。

認知機能の低下を想定した金融行動(Q21)の年代比較

表 48 認知機能の低下を想定した金融行動（年代別）

2022 年調査の年齢	60 代前半	60 代後半	70 代前半	70 代後半	80 代前半	80 代後半	Chi 2 検定
合計	64 (選択率)	170 (選択率)	1097 (選択率)	1158 (選択率)	428 (選択率)	83 (選択率)	
1. 家族に任せる準備をした	2* (3.1%)	10* (5.9%)	102 (9.3%)	110 (9.5%)	52* (12.1%)	14** (16.9%)	14.1**
2. 株式投資をやめた	2 (3.1%)	7 (4.1%)	57* (5.2%)	77 (6.6%)	36* (8.4%)	11*** (13.3%)	14.9**
3. 株式投資を減らした	2 (3.1%)	7 (4.1%)	83 (7.6%)	89 (7.7%)	43 (10.0%)	7 (8.4%)	8.36
4. 預貯金口座を整理した	7 (10.9%)	15*** (8.8%)	171 (15.6%)	195 (16.8%)	96*** (22.4%)	23*** (27.7%)	27.1***
5. 証券口座を整理した	1* (1.6%)	6** (3.5%)	75 (6.8%)	89 (7.7%)	41* (9.6%)	8 (9.6%)	11.2**
6. 安全資産比率を高めた	3 (4.7%)	16 (9.4%)	99 (9.0%)	120 (10.4%)	57 (13.3%)	7 (8.4%)	8.80
7. 金融機関で相談した	0 (0.0%)	5 (2.9%)	24 (2.2%)	39 (3.4%)	11 (2.6%)	4 (4.8%)	6.12
8. 専門家に相談した	1 (1.6%)	3 (1.8%)	6 (0.5%)	17 (1.5%)	4 (0.9%)	0 (0.0%)	6.65
9. 贈与を行った	1 (1.6%)	11 (6.5%)	81 (7.4%)	81 (7.0%)	29 (6.8%)	7 (8.4%)	3.52
10. 上記以外	3 (4.7%)	3 (1.8%)	25 (2.3%)	25 (2.2%)	13 (3.0%)	1 (1.2%)	3.36
11. 支障は出ないと思う	2 (3.1%)	9 (5.3%)	71 (6.5%)	72 (6.2%)	30 (7.0%)	6 (7.2%)	1.92
12. 実行していない	47*** (73.4%)	113*** (66.5%)	611 (55.7%)	634 (54.7%)	208*** (48.6%)	35** (42.2%)	30.7***

表 48 は、老齢化に伴う認知機能の低下を想定した金融行動について、年代別で比較したものである。

「1. 家族に金融取引を任せられるように準備してある」、「2. 株式投資をやめた」、「4. 銀行などの預貯金口座を整理した」、「5. 証券口座を整理した」は 5%水準以上の有意差であり、80 代以上でこれらの行動を採る人が有意に多くなっている。

老後資金の管理サービスニーズ(Q22)の年代比較

表 49 老後資金の管理サービスのニーズ（年代別）

2022 年調査の年齢	60 代前半	60 代後半	70 代前半	70 代後半	80 代前半	80 代後半	Chi 2 検定
合計	64 (選択率)	170 (選択率)	1097 (選択率)	1158 (選択率)	428 (選択率)	83 (選択率)	
1. 財産目録の作成支援	7** (10.9%)	7 (4.1%)	48* (4.4%)	61 (5.3%)	31* (7.2%)	8* (9.6%)	12.4**
2. 資産の一元管理・運用	3 (4.7%)	18 (10.6%)	79 (7.2%)	104 (9.0%)	31 (7.2%)	10 (12.0%)	6.90
3. 遺言状の作成支援	9 (14.1%)	21 (12.4%)	124* (11.3%)	136 (11.7%)	71*** (16.6%)	19*** (22.9%)	16.7***
4. ファンドラップ	5 (7.8%)	5 (2.9%)	49 (4.5%)	53 (4.6%)	26 (6.1%)	5 (6.0%)	4.77
5. 証券売却代金の管理	2 (3.1%)	10 (5.9%)	65 (5.9%)	76 (6.6%)	30 (7.0%)	9 (10.8%)	4.69
6. 証券投資インカム管理	1 (1.6%)	4 (2.4%)	24 (2.2%)	27 (2.3%)	14 (3.3%)	3 (3.6%)	2.29
7. 金融資産全体の管理	3 (4.7%)	9 (5.3%)	69 (6.3%)	72 (6.2%)	36 (8.4%)	5 (6.0%)	3.60
8. 家族信託サービス	4 (6.3%)	11 (6.5%)	68 (6.2%)	69 (6.0%)	35 (8.2%)	9 (10.8%)	5.26
9. その他	3 (4.7%)	2 (1.2%)	22 (2.0%)	17 (1.5%)	11 (2.6%)	1 (1.2%)	5.70
10. 特に無い	44 (68.8%)	120 (70.6%)	784* (71.5%)	819 (70.7%)	276** (64.5%)	46*** (55.4%)	15.8***

表 49 は、老後資金の管理に関する金融機関のサービスニーズについて、年代別で比較したものである。80 代以上において「1. 財産目録の作成支援」の希望が 1 割弱、「3. 遺言状や委任状の作成支援と管理」の希望が 2 割前後と有意に多くなっている。

表 50 金融取引において困ること（年代別）

2022 年調査の年齢	60 代前半	60 代後半	70 代前半	70 代後半	80 代前半	80 代後半	Chi 2 検定
合計	64 (選択率)	170 (選択率)	1097 (選択率)	1158 (選択率)	428 (選択率)	83 (選択率)	
1. 紙の通帳の有料化	22 (34.4%)	60 (35.3%)	367 (33.5%)	385 (33.2%)	165 (38.6%)	30 (36.1%)	4.55
2. 未利用口座の手数料	22 (34.4%)	53 (31.2%)	306 (27.9%)	302 (26.1%)	123 (28.7%)	21 (25.3%)	4.44
3. ATM 引出額の引下げ	9 (14.1%)	28 (16.5%)	246 (22.4%)	226* (19.5%)	102 (23.8%)	24* (28.9%)	11.9**
4. ATM 振込額の引下げ	10 (15.6%)	23 (13.5%)	167 (15.2%)	141 (12.2%)	64 (15.0%)	14 (16.9%)	5.63
5. ATM の廃止	23 (35.9%)	45 (26.5%)	339 (30.9%)	322** (27.8%)	150** (35.0%)	29 (34.9%)	11.2**
6. 銀行支店の廃止	16 (25.0%)	38 (22.4%)	292 (26.6%)	309 (26.7%)	130 (30.4%)	20 (24.1%)	4.94
7. ネットバンキング推奨	5 (7.8%)	16 (9.4%)	102 (9.3%)	106 (9.2%)	53 (12.4%)	12 (14.5%)	6.44
8. パスワードの多さ	20 (31.3%)	39 (22.9%)	245 (22.3%)	226 (19.5%)	91 (21.3%)	17 (20.5%)	6.99
9. 上記以外	1 (1.6%)	3 (1.8%)	20 (1.8%)	25 (2.2%)	8 (1.9%)	2 (2.4%)	0.54
10. 困ることはない	24 (37.5%)	60 (35.3%)	389 (35.5%)	450 (38.9%)	135 (31.5%)	30 (36.1%)	7.92

表 50 は、金融取引において困ることや不便に感じることを年代別で比較したものである。「3. ATM の引き出し限度額が引き下げられること」で有意性が見られ、年代が高くなるほど不便に感じる人が多くなる傾向である。また、「5. 銀行の ATM の廃止により利用できなくなること」も有意性が見られるが、80 代で困ると感じる人が多い一方で、60 代前半も不便に感じる人が多い（60 代前半は働いている人が多く、利用頻度が高いことを反映していると考えられる）。

表 51 高齢投資家に対する販売規制について（年代別）

2022 年調査の年齢	60 代前半	60 代後半	70 代前半	70 代後半	80 代前半	80 代後半	Chi 2 検定
合計	64 (選択率)	170 (選択率)	1097 (選択率)	1158 (選択率)	428 (選択率)	83 (選択率)	
1. 望ましい	27 (42.2%)	83 (48.8%)	493 (44.9%)	514 (44.4%)	195 (45.6%)	35 (42.2%)	1.70
2. 自分には必要ない	6** (9.4%)	19*** (11.2%)	209 (19.1%)	222 (19.2%)	95* (22.2%)	23** (27.7%)	17.4***
3. 売買タイミングを逃す	2 (3.1%)	5 (2.9%)	64 (5.8%)	82 (7.1%)	33 (7.7%)	7 (8.4%)	7.78
4. 証券取引が面倒になる	5 (7.8%)	12 (7.1%)	95 (8.7%)	94 (8.1%)	43 (10.0%)	13 (15.7%)	7.15
5. 勧誘すべきではない	9 (14.1%)	32 (18.8%)	278 (25.3%)	296 (25.6%)	110 (25.7%)	18 (21.7%)	8.37
6. 年齢を高く設定すべき	1 (1.6%)	4 (2.4%)	21** (1.9%)	32 (2.8%)	18** (4.2%)	7*** (8.4%)	16.6***
7. 年齢を低く設定すべき	2 (3.1%)	9 (5.3%)	34 (3.1%)	37 (3.2%)	15 (3.5%)	0 (0.0%)	5.25
8. 2 日以上置くべき	5 (7.8%)	11 (6.5%)	68 (6.2%)	55 (4.7%)	25 (5.8%)	4 (4.8%)	3.31
9. 家族の同意を必要に	7 (10.9%)	19 (11.2%)	149 (13.6%)	129 (11.1%)	48 (11.2%)	6 (7.2%)	5.64
10. 認知能力で判断	9 (14.1%)	32 (18.8%)	272 (24.8%)	278 (24.0%)	99 (23.1%)	26 (31.3%)	9.00
11. 不要である	2 (3.1%)	6 (3.5%)	51 (4.6%)	57 (4.9%)	22 (5.1%)	6 (7.2%)	2.27
12. 実際には守られない	7 (10.9%)	5** (2.9%)	65* (5.9%)	90 (7.8%)	39* (9.1%)	6 (7.2%)	11.6**
13. いずれも賛成しない	0 (0.0%)	7 (4.1%)	31 (2.8%)	39 (3.4%)	12 (2.8%)	2 (2.4%)	3.47
14. 自分には関係ない	22 (34.4%)	55 (32.4%)	306 (27.9%)	322 (27.8%)	108 (25.2%)	22 (26.5%)	4.61

表 51 は、高齢投資家に対する販売規制の意見について年代別で比較したものである。「2. 必要な人もあろうが、自分には必要ない」、「6. 基準とする年齢をもっと高く設定すべきである」と考える人は年代が高くなるほど多くなる傾向が見られ、80 代以上で有意に多い。また、「12. 自主ルールであり、実際には守られない」と考える人も 80 代で多いが、60 代前半でも多い。

金融トラブルの経験(Q29)の年代比較

表 52 金融トラブルの経験（年代別）

2022 年調査の年齢	60 代前半	60 代後半	70 代前半	70 代後半	80 代前半	80 代後半	Chi 2 検定
合計	64 (選択率)	170 (選択率)	1097 (選択率)	1158 (選択率)	428 (選択率)	83 (選択率)	
1. 十分理解せず購入	6 (9.4%)	12 (7.1%)	107 (9.8%)	114 (9.8%)	38 (8.9%)	12 (14.5%)	3.88
2. 返済のために借入	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (0.3%)	5 (0.4%)	3 (0.7%)	0 (0.0%)	2.87
3. 消費者金融から借入	0 (0.0%)	5 (2.9%)	18 (1.6%)	10 (0.9%)	7 (1.6%)	1 (1.2%)	7.05
4. 返済できない経験有	1 (1.6%)	3 (1.8%)	6 (0.5%)	10 (0.9%)	2 (0.5%)	1 (1.2%)	4.31
5. 支払い遅延あり	2 (3.1%)	9 (5.3%)	25 (2.3%)	26 (2.2%)	15 (3.5%)	1 (1.2%)	7.99
6. 振り込め詐欺の被害	1 (1.6%)	0 (0.0%)	8 (0.7%)	7 (0.6%)	7* (1.6%)	3*** (3.6%)	13.3**
7. 他の金融詐欺の被害	1 (1.6%)	0 (0.0%)	5 (0.5%)	9 (0.8%)	5 (1.2%)	0 (0.0%)	5.05
8. 金融商品のトラブル有	2 (3.1%)	2 (1.2%)	15 (1.4%)	21 (1.8%)	10 (2.3%)	2 (2.4%)	3.08
9. 借金の肩代わり有	2 (3.1%)	1 (0.6%)	13 (1.2%)	18 (1.6%)	9 (2.1%)	1 (1.2%)	4.03
10. 上記経験無し	54 (84.4%)	143 (84.1%)	930 (84.8%)	986 (85.1%)	360 (84.1%)	66 (79.5%)	2.05

表 52 は、金融トラブルの経験について年代別で比較したものである。「6. 振り込め詐欺の被害に遭ったことがある」が 80 代前半で 7 人（1.6%）、80 代後半で 3 人（3.6%）と有意に多い。

金融トラブルの対応(Q30)の年代比較

表 53 金融トラブルの対応（年代別）

2022 年調査の年齢	60 代前半	60 代後半	70 代前半	70 代後半	80 代前半	80 代後半	Chi 2 検定
合計	64 (選択率)	170 (選択率)	1097 (選択率)	1158 (選択率)	428 (選択率)	83 (選択率)	
1. 購入先金融機関に相談	22 (34.4%)	54 (31.8%)	349 (31.8%)	369 (31.9%)	146 (34.1%)	23 (27.7%)	1.76
2. 家族や友人に相談	8 (12.5%)	18 (10.6%)	113 (10.3%)	128 (11.1%)	67*** (15.7%)	13 (15.7%)	10.6*
3. 専門家に相談	30 (46.9%)	66 (38.8%)	466 (42.5%)	472 (40.8%)	179 (41.8%)	31 (37.3%)	2.57
4. 解約する	14 (21.9%)	43 (25.3%)	309** (28.2%)	262*** (22.6%)	123 (28.7%)	25 (30.1%)	12.6**
5. 不明なため何もしない	1 (1.6%)	1 (0.6%)	1 (0.1%)	6 (0.5%)	3 (0.7%)	0 (0.0%)	6.66
6. 自己責任で何もしない	2 (3.1%)	7 (4.1%)	60 (5.5%)	63 (5.4%)	25 (5.8%)	6 (7.2%)	1.90
7. その他理由で何もしない	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	5 (0.4%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	3.65
8. 上記以外の行動をする	1 (1.6%)	2 (1.2%)	6 (0.5%)	9 (0.8%)	3 (0.7%)	0 (0.0%)	2.29
9. そういう状況にはならない	8 (12.5%)	31 (18.2%)	174 (15.9%)	221 (19.1%)	79 (18.5%)	12 (14.5%)	6.03
10. わからない	13 (20.3%)	31 (18.2%)	184 (16.8%)	172 (14.9%)	50** (11.7%)	16 (19.3%)	9.48*

表 53 は、金融トラブルに遭った時の行動について年代別で比較したものである。「4. 解約する」は 5% 水準の有意性であるが、年代との明確な関係は見られない。

金融リテラシー水準の年代比較

表 54 金融リテラシーの水準（年代別）

年齢 (2022 年現在)	度数	三大質問		総合		金融原理問題		金融制度問題	
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
60 代前半	64	2.02	1.06	13.78	7.79	8.89	5.04	4.89	3.08
60 代後半	170	1.86	1.08	13.67	8.27	8.86	5.22	4.81	3.31
70 代前半	1097	1.77	1.06	14.19	7.62	9.01	4.93	5.18	3.01
70 代後半	1158	1.73	1.06	13.55	7.36	8.65	4.80	4.91	2.93
80 代前半	428	1.82	1.04	13.20	6.72	8.56	4.46	4.63	2.71
80 代後半	83	1.69	1.13	12.46	6.89	8.23	4.64	4.23	2.81
Kruskal-Wallis 検定		8.18		17.1***		9.74*		20.4***	

図 8 金融リテラシーの水準（60 代前半＝100 とした指数化）

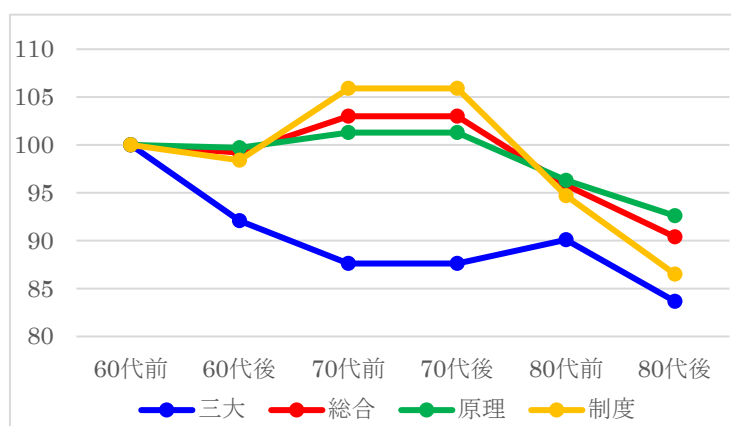


表 54 は、金融リテラシーの水準を年代別で比較したものである（金融リテラシー水準の指標については 4 節を参照）。三大質問の正答数には年代別で有意差は見られないが、総合（特に金融制度の問題）で 1%水準の有意差が見られる。

なお、図 8 は 60 代前半の水準を 100 とした比較のものである。総合や金融原理・金融制度については 70 代まで低下が見られないが、80 代以降で低下する傾向である。一方、三大質問の正答数は 60 代後半から低下が見られている。

6. 年代別変化の比較（2018 年調査回答者を対象）

5 節では、全サンプル（3000 人）を対象に、2022 年調査の金融行動について年代別の比較を行ったが、この節では 2018 年調査回答者（1375 人）を対象に、年代別で金融行動の変化（2018 年調査と 2022 年調査の違い）について紹介する。

金融資産に占める預貯金比率(Q11)の変化

表 55 預貯金比率の変化（年代別）

2022 年調査の年齢	合計	70 代前半	70 代後半	80 代前半	80 代後半
合計	1099 (100%)	375 (100%)	499 (100%)	181 (100%)	44 (100%)
2018 年調査から増加	367 (33.4%)	121 (32.3%)	170 (34.1%)	57 (31.5%)	19 (43.2%)
2018 年調査から変化無	388 (35.3%)	132 (35.2%)	175 (35.1%)	69 (38.1%)	12 (27.3%)
2018 年調査から減少	344 (31.3%)	122 (32.5%)	154 (30.9%)	55 (30.4%)	13 (29.5%)
Chi 2 検定	3.19				

注）両時点「10. わからない」を選択していない 1099 人が対象。

表 55 は、金融資産に占める預貯金の比率について、2018 年調査からの変化を年代別で比較したものである。統計的な有意差は見られないが、年代が高くなるほど預貯金比率が増加する傾向は見られる。

株式投資(Q14)の変化

表 56 株式投資の変化（年代別）

2022 年調査の年齢	合計	70 代前半	70 代後半	80 代前半	80 代後半
合計	583 (100%)	191 (100%)	260 (100%)	112 (100%)	20 (100%)
株式投資継続中 (BQ181=1&Q141=1)	535 (91.8%)	175 (91.6%)	241 (92.7%)	99 (88.4%)	20 (100%)
株式投資を辞めた (BQ181=1&Q145=1)	48 (8.2%)	16 (8.4%)	19 (7.3%)	13 (11.6%)	0 (0.0%)
Chi 2 検定	3.78				

表 56 は、株式投資の変化について年代別で比較したものである。2018 年調査時において株式投資をしており、2022 年調査時も株式投資をしている人は約 9 割、株式投資（証券投資）を辞めた人は約 1 割である。年代別で明確な関係は無く、統計的な有意差は見られない（年代を 70 代と 80 代で比較すると、株式投資を辞めた人は 70 代で 7.8%、80 代で 9.8%であるが、統計的な有意差は見られなかった）⁷。

⁷ その他の金融行動について、Q17（金融ポートフォリオの見直し）、Q18（金融知識の入手源）、Q29（金融トラブルの経

金融リテラシー水準の変化

表 57 金融リテラシーの変化（年代別）

年齢 (2022 年現在)	度数	三大質問		総合		金融原理		金融制度	
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
合計	1375	-0.07	1.01	-1.90	5.02	-1.09	3.37	-0.81	2.35
70 代	1104	-0.08	1.02	-1.80	5.10	-1.05	3.40	-0.75	2.36
80 代	271	-0.02	0.98	-2.33	4.66	-1.27	3.28	-1.06	2.33
Mann-Whitney U 検定		0.43		-2.16**		-1.39		-2.31**	

年齢 (2022 年現在)	度数	三大質問		総合		金融原理		金融制度	
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
70 代前半	489	-0.06	1.02	-1.77	5.16	-1.00	3.37	-0.77	2.37
70 代後半	615	-0.10	1.01	-1.82	5.06	-1.09	3.42	-0.73	2.35
80 代前半	219	-0.03	0.98	-2.49	4.69	-1.40	3.25	-1.09	2.28
80 代後半	52	0.04	0.97	-1.65	4.53	-0.71	3.35	-0.94	2.52
Kruskal-Wallis 検定		0.94		550		4.09		5.39	

表 57 は、金融リテラシーの変化（2022 年調査の正答数から 2018 年調査の正答数を引いたもの）を年代別で比較したものである。いずれの年代でも 2018 年調査から正答数は減少しているが、5 歳間隔幅では明確な傾向は見られず、70 代と 80 代で違いが見られる。総合（特に金融制度の問題）における 80 代の正答数の減少幅は大きく、5%水準の有意差である。ちなみに、標準偏差を見ると、年代が高くなるほど減少幅のばらつきは小さくなる傾向である。

なお、表 58 は男性に限定した場合、表 59 は女性に限定した結果である。傾向としては、性別で大きな違いは見られない。

験)、Q30（金融トラブルの対応）の変化について検証したが、年代別で統計的な有意差は見られなかった。

表 58 金融リテラシーの変化（男性・年代別）

年齢 (2022 年現在)	度数	三大質問		総合		金融原理		金融制度	
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
合計	1222	-0.08	1.01	-1.96	5.08	-1.110	3.38	-0.85	2.38
70 代	977	-0.10	1.02	-1.87	5.21	-1.09	3.44	-0.78	2.40
80 代	245	0.01	0.97	-2.31	4.53	-1.20	3.15	-1.11	2.28
Mann-Whitney U 検定.		1.18		-1.90*		-1.02		-2.24**	

年齢 (2022 年現在)	度数	三大質問		総合		金融原理		金融制度	
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
70 代前半	431	-0.08	1.03	-1.85	5.28	-1.04	3.43	-0.81	2.44
70 代後半	546	-0.12	1.01	-1.89	5.16	-1.13	3.45	-0.76	2.37
80 代前半	200	0.01	0.97	-2.41	4.59	-1.30	3.16	-1.10	2.25
80 代後半	45	0.04	1.00	-1.89	4.28	-0.78	3.12	-1.11	-0.85
Kruskal-Wallis 検定.		1.87		3.70		2.17		5.03	

表 59 金融リテラシーの変化（女性・年代別）

年齢 (2022 年現在)	度数	三大質問		総合		金融原理		金融制度	
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
合計	153	0.03	0.98	-1.45	4.52	-0.95	3.33	-0.50	2.10
70 代	127	0.10	0.96	-1.23	4.19	-0.76	3.08	-0.46	1.96
80 代	26	-0.31	1.01	-2.54	5.85	-1.88	4.31	-0.65	2.71
Mann-Whitney U 検定.		-2.08**		-0.92		-1.19		-0.40	

年齢 (2022 年現在)	度数	三大質問		総合		金融原理		金融制度	
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
70 代前半	58	0.14	0.91	-1.19	4.20	-0.74	2.96	-0.45	1.73
70 代後半	69	0.07	1.01	-1.26	4.22	-0.78	3.19	-0.48	2.15
80 代以上	26	-0.31	1.01	-2.54	5.85	-1.88	4.31	-0.65	2.72
Kruskal-Wallis 検定.		4.35		1.15		1.63		0.22	

7. 2018 年調査結果と 2022 年調査結果の比較

この節では、2018 年調査の回答者で、2022 年調査でも回答（かつ過去調査情報の提供を承諾）した 1375 人を対象に、両年次で同じ調査項目について回答の変化を紹介する。変化が見られるとすれば、加齢によるものと、コロナ禍による経済環境の変化などの理由が考えられる。

金融リテラシー(三大質問・個別質問)の変化

表 60（時系列比較）複利計算の理解

	2018 年調査	2022 年調査
合計	1375 (100%)	1375 (100%)
1. 110 万円よりも多い(正解)	766 (55.7%)	682 (49.6%)
2. ちょうど 110 万円	191 (13.9%)	287 (20.9%)
3. 110 万円よりも少ない	34 (2.4.7%)	267 (19.4%)
4. わからない	78 (5.7%)	139 (10.1%)

表 61（時系列比較）インフレーションと金利（実質金利）の理解

	2018 年調査	2022 年調査
合計	1375 (100%)	1375 (100%)
1. 減少する(正解)	1161 (84.4%)	1102 (80.1%)
2. 変わらない	49 (3.6%)	45 (3.3%)
3. 増加する	31 (2.3%)	28 (2.0%)
4. わからない	134 (9.7%)	200 (14.5%)

表 62（時系列比較）分散投資の理解

	2018 年調査	2022 年調査
合計	1375 (100%)	1375 (100%)
1. そう思う	156 (11.3%)	146 (10.6%)
2. そう思わない(正解)	805 (58.5%)	857 (62.3%)
3. わからない	414 (30.1%)	372 (27.1%)

表 63（回答者の選択肢の変化）複利計算の理解

2018 年調査→ ↓2022 年調査	1. 110 万円よりも 多い(正解)	2. ちょうど 110 万円	3. 110 万円よりも 少ない	4. わからない
合計	766 (100%)	191 (100%)	340 (100%)	78 (100%)
1. 110 万円よりも多い(正解)	497 (64.9%)	53 (27.7%)	118 (34.7%)	14 (17.9%)
2. ちょうど 110 万円	144 (18.8%)	75 (39.3%)	58 (17.1%)	10 (12.8%)
3. 110 万円よりも少ない	87 (11.4%)	47 (24.6%)	119 (35.0%)	14 (17.9%)
4. わからない	38 (5.0%)	16 (8.4%)	45 (13.2%)	40 (51.3%)
Bowker 検定	76.6***			

表 64（回答者の選択肢の変化）インフレーションと金利の関係（実質金利）の理解

2018 年調査→ ↓2022 年調査	1. 減少する(正解)	2. 変わらない	3. 増加する	4. わからない
合計	1161 (100%)	49 (100%)	31 (100%)	134 (100%)
1. 減少する(正解)	1005 (86.6%)	29 (59.2%)	21 (67.7%)	47 (35.1%)
2. 変わらない	32 (2.8%)	6 (12.2%)	0 (0.0%)	7 (5.2%)
3. 増加する	23 (2.0%)	1 (2.0%)	3 (9.7%)	1 (0.7%)
4. わからない	101 (8.7%)	13 (26.5%)	7 (22.6%)	79 (59.0%)
Bowker 検定	27.2***			

表 65（回答者の選択肢の変化）分散投資の理解

2018 年調査→ ↓2022 年調査	1. そう思う	2. そう思わない (正解)	3. わからない
合計	156 (100%)	805 (100%)	414 (100%)
1. そう思う	37 (23.7%)	83 (10.3%)	26 (6.3%)
2. そう思わない(正解)	85 (54.5%)	581 (72.2%)	191 (46.1%)
3. わからない	34 (21.8%)	141 (17.5%)	197 (47.6%)
Bowker 検定	8.62**		

表 60～表 62 は、三大質問の回答分布を比較したものである。複利計算と実質金利の正答率は下がっているが（複利計算では 6.1 ポイント減、実質金利では 4.3 ポイント減である）、分散投資の正答率は 3.8 ポイント増加している。

複利計算の理解については、「ちょうど 110 万円」の選択率が 7 ポイント増であり、単利計算として誤回答

している人が多く、「わからない」の回答者も 4.4 ポイント増加している。

実質金利の理解については、「変わらない」や「増加する」の誤回答者は若干減少しており、「わからない」の回答者が 4.8 ポイント増加している。

分散投資の理解については、「そう思う」の誤回答は減少しており、「わからない」の回答者も 3 ポイント減少している。

表 63～表 65 は、三大質問の各質問について、回答者の選択肢の違いを見たものである。いずれの質問についても 5%水準以上の有意性が見られ、2018 年調査の正答者の内、2022 年調査も正答している人は、複利計算で 64.9%（表 63）、実質金利で 86.6%（表 64）、分散投資で 72.2%（表 65）である。

金融リテラシー(三大質問正答数)の変化

表 66（時系列の比較）金融リテラシー（三大質問正答数）

	2018 年調査	2022 年調査
全体	1375 (100%)	1375 (100%)
全問(3 問)正解	486 (35.3%)	460 (33.5%)
2 問正解	510 (37.1%)	515 (37.5%)
1 問正解	254 (18.5%)	231 (16.8%)
全問不正解	125 (9.1%)	169 (12.3%)
内全問「わからない」回答者	50 (40.0% ⁸)	107 (63.3%)
平均点	1.99 点	1.92 点
Wilcoxon 検定	2.30**	

表 67（正答数の変化）金融リテラシー（三大質問正答数）

合計	1375 (100%)
3 問増加	5 (0.4%)
2 問増加	68 (4.9%)
1 問増加	284 (20.7%)
変化無	612 (44.5%)
1 問減少	304 (22.1%)
2 問減少	84 (6.1%)
3 問減少	18 (1.3%)

⁸ 全問不正解者に占める比率である。

表 68（回答者の正答数の変化）金融リテラシー（三大質問正答数）

2018 年調査→ ↓2022 年調査	全問(3 問)正解	2 問正解	1 問正解	全問不正解
合計	486 (100%)	510 (100%)	254 (100%)	125 (100%)
全問(3 問)正解	259 (53.3%)	151 (29.6%)	45 (17.7%)	5 (4.0%)
2 問正解	172 (35.4%)	217 (42.5%)	103 (40.6%)	23 (18.4%)
1 問正解	37 (7.6%)	95 (18.6%)	69 (27.2%)	30 (24.0%)
全問不正解	18 (3.7%)	47 (9.2%)	37 (14.6%)	67 (53.6%)
Bowker 検定	18.8***			

表 66 は、三大質問の合計正答数を比較したものである。全問正解者が 486 人から 460 人と 26 人（1.8 ポイント）減少しており、全問不正解者が 125 人から 169 人と 44 人（3.2 ポイント）増加している。特に、全問不正解の内、全問「わからない」と回答した人は 50 人から 107 人と 2 倍以上の増加である。

なお、平均正答数で比較すると、2018 年調査の 1.99 点から、2022 年調査では 1.92 点と減少しており、5% 水準の有意差である。

表 67 は、正答数の変化（2022 年の三大質問の正答数から 2018 年の正答数を引いたもの）を見たものである。正答数に変化が無かった人は 44.5% であり、正答数が増加した人は 26.0%、正答数が減少した人は 29.5% である。

表 68 は、三大質問の正答数の違いについて見たものである。1% 水準の有意性であり、2018 年調査で全問正答者 486 人内、2022 年調査でも全問正答者は 259 人（53.3%）であり、172 人（35.4%）が 2 問正答に下がっている。

金融リテラシー(総合:28 問の正答数)の変化

表 69 (平均値の比較) 金融リテラシー (総合)

	2018 年調査	2022 年調査	Wilcoxon 検定
サンプル数	1375	1375	
28 問平均正答数	16.8 点	14.9 点	14.0***
金融原理問題平均正答数(17 問)	10.6 点	9.6 点	11.9***
金融制度問題平均正答数(11 問)	6.2 点	5.3 点	12.2***

図 9 金融リテラシー (総合) 正答数の分布

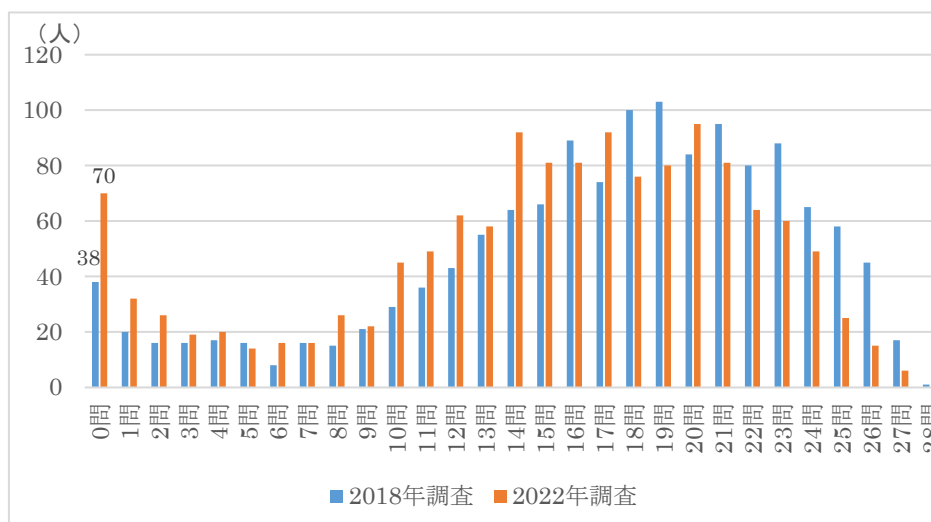


表 70（正答数の変化）金融リテラシー（総合）

合計	1375 (100%)
6 問以上増加	72 (5.2%)
5 問増加	18 (1.3%)
4 問増加	45 (3.3%)
3 問増加	61 (4.4%)
2 問増加	81 (5.9%)
1 問増加	110 (8.0%)
変化無	153 (11.1%)
1 問減少	136 (9.9%)
2 問減少	149 (10.8%)
3 問減少	120 (8.7%)
4 問減少	99 (7.2%)
5 問減少	91 (6.6%)
6 問以上減少	240 (17.5%)

図 10（正答数の変化）金融リテラシー（総合）の分布

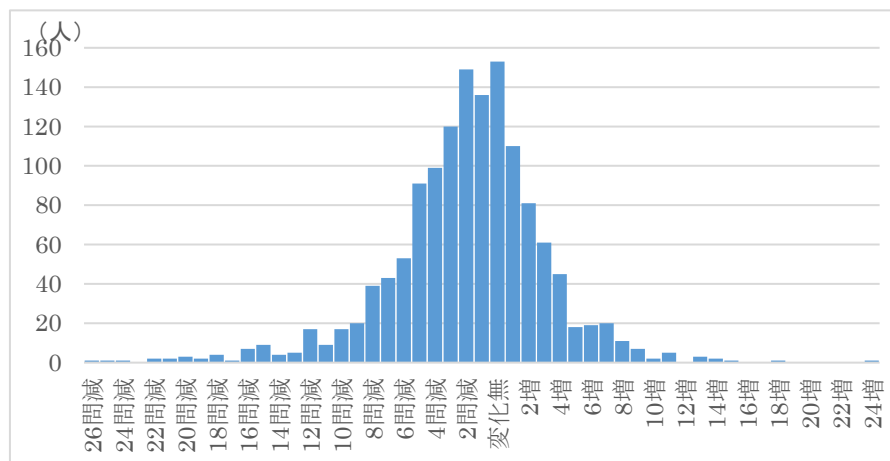


表 69 は、金融リテラシーの水準（28 問の正答数）を比較したものである。2018 年調査の平均正答数は 16.8 点であったが、2022 年調査では 14.9 点と約 2 点減少しており 1%水準の有意差である。同様に、金融原理と金融制度の理解も有意に減少している。

なお、図 9 は、各正答数別で度数をプロットしたものである。2018 年（青色）と 2022 年（赤色）を比較すると、2022 年の分布の形状は 2018 年の分布より左に偏っており、全体的に正答数の低下が見られる。また、全問不正解は 2018 年調査の 38 人から、2022 年調査では 70 人と 2 倍以上になっている。

表 70 は、正答数の変化（2022 年の正答数から 2018 年の正答数を引いたもの）を見たものである。正答数に変化が無かった人は 153 人（11.1%）であり、正答数が増加した人は 28.2%、正答数が減少した人は 60.7%であり、約 6 割が正答数が低下している（図 10 は正答数の変化をプロットしたものであるが、左側（減少）側に偏った分布である）。

金融知識の自己評価(Q5)の比較

表 71（時系列の比較）金融知識の自己評価

	2018 年調査	2022 年調査
合計	1375 (100%)	1375 (100%)
1. 平均よりもかなり劣る	185 (13.5%)	130 (9.5%)
2. 平均よりも少し劣る	274 (19.9%)	252 (18.3%)
3. 平均的	544 (39.6%)	622 (45.2%)
4. 平均よりも少し詳しい	205 (14.9%)	231 (16.8%)
5. 平均よりもかなり詳しい	65 (4.7%)	106 (7.7%)
6. わからない	102 (7.4%)	34 (2.5%)
平均値	2.77	2.98
Wilcoxon 検定	6.92***	

注 1) 平均値は両時点「6. わからない」を選択していない 1251 人が対象。

注 2) Wilcoxon 検定は、対応のあるグループの平均値の差の検定であり、***は 1%水準、**は 5%水準、*は 10%水準で、平均値が同じであるという帰無仮説を棄却することを意味する（以下同様の解釈である）。

表 71 は、金融知識の自己評価（主観的金融リテラシー）の分布を比較したものである。「3. 平均的」が 39.6%から 45.2%と 5.6 ポイント増加しており、「わからない」の回答が 7.4%から 2.5%と 4.9 ポイント減少している。「平均よりも劣る（「かなり」と「少し」の計）」は 33.3%から 27.8%と 5.5 ポイント減少、「平均よりも詳しい（「少し」と「かなり」の計）」は 19.6%から 24.5%と 4.9 ポイント増加しており、全体的に金融知識の自己評価は高くなっている。

「平均よりもかなり劣る」を 1 点から、「平均よりもかなり詳しい」を 5 点として点数化し、平均値で比較すると、2018 年調査の 2.77 点から、2022 年調査では 2.98 点と 1%水準で有意に高くなっている。

表 72（回答者の選択肢の変化）金融知識の自己評価

↓ 2022 年調査 2018 年調査 →	1	2	3	4	5	6
合計	185 (100%)	274 (100%)	544 (100%)	205 (100%)	65 (100%)	102 (100%)
1. 平均よりもかなり劣る	66 (35.7%)	22 (8.0%)	22 (4.0%)	3 (1.5%)	2 (3.1%)	15 (14.7%)
2. 平均よりも少し劣る	46 (24.9%)	91 (32.2%)	73 (13.4%)	24 (11.7%)	2 (3.1%)	16 (15.7%)
3. 平均的	49 (26.5%)	120 (43.8%)	340 (62.5%)	53 (25.9%)	6 (9.2%)	54 (52.9%)
4. 平均よりも少し詳しい	10 (5.4%)	28 (10.2%)	88 (16.2%)	88 (42.9%)	13 (20.0%)	4 (3.9%)
5. 平均よりもかなり詳しい	7 (3.8%)	5 (1.8%)	15 (2.8%)	36 (17.6%)	42 (64.6%)	1 (1.0%)
6. わからない	7 (3.8%)	8 (2.9%)	6 (1.1%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	12 (11.8%)
Bowker 検定	108.4***					

注) Bowker 検定は、3 変数以上の対応のある分布の対称性の検定であり、***は 1%水準、**は 5%水準、*は 10%水準で、対応する分布が対称であるという帰無仮説を棄却することを意味する。なお、2 変数における対応のある分布の対称性の検定は McNemar 検定となる（以下、同様の解釈である）。■色のセルは選択肢に変化が無い人を表す。

表 72 は、回答者の選択肢の違いについて見たものである。1%水準の有意差があり、2 時点間で選択肢の有意な違いが見られる。2018 年調査で「3. 平均的」や「5. 平均よりもかなり詳しい」と回答した人は、2022 年調査でも約 6 割が同じ評価である。

一方、2018 年調査で「1. 平均よりもかなり劣る」や「2. 平均よりも少し劣る」の選択者の内、同じ評価をした人は 3 割強にとどまり、2018 年調査で「かなり劣る」と評価した人の 24.9%は 2022 年調査では「少し劣る」の評価に、26.5%が「平均的」の評価になり、自己評価が上がっている（2018 年調査で「少し劣る」と評価した人の 43.8%は、2022 年調査で「平均的」に評価が上がっている）。また、2018 年調査で「わからない」と回答した人で、2022 年調査も同じ評価は 11.8%にとどまり、約半数（52.9%）が「平均的」の評価になっている。

表 73（時系列の比較）生活設計について

	2018 年調査	2022 年調査
全体	1375 (100%)	1375 (100%)
1. かなり考えている	167 (12.1%)	222 (16.1%)
2. 少しは考えている	648 (47.1%)	707 (51.4%)
3. ほとんど考えていない	383 (27.9%)	347 (25.2%)
4. 全く考えていない	128 (9.3%)	77 (5.6%)
5. わからない	49 (3.6%)	22 (1.6%)
平均点	2.65	2.80
Wilcoxon 検定	6.66***	

注) 平均点は両時点「5. わからない」を選択していない 1310 人が対象。

表 73 は、生活設計について分布を比較したものである。「考えている（「かなり」と「少しは」の計）」は 2018 年の 59.2%から 2022 年では 67.5%と 8.3 ポイント増加、「考えていない（「ほとんど」と「全く」の計）」は 37.2%から 30.8%と 6.4 ポイント減少しており、生活設計について考えている人が増加している。平均値を見ると、2.65 点から 2.80 点と 1%水準で有意に高くなっている（平均値は 4 点満点で数値が高いほど生活設計について考えている度合いが強いことを意味する）。

表 74（回答者の選択肢の変化）生活設計について

↓ 2022 年調査 2018 年調査→	1	2	3	4	5
合計	167 (100%)	648 (100%)	383 (100%)	128 (100%)	49 (100%)
1. かなり考えている	92 (55.1%)	101 (15.6%)	17 (4.4%)	9 (7.0%)	3 (6.1%)
2. 少しは考えている	65 (38.9%)	424 (65.4%)	167 (43.6%)	28 (21.9%)	23 (46.9%)
3. ほとんど考えていない	8 (4.8%)	113 (17.4%)	161 (42.0%)	53 (41.4%)	12 (24.5%)
4. 全く考えていない	0 (0.0%)	7 (1.1%)	33 (8.6%)	32 (25.0%)	5 (10.2%)
5. わからない	2 (1.2%)	3 (0.5%)	5 (1.3%)	6 (4.7%)	6 (12.2%)
Bowker 検定	66.3***				

表 74 は、生活設計に対する考えについて、回答者の選択肢の違いを見たものである。1%水準の有意差であり、回答者の選択肢には有意な違いが見られる。全体的に 2018 年調査で「考えていない」あるいは「わからない」と回答した人に違いが見られ、2018 年調査で「わからない」と回答した人で 2022 年調査も「わから

ない」と回答した人は 12.2%にとどまっており、46.9%が「2. 少しは考えている」に変化している。また、2018 年調査で「4. 全く考えていない」と回答した人で 2022 年調査も同じ考えの人は 25.0%にとどまっており、41.4%が「3. ほとんど考えていない」に、21.9%が「2. 少しは考えている」に変化している。

様々な金融行動(Q7)の比較

表 75（時系列の比較）(1)「現在の生活には経済的なゆとりがある」

	2018 年調査	2022 年調査
合計	1375 (100%)	1375 (100%)
1. ぴったり当てはまる	63 (4.6%)	56 (4.1%)
2. どちらかという当てはまる	438 (31.9%)	446 (32.4%)
3. どちらともいえない	485 (35.3%)	489 (35.6%)
4. どちらかという当てはまらない	256 (18.6%)	277 (20.1%)
5. 全く当てはまらない	133 (9.7%)	107 (7.8%)

(2)「死ぬまで生活に経済的な問題は起こらないと思う」

	2018 年調査	2022 年調査
合計	1375 (100%)	1375 (100%)
1. ぴったり当てはまる	66 (4.8%)	59 (4.3%)
2. どちらかという当てはまる	396 (28.8%)	465 (33.8%)
3. どちらともいえない	530 (38.5%)	528 (38.4%)
4. どちらかという当てはまらない	233 (16.9%)	209 (15.2%)
5. 全く当てはまらない	150 (10.9%)	114 (8.3%)

(3) 「90 歳以上まで生きることができると思う」

	2018 年調査	2022 年調査
合計	1375 (100%)	1375 (100%)
1. ぴったり当てはまる	24 (1.7%)	29 (2.1%)
2. どちらかという当てはまる	180 (13.1%)	217 (15.8%)
3. どちらともいえない	657 (47.8%)	724 (52.7%)
4. どちらかという当てはまらない	349 (25.4%)	281 (20.4%)
5. 全く当てはまらない	165 (12.0%)	124 (9.0%)

(4) 「投資するときには、お金を損することがあってもしかたがないと思う」

	2018 年調査	2022 年調査
合計	1375 (100%)	1375 (100%)
1. ぴったり当てはまる	127 (9.2%)	98 (7.1%)
2. どちらかという当てはまる	682 (49.6%)	632 (46.0%)
3. どちらともいえない	285 (20.7%)	330 (24.0%)
4. どちらかという当てはまらない	150 (10.9%)	173 (12.6%)
5. 全く当てはまらない	131 (9.5%)	142 (10.3%)

(5) 「金融に関することは苦手である」

	2018 年調査	2022 年調査
合計	1375 (100%)	1375 (100%)
1. ぴったり当てはまる	118 (8.6%)	93 (6.8%)
2. どちらかという当てはまる	364 (26.5%)	277 (20.1%)
3. どちらともいえない	534 (38.8%)	607 (44.1%)
4. どちらかという当てはまらない	288 (20.9%)	325 (23.6%)
5. 全く当てはまらない	71 (5.2%)	73 (5.3%)

(6)「新聞を読むのは習慣になっている」

	2018 年調査	2022 年調査
合計	1375 (100%)	1375 (100%)
1. ぴったり当てはまる	574 (41.7%)	532 (38.7%)
2. どちらかという当てはまる	477 (34.7%)	419 (30.5%)
3. どちらともいえない	130 (9.5%)	161 (11.7%)
4. どちらかという当てはまらない	98 (7.1%)	104 (7.6%)
5. 全く当てはまらない	96 (7.0%)	159 (11.6%)

(7)「ATM でお金を引き出す際には、手数料がかからない時間帯を選ぶことが多い」

	2018 年調査	2022 年調査
合計	1375 (100%)	1375 (100%)
1. ぴったり当てはまる	593 (43.1%)	605 (44.0%)
2. どちらかという当てはまる	494 (35.9%)	450 (32.7%)
3. どちらともいえない	209 (15.2%)	212 (15.4%)
4. どちらかという当てはまらない	45 (3.3%)	64 (4.7%)
5. 全く当てはまらない	34 (2.5%)	44 (3.2%)

(8)「クレジットカードを選ぶときには年会費を考慮する」

	2018 年調査	2022 年調査
合計	1375 (100%)	1375 (100%)
1. ぴったり当てはまる	567 (41.2%)	599 (43.6%)
2. どちらかという当てはまる	559 (40.7%)	537 (39.1%)
3. どちらともいえない	195 (14.2%)	172 (12.5%)
4. どちらかという当てはまらない	38 (2.8%)	38 (2.8%)
5. 全く当てはまらない	16 (1.2%)	29 (2.1%)

(9)「子供の頃に両親から株式投資の話をよく聞いた」

	2018 年調査	2022 年調査
合計	1375 (100%)	1375 (100%)
1. ぴったり当てはまる	12 (0.9%)	17 (1.2%)
2. どちらかという当てはまる	65 (4.7%)	64 (4.7%)
3. どちらともいえない	145 (10.5%)	162 (11.8%)
4. どちらかという当てはまらない	317 (23.1%)	305 (22.2%)
5. 全く当てはまらない	836 (60.8%)	827 (60.1%)

(10)「お金の運用や管理について十分注意している」

	2018 年調査	2022 年調査
合計	1375 (100%)	1375 (100%)
1. ぴったり当てはまる	246 (17.9%)	237 (17.2%)
2. どちらかという当てはまる	696 (50.6%)	667 (48.5%)
3. どちらともいえない	329 (23.9%)	354 (25.7%)
4. どちらかという当てはまらない	69 (5.0%)	75 (5.5%)
5. 全く当てはまらない	35 (2.5%)	42 (3.1%)

表 76 様々な金融行動（平均値の比較）

	2018 年調査	2022 年調査	Wilcoxon 検定
1. 現在の生活には経済的なゆとりがある	3.03	3.05	0.81
2. 死ぬまで生活に経済的な問題は起こらないと思う	3.00	3.11	4.56***
3. 90 歳以上まで生きることができると思う	2.67	2.82	6.16***
4. 投資するときには、お金を損することがあってもしかたがないと思う	3.38	3.27	-3.61***
5. 金融に関することは苦手である	3.12	2.99	-5.34***
6. 新聞を読むのは習慣になっている	3.97	3.77	-6.98***
7. ATMでお金を引き出す際には、手数料がかからない時間帯を選ぶことが多い	4.14	4.10	-1.73*
8. クレジットカードを選ぶときには年会費を考慮する	4.18	4.19	0.84
9. 子供の頃に両親から株式投資の話をよく聞いた	1.62	1.65	1.05
10. お金の運用や管理について十分注意している	3.76	3.71	-1.79*

表 77 (回答者の選択肢の変化) (1) 「現在の生活には経済的なゆとりがある」

↓ 2022 年調査 2018 年調査→	1	2	3	4	5
合計	63 (100%)	438 (100%)	485 (100%)	256 (100%)	133 (100%)
1. ぴったり当てはまる	30 (47.6%)	24 (5.5%)	2 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
2. どちらかという当てはまる	32 (50.8%)	301 (68.7%)	99 (20.4%)	11 (4.3%)	3 (2.3%)
3. どちらともいえない	1 (1.6%)	98 (22.4%)	287 (59.2%)	88 (34.4%)	15 (11.3%)
4. どちらかという当てはまらない	0 (0.0%)	15 (3.4%)	84 (17.3%)	130 (50.8%)	48 (36.1%)
5. 全く当てはまらない	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (2.70%)	27 (10.5%)	67 (50.4%)
Bowker 検定	11.2				

(2) 「死ぬまで生活に経済的な問題は起こらないと思う」

↓ 2022 年調査 2018 年調査→	1	2	3	4	5
合計	66 (100%)	396 (100%)	530 (100%)	233 (100%)	150 (100%)
1. ぴったり当てはまる	29 (43.9%)	24 (6.1%)	4 (0.8%)	1 (0.4%)	1 (0.7%)
2. どちらかという当てはまる	32 (48.5%)	264 (66.7%)	134 (25.3%)	27 (11.6%)	8 (5.3%)
3. どちらともいえない	5 (7.6%)	89 (22.5%)	301 (56.8%)	101 (43.3%)	32 (21.3%)
4. どちらかという当てはまらない	0 (0.0%)	18 (4.5%)	75 (14.2%)	78 (33.5%)	38 (25.3%)
5. 全く当てはまらない	0 (0.0%)	1 (0.3%)	16 (3.0%)	26 (11.2%)	71 (47.3%)
Bowker 検定	31.0***				

(3) 「90 歳以上まで生きることができると思う」

↓ 2022 年調査 2018 年調査→	1	2	3	4	5
合計	24 (100%)	180 (100%)	657 (100%)	349 (100%)	165 (100%)
1. ぴったり当てはまる	9 (37.5%)	14 (7.8%)	4 (0.6%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)
2. どちらかという当てはまる	5 (20.8%)	94 (52.2%)	93 (14.2%)	22 (6.3%)	3 (1.8%)
3. どちらともいえない	10 (41.7%)	61 (33.9%)	459 (69.9%)	157 (45.0%)	37 (22.4%)
4. どちらかという当てはまらない	0 (0.0%)	10 (5.6%)	77 (11.7%)	144 (41.3%)	50 (30.3%)
5. 全く当てはまらない	0 (0.0%)	1 (0.6%)	24 (3.7%)	24 (6.9%)	75 (45.5%)
Bowker 検定	60.2***				

(4)「投資するときには、お金を損することがあってもしかたがないと思う」

↓ 2022 年調査 2018 年調査→	1	2	3	4	5
合計	127 (100%)	682 (100%)	285 (100%)	150 (100%)	131 (100%)
1. ぴったり当てはまる	49 (38.6%)	35 (5.1%)	5 (1.8%)	4 (2.7%)	5 (3.8%)
2. どちらかという当てはまる	50 (39.4%)	432 (63.3%)	91 (31.9%)	41 (27.3%)	18 (13.7%)
3. どちらともいえない	14 (11.0%)	128 (18.8%)	122 (42.8%)	45 (30.0%)	21 (16.0%)
4. どちらかという当てはまらない	3 (2.4%)	62 (9.1%)	45 (15.8%)	43 (28.7%)	20 (15.3%)
5. 全く当てはまらない	11 (8.7%)	25 (3.7%)	22 (7.7%)	17 (11.3%)	67 (51.1%)
Bowker 検定	21.2**				

(5)「金融に関することは苦手である」

↓ 2022 年調査 2018 年調査→	1	2	3	4	5
合計	118 (100%)	364 (100%)	534 (100%)	288 (100%)	71 (100%)
1. ぴったり当てはまる	50 (42.4%)	29 (8.0%)	13 (2.4%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)
2. どちらかという当てはまる	42 (35.6%)	149 (40.9%)	64 (12.0%)	20 (6.9%)	2 (2.8%)
3. どちらともいえない	18 (15.3%)	152 (41.8%)	340 (63.7%)	87 (30.2%)	10 (14.1%)
4. どちらかという当てはまらない	7 (5.9%)	31 (8.5%)	109 (20.4%)	159 (55.2%)	19 (26.8%)
5. 全く当てはまらない	1 (0.8%)	3 (0.8%)	8 (1.5%)	22 (7.6%)	39 (54.9%)
Bowker 検定	51.5***				

(6)「新聞を読むのは習慣になっている」

↓ 2022 年調査 2018 年調査→	1	2	3	4	5
合計	574 (100%)	477 (100%)	130 (100%)	98 (100%)	96 (100%)
1. ぴったり当てはまる	399 (69.5%)	119 (24.9%)	7 (5.4%)	4 (4.1%)	3 (3.1%)
2. どちらかという当てはまる	121 (21.1%)	259 (54.3%)	22 (16.9%)	15 (15.3%)	2 (2.1%)
3. どちらともいえない	20 (3.5%)	57 (11.9%)	64 (49.2%)	14 (14.3%)	6 (6.3%)
4. どちらかという当てはまらない	15 (2.6%)	22 (4.6%)	19 (14.6%)	36 (36.7%)	12 (12.5%)
5. 全く当てはまらない	19 (3.3%)	20 (4.2%)	18 (13.8%)	29 (29.6%)	73 (76.0%)
Bowker 検定	69.6***				

(7) 「ATM でお金を引き出す際には、手数料がかからない時間帯を選ぶことが多い」

↓ 2022 年調査 2018 年調査→	1	2	3	4	5
合計	593 (100%)	494 (100%)	209 (100%)	45 (100%)	34 (100%)
1. ぴったり当てはまる	416 (70.2%)	150 (30.4%)	30 (14.4%)	4 (8.9%)	5 (14.7%)
2. どちらかという当てはまる	124 (20.9%)	255 (51.6%)	58 (27.8%)	8 (17.8%)	5 (14.7%)
3. どちらともいえない	40 (6.7%)	64 (13.0%)	87 (41.6%)	16 (35.6%)	5 (14.7%)
4. どちらかという当てはまらない	4 (0.7%)	20 (4.0%)	20 (9.6%)	10 (22.2%)	10 (29.4%)
5. 全く当てはまらない	9 (1.5%)	5 (1.0%)	14 (6.7%)	7 (15.6%)	9 (26.5%)
Bowker 検定	15.7				

(8) 「クレジットカードを選ぶときには年会費を考慮する」

↓ 2022 年調査 2018 年調査→	1	2	3	4	5
合計	567 (100%)	559 (100%)	195 (100%)	38 (100%)	16 (100%)
1. ぴったり当てはまる	406 (71.6%)	153 (27.4%)	31 (15.9%)	5 (13.2%)	4 (25.0%)
2. どちらかという当てはまる	121 (21.3%)	331 (59.2%)	71 (36.4%)	11 (28.9%)	3 (18.8%)
3. どちらともいえない	24 (4.2%)	65 (11.6%)	69 (35.4%)	9 (23.7%)	5 (31.3%)
4. どちらかという当てはまらない	8 (1.4%)	4 (0.7%)	15 (7.7%)	10 (26.3%)	1 (6.3%)
5. 全く当てはまらない	8 (1.4%)	6 (1.1%)	9 (4.6%)	3 (7.9%)	3 (18.8%)
Bowker 検定	14.8				

(9) 「子供の頃に両親から株式投資の話をよく聞いた」

↓ 2022 年調査 2018 年調査→	1	2	3	4	5
合計	12 (100%)	65 (100%)	145 (100%)	317 (100%)	836 (100%)
1. ぴったり当てはまる	5 (41.7%)	6 (9.2%)	1 (0.7%)	2 (0.6%)	3 (0.4%)
2. どちらかという当てはまる	3 (25.0%)	27 (41.5%)	11 (7.6%)	15 (4.7%)	8 (1.0%)
3. どちらともいえない	2 (16.7%)	14 (21.5%)	61 (42.1%)	49 (15.5%)	36 (4.3%)
4. どちらかという当てはまらない	1 (8.3%)	17 (26.2%)	40 (27.6%)	131 (41.3%)	116 (13.9%)
5. 全く当てはまらない	1 (8.3%)	1 (1.5%)	32 (22.1%)	120 (37.9%)	673 (80.5%)
Bowker 検定	9.81				

(10)「お金の運用や管理について十分注意している」

↓ 2022 年調査 2018 年調査→	1	2	3	4	5
合計	246 (100%)	696 (100%)	329 (100%)	69 (100%)	35 (100%)
1. ぴったり当てはまる	121 (49.2%)	92 (13.2%)	22 (6.7%)	0 (0.0%)	2 (5.7%)
2. どちらかという当てはまる	97 (39.4%)	439 (63.1%)	104 (31.6%)	22 (31.9%)	5 (14.3%)
3. どちらともいえない	19 (7.7%)	139 (20.0%)	162 (49.2%)	24 (34.8%)	10 (28.6%)
4. どちらかという当てはまらない	5 (2.0%)	20 (2.9%)	26 (7.9%)	17 (24.6%)	7 (20.0%)
5. 全く当てはまらない	4 (1.6%)	6 (0.9%)	15 (4.6%)	6 (8.7%)	11 (31.4%)
Bowker 検定	12.4				

表 75 は、様々な金融行動の分布について、表 76 は、平均値について比較したものである（平均値については 5 点満点で、点数が高いほど当てはまりの度合いが強いことを意味する）。

表 76 を見ると、「2. 死ぬまで生活に経済的な問題は起こらないと思う」と「3. 90 歳以上まで生きることができると思う」は、1%水準で平均値が有意に上がっており、当てはまりの度合いが強くなっている。

一方、「4. 投資するときには、お金を損することがあってもしかたがないと思う」、「5. 金融に関することは苦手である」、「6. 新聞を読むのは習慣になっている」は 1%水準で平均値が有意に低下している。

なお、表 77 は、回答者の選択肢の違いについて見たものである。表 76 の平均値の有意性とほぼ同じ結果である。

表 78 (時系列の比較) 回答者の年収

	2018 年調査	2022 年調査
合計	1375 (100%)	1375 (100%)
1. ゼロ	62 (4.5%)	44 (3.2%)
2. ゼロ円超～100 万円以下	94 (6.8%)	84 (6.1%)
3. 100 万円超～300 万円以下	598 (43.5%)	668 (48.6%)
4. 300 万円超～600 万円以下	430 (31.3%)	384 (27.9%)
5. 600 万円超～1000 万円以下	90 (6.5%)	45 (3.3%)
6. 1000 万円超～	26 (1.9%)	26 (1.9%)
7. わからない／答えたくない	75 (5.5%)	124 (9.0%)
平均収入(万円)	318.0	300.5
Wilcoxon 検定	4.69***	

注) 平均年収は両時点「7. わからない」を選択していない1223人が対象。

表 79 (回答者の選択肢の変化) 回答者の年収

2022 年調査 ↓	2018 年調査						
	ゼロ	100 万円	300 万円	600 万円	1000 万円	1000 万超	わからない
合計	62 (100%)	94 (100%)	598 (100%)	430 (100%)	90 (100%)	26 (100%)	75 (100%)
1. ゼロ	4 (6.5%)	5 (5.3%)	20 (3.3%)	10 (2.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (6.7%)
2. 100 万円以下	5 (8.1%)	40 (42.6%)	23 (3.8%)	7 (1.6%)	3 (3.3%)	0 (0.0%)	6 (8.0%)
3. 300 万円以下	37 (59.7%)	34 (36.2%)	458 (76.6%)	122 (28.4%)	4 (4.4%)	0 (0.0%)	13 (17.3%)
4. 600 万円以下	12 (19.4%)	6 (6.4%)	68 (11.4%)	255 (59.3%)	39 (43.3%)	1 (3.8%)	3 (4.0%)
5. 1000 万円以下	1 (1.6%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	5 (1.2%)	33 (36.7%)	4 (15.4%)	1 (1.3%)
6. 1000 万円超	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.3%)	1 (0.2%)	5 (5.6%)	18 (69.2%)	0 (0.0%)
7. わからない	3 (4.8%)	9 (9.6%)	26 (4.3%)	30 (7.0%)	6 (6.7%)	3 (11.5%)	47 (62.7%)
Bowker 検定	91.1***						

表 78 は、回答者の年収分布を比較したものである。「100 万円超～300 万円以下」が 43.5%から 48.6%と 5.1 ポイント増加、「300 万円超～600 万円以下」が 31.3%から 27.9%と 3.4 ポイント減少している。また、

「わからない」は 5.5%から 9.0%と 3.5 ポイントの増加である。平均年収で比較すると、318 万円から 301 万円へと 1%水準で有意に減少している。

表 79 は、回答者の選択肢の違いについて見たものである。1%水準の有意差があり、2018 年調査で年収 100 万円以下を選択していた人は、2022 年調査では、より高い年収を選択する傾向が見られる（例えば、2018 年調査で年収がゼロと回答した 62 人の内、6 割（59.7%）が 2022 年調査では「100 万円超～300 万円以下」を選択している）。

一方、2018 年調査で 300 万円超の年収を選択していた人は、2022 年調査では、より低い年収を選択している傾向が見られる。

世帯の金融資産残高(Q9)の比較

表 80（時系列の比較）世帯の金融資産残高

	退職時		現在	
	2018 年調査	2022 年調査	2018 年調査	2022 年調査
合計	1375 (100%)	1375 (100%)	1375 (100%)	1375 (100%)
1. ゼロ	60 (4.4%)	21 (1.5%)	63 (4.6%)	36 (2.6%)
2. ゼロ円超～250 万円以下	91 (6.6%)	53 (3.9%)	105 (7.6%)	118 (8.6%)
3. 250 万円超～500 万円以下	87 (6.3%)	85 (6.2%)	82 (6.0%)	107 (7.8%)
4. 500 万円超～750 万円以下	58 (4.2%)	53 (3.9%)	66 (4.8%)	64 (4.7%)
5. 750 万円超～1000 万円以下	101 (7.3%)	89 (6.5%)	85 (6.2%)	106 (7.7%)
6. 1000 万円超～3000 万円以下	391 (28.4%)	380 (27.6%)	391 (28.4%)	351 (25.5%)
7. 3000 万円超～5000 万円以下	207 (15.1%)	245 (17.8%)	164 (11.9%)	169 (12.3%)
8. 5000 万円超～1 億円以下	108 (7.9%)	103 (7.5%)	134 (9.7%)	101 (7.3%)
9. 1 億円超	29 (2.1%)	33 (2.4%)	44 (3.2%)	40 (2.9%)
10. わからない等	243 (17.7%)	313 (22.8%)	241 (17.5%)	283 (20.6%)
平均値(万円)	2580.7	2849.0	2709.6	2563.5
Wilcoxon 検定	5.08***		2.68***	

注) 平均値は両時点「10. わからない」を選択していない人が対象（退職時は 992 人、現在は 1020 人）。

表 81 (回答者の選択肢の変化) 退職時の金融資産残高

2022 年調査 ↓	2018 年調査						
	ゼロ	500 万円	1000 万円	3000 万円	5000 万円	5000 万超	わからない
合計	60 (100%)	178 (100%)	159 (100%)	391 (100%)	207 (100%)	137 (100%)	243 (100%)
1. ゼロ	8 (13.3%)	4 (2.2%)	4 (2.5%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (1.6%)
2. 500 万円以下	18 (30.0%)	59 (33.1%)	24 (15.1%)	21 (5.4%)	3 (1.4%)	0 (0.0%)	13 (5.3%)
3. 1000 万円以下	7 (11.7%)	38 (21.3%)	39 (24.5%)	36 (9.2%)	10 (4.8%)	1 (0.7%)	11 (4.5%)
4. 3000 万円以下	10 (16.7%)	36 (20.2%)	63 (39.6%)	187 (47.8%)	49 (23.7%)	11 (8.0%)	24 (9.9%)
5. 5000 万円以下	3 (5.0%)	10 (5.6%)	10 (6.3%)	88 (22.5%)	101 (48.8%)	23 (16.8%)	10 (4.1%)
6. 5000 万円以上	0 (0.0%)	3 (1.7%)	2 (1.3%)	14 (3.6%)	22 (10.6%)	87 (63.5%)	8 (3.3%)
7. わからない	14 (23.3%)	28 (15.7%)	17 (10.7%)	44 (11.3%)	22 (10.6%)	15 (10.9%)	173 (71.2%)
Bowker 検定	78.0***						

表 82 (回答者の選択肢の変化) 現在の金融資産残高

2022 年調査 ↓	2018 年調査						
	ゼロ	500 万円	1000 万円	3000 万円	5000 万円	5000 万超	わからない
合計	63 (100%)	187 (100%)	151 (100%)	391 (100%)	164 (100%)	178 (100%)	241 (100%)
1. ゼロ	12 (19.0%)	10 (5.3%)	1 (0.7%)	3 (0.8%)	2 (1.2%)	0 (0.0%)	8 (3.3%)
2. 500 万円以下	20 (31.7%)	116 (62.0%)	33 (21.9%)	28 (7.2%)	3 (1.8%)	5 (2.8%)	20 (8.3%)
3. 1000 万円以下	2 (3.2%)	29 (15.5%)	69 (45.7%)	51 (13.0%)	4 (2.4%)	2 (1.1%)	13 (5.4%)
4. 3000 万円以下	10 (15.9%)	11 (5.9%)	35 (23.2%)	219 (56.0%)	48 (29.3%)	8 (4.5%)	20 (8.3%)
5. 5000 万円以下	1 (1.6%)	0 (0.0%)	4 (2.6%)	46 (11.8%)	75 (45.7%)	34 (19.1%)	9 (3.7%)
6. 5000 万円以上	1 (1.6%)	2 (1.1%)	2 (1.3%)	3 (0.8%)	17 (10.4%)	114 (64.0%)	2 (0.8%)
7. わからない	17 (27.0%)	19 (10.2%)	7 (4.6%)	41 (10.5%)	15 (9.1%)	15 (8.4%)	169 (70.1%)
Bowker 検定	55.4***						

表 80 は、金融資産残高について比較したものであり、表 81 (退職時) と表 82 (現在) は、回答者の選択肢の違いを見たものである。

表 80 を見ると、退職時の平均金融資産残高は、2018 年調査の 2581 万円から、2022 年調査では 2849 万円と 1%水準で有意に増加している。

一方、現在の平均金融資産残高は、2710 万円から 2654 万円と 1%水準で有意に低下している。

表 81 より、退職時の金融資産残高の選択肢の違いを見ると、全体的に 2018 年調査で退職時の金融資産残

高について低い残高のカテゴリーを選択した人が、2022 年調査では、より残高の多いカテゴリーの選択に変化している傾向が見られる。特に、2018 年調査でゼロと回答し、2022 年調査でもゼロと回答した人は 13.3% に留まり、63.4%がゼロ円超のカテゴリーを選択している。

金融資産構成(Q11)の変化

表 83（時系列の比較）金融資産に占める預貯金の比率

	2018 年調査	2022 年調査
合計	1375 (100%)	1375 (100%)
1. ゼロ	25 (1.8%)	16 (1.2%)
2. 0%超～5%以下	37 (2.7%)	34 (2.5%)
3. 5%超～10%以下	47 (3.4%)	69 (5.0%)
4. 10%超～20%以下	135 (9.8%)	141 (10.3%)
5. 20%超～40%以下	199 (14.5%)	168 (12.2%)
6. 40%超～60%以下	206 (15.0%)	178 (12.9%)
7. 60%超～80%以下	189 (13.7%)	186 (13.5%)
8. 80%超～100%未満	164 (11.9%)	185 (13.5%)
9. 100%(全て)	185 (13.5%)	209 (15.2%)
10. わからない	188 (13.7%)	189 (13.7%)
平均値	55.2%	56.8%
Wilcoxon 検定	-1.30	

注) 平均値は両時点「10. わからない」を選択していない 1099 人が対象。

表 83 は、金融資産に占める預貯金の比率を比較したものである。選択率の大きな変化は見られず、平均値を見ても 2018 年調査が 55.2%、2022 年調査が 56.8%と若干の増加は見られるが、統計的な有意差は見られない（また、選択肢の変化の検定である Bowker 検定でも有意性は見られなかった）。

表 84（時系列の比較）株式投資の状況

	2018 年調査	2022 年調査
合計	1375 (選択率)	1375 (選択率)
現在、個別企業の株式に投資をしている	661 (48.1%)	597 (43.4%)

表 85（回答者の選択肢の変化）「現在、個別企業の株式に投資をしている」

		2018 年調査	
		非選択	選択
合計		714 (100%)	661 (100%)
2022 年調査	非選択	652 (91.3%)	126 (19.1%)
	選択	62 (8.7%)	535 (80.9%)
McNemar 検定		21.1***	

表 84 は、現在株式に投資をしている人を比較したものである。2018 年調査の 48.1%から、2022 年調査では 43.4%と 4.7 ポイント減少している。

表 85 から回答者の選択肢の違いを見ると、1%水準の有意性であり、2018 年調査で株式投資をしていた 661 人の内、2022 年調査でも投資をしている人は 8 割（80.9%）であり、約 2 割（19.1%）は株式投資をしていない。一方、2018 年調査で株式をしていない 714 人の内、1 割弱（8.7%）が 2022 年には株式投資をしている。

金融資産構成の見直し(Q17)の比較

表 86（時系列の比較）金融資産構成の見直し

	2018 年調査	2022 年調査
全体	1375 (100%)	375 (100%)
1. 定期的に見直している	149 (10.8%)	129 (9.4%)
2. 気が向いたときに見直している	201 (14.6%)	174 (12.7%)
3. 経済や投資先の会社の状況に応じて見直している	113 (8.2%)	130 (9.5%)
4. 自身の経済状況に応じて見直している	304 (22.1%)	261 (19.0%)
5. 見直したことはない	290 (21.1%)	331 (24.1%)
6. 見直す必要はない	205 (14.9%)	227 (16.5%)
7. わからない	113 (8.2%)	123 (8.9%)

表 87（回答者の選択肢の変化）金融資産構成の見直し

2022 年調査↓	2018 年調査						
	定期的	気が向く	状況に応じて	自身の状況	見直さない	必要ない	わからない
合計	149 (100%)	201 (100%)	113 (100%)	304 (100%)	290 (100%)	205 (100%)	113 (100%)
1. 定期的に見直す	56 (37.6%)	17 (8.5%)	16 (14.2%)	29 (9.5%)	4 (1.4%)	5 (2.4%)	2 (1.8%)
2. 気が向いた時見直す	23 (15.4%)	52 (25.9%)	16 (14.2%)	41 (13.5%)	23 (7.9%)	11 (5.4%)	8 (7.1%)
3. 状況に応じて見直す	21 (14.1%)	24 (11.9%)	33 (29.2%)	34 (11.2%)	5 (1.7%)	10 (4.9%)	3 (2.7%)
4. 自身の経済状況で	28 (18.8%)	50 (24.9%)	29 (25.7%)	94 (30.9%)	37 (12.8%)	16 (7.8%)	7 (6.2%)
5. 見直したことはない	7 (4.7%)	33 (16.4%)	9 (8.0%)	61 (20.1%)	142 (49.0%)	48 (23.4%)	31 (27.4%)
6. 見直す必要はない	10 (6.7%)	13 (6.5%)	5 (4.4%)	31 (10.2%)	4 (15.9%)	96 (46.8%)	26 (23.0%)
7. わからない	4 (2.7%)	12 (6.0%)	5 (4.4%)	14 (4.6%)	33 (11.4%)	19 (9.3%)	36 (31.9%)
Bowker 検定	27.9						

表 86 は、預貯金などの安全資産と株式等のリスク資産の比率の見直しについて比較したものである。全体的に見直している人（選択肢 1・2 や 4）が減少しており、「5. 見直したことはない」が 2018 年調査の 21.1% から 2022 年調査では 24.1% と 3 ポイントの増加、「6. 見直す必要はない」は 14.9% から 16.5% と 1.6 ポイント増加している。但し、表 87 を見ると、回答者の選択肢の違いに有意性は見られない。

金融知識・情報の入手源(Q18)の比較

表 88 (時系列の比較) 金融知識・情報の入手源

	2018 年調査	2022 年調査
合計	1375 (選択率)	1375 (選択率)
1. 金融機関の職員やパンフレット・広告	491 (35.7%)	432 (31.4%)
2. 会社等が用意する金融の専門家による講演会やセミナーなど (確定拠出年金に係る継続教育の一環としてのセミナーを含む)	85 (6.2%)	130 (9.5%)
3. 個人で応募する金融の専門家による講演会やセミナーなど	152 (11.1%)	100 (7.3%)
4. 金融の専門家(ファイナンシャル・プランナーなど)に対する個人的な相談	120 (8.7%)	115 (8.4%)
5. 書籍や雑誌、ホームページなどの独学	725 (52.7%)	600 (43.6%)
6. 家族・友人・知人	220 (16.0%)	183 (13.3%)
7. 会社・職場(業務を通じて等)	71 (5.2%)	17 (1.2%)
8. 職場以外の日常生活	249 (18.1%)	161 (11.7%)
9. 知識・情報を得る必要はない	137 (10.0%)	274 (19.9%)
10. 知識・情報を得たいが、どこから得ていいのかわからない	116 (8.4%)	184 (13.4%)

表 89 (回答者の選択肢の変化)「1. 金融機関の職員やパンフレット・広告」

		2018 年調査	
		非選択	選択
合計		884 (100%)	491 (100%)
2022 年調査	非選択	711 (80.4%)	232 (47.3%)
	選択	173 (19.6%)	259 (52.7%)
McNemar 検定		8.31***	

(回答者の選択肢の変化)「2. 会社等が用意する金融の専門家による講演会やセミナーなど」

		2018 年調査	
		非選択	選択
合計		1290 (100%)	85 (100%)
2022 年調査	非選択	1185 (91.9%)	60 (70.6%)
	選択	105 (8.1%)	25 (29.4%)
McNemar 検定		11.7***	

（回答者の選択肢の変化）「3. 個人で応募する金融の専門家による講演会やセミナーなど」

		2018 年調査	
		非選択	選択
合計		1123 (100%)	152 (100%)
2022 年調査	非選択	1175 (96.1%)	100 (65.8%)
	選択	48 (3.9%)	52 (34.2%)
McNemar 検定		17.6***	

（回答者の選択肢の変化）「4. 金融の専門家（FP など）に対する個人的な相談」

		2018 年調査	
		非選択	選択
合計		1255 (100%)	120 (100%)
2022 年調査	非選択	1173 (93.5%)	87 (72.5%)
	選択	82 (6.5%)	33 (27.5%)
McNemar 検定		0.10	

（回答者の選択肢の変化）「5. 書籍や雑誌、ホームページなどの独学」

		2018 年調査	
		非選択	選択
合計		650 (100%)	725 (100%)
2022 年調査	非選択	497 (76.5%)	278 (38.3%)
	選択	153 (23.5%)	447 (61.7%)
McNemar 検定		35.7***	

（回答者の選択肢の変化）「6. 家族・友人・知人」

		2018 年調査	
		非選択	選択
合計		1155 (100%)	220 (100%)
2022 年調査	非選択	1059 (91.7%)	133 (60.5%)
	選択	96 (8.3%)	87 (39.5%)
McNemar 検定		5.66**	

(回答者の選択肢の変化)「7. 会社・職場(業務を通じて等)」

		2018 年調査	
		非選択	選択
合計		1304 (100%)	71 (100%)
2022 年調査	非選択	1291 (99.0%)	67 (94.4%)
	選択	13 (1.0%)	4 (5.6%)
McNemar 検定		35.1***	

(回答者の選択肢の変化)「8. 職場以外の日常生活」

		2018 年調査	
		非選択	選択
合計		1126 (100%)	249 (100%)
2022 年調査	非選択	1028 (91.3%)	186 (74.7%)
	選択	98 (8.7%)	63 (25.3%)
McNemar 検定		26.7***	

(回答者の選択肢の変化)「9. 知識・情報を得る必要はない」

		2018 年調査	
		非選択	選択
合計		1238 (100%)	137 (100%)
2022 年調査	非選択	1046 (84.5%)	55 (40.1%)
	選択	192 (15.5%)	82 (59.9%)
McNemar 検定		74.9***	

(回答者の選択肢の変化)「10. 知識・情報を得たいが、どこから得ていいのかわからない」

		2018 年調査	
		非選択	選択
合計		1259 (100%)	116 (100%)
2022 年調査	非選択	1124 (89.3%)	67 (57.8%)
	選択	135 (10.7%)	49 (42.2%)
McNemar 検定		22.2***	

表 88 は、金融に関する知識・情報の主な入手源(いくつでも)について比較したものである。「10. 知識・情報を得る必要はない」は 2018 年調査の 10.0%から、2022 年調査では 19.9%と 9.9 ポイント増加、

「10. 知識・情報を得たいが、どこから得ていいのかわからない」は8.4%から13.4%と5ポイント増加しており、金融に関する知識・情報を入手している人は減少している。

なお、表 89 は、各情報源について、回答者の選択肢の違いについて見たものである。「4. 金融の専門家（FP など）に対する個人的な相談」のみに有意性が見られず、それ以外の入手源については回答者の選択の違いが見られる。特に、「2. 会社等が用意する金融の専門家による講演会やセミナーなど」、「7. 会社・職場」、「8. 職場以外の日常生活」の選択状況に違いが見られ（2018 年調査の選択者が 2022 年調査では選択していない）、退職の状況を反映していると考えられる。

金融トラブルの経験(Q29)の比較

表 90（時系列の比較）金融トラブルの経験

	2018 年調査	2022 年調査
合計	1375 (選択率)	1375 (選択率)
1. 十分に理解できないまま金融商品を購入したことがある	206 (15.0%)	146 (10.6%)
2. すでにある消費者ローンの支払いの返済のために借入をした (住宅ローンの借り換えは除きます)	9 (0.7%)	6 (0.4%)
3. 消費者金融会社からお金を借りたことがある	23 (1.7%)	13 (0.9%)
4. 返済期日までに、住宅ローンやカードローンなどの返済資金を 用意することができなかったことがある	13 (0.9%)	11 (0.8%)
5. 公共料金や保険料などの支払いを遅延したことがある	26 (1.9%)	31 (2.3%)
6. 振り込め詐欺の被害に遭ったことがある	3 (0.2%)	16 (1.2%)
7. 他の金融商品に関連する詐欺に遭ったことがある	15 (1.1%)	13 (0.9%)
8. 金融商品に関するトラブルを経験したことがある	26 (1.9%)	20 (1.5%)
9. 保証人として借金の肩代わりをさせられたことがある	22 (1.6%)	14 (1.0%)
10. 上記に該当する経験は一つもない	1098 (79.9%)	1160 (84.4%)

表 90 は、金融トラブルの経験について比較したものである（表 91 は、回答者の選択肢の違いを見たものである）。「10. 上記に該当する経験は一つもない」を見ると、2018 年調査の 79.9%から、2022 年調査では 84.4%と 4.5 ポイント増加している。

一方、何らかの金融トラブルを経験している人は、2018 年調査の 277 人（20.1%）から、2022 年調査では 215 人（15.6%）と減少しており、特に「1. 十分に理解できないまま金融商品を購入したことがある」が 206 人（15.0%）から 146 人（10.6%）と、60 人（4.4 ポイント）減少している。

但し、「6. 振り込め詐欺の被害に遭ったことがある」は 2018 年調査の 3 人（0.2%）から、2022 年調査では 16 人（1.2%）と、13 人増加している。

表 91 (回答者の選択肢の変化)「1. 十分理解せず金融商品を購入したことがある」

		2018 年調査	
		非選択	選択
合計		1169 (100%)	206 (100%)
2022 年調査	非選択	1092 (93.4%)	137 (66.5%)
	選択	77 (6.6%)	69 (33.5%)
McNemar 検定		16.3***	

(回答者の選択肢の変化)「2. 消費者ローンの支払いの返済のために借入をした」

		2018 年調査	
		非選択	選択
合計		1366 (100%)	9 (100%)
2022 年調査	非選択	1363 (99.8%)	6 (66.7%)
	選択	3 (0.2%)	3 (33.3%)
McNemar 検定		0.44	

(回答者の選択肢の変化)「3. 消費者金融会社から借入したことがある」

		2018 年調査	
		非選択	選択
合計		1352 (100%)	23 (100%)
2022 年調査	非選択	1345 (99.5%)	17 (73.9%)
	選択	7 (0.5%)	6 (26.1%)
McNemar 検定		3.38*	

(回答者の選択肢の変化)「4. 住宅ローンなどの返済資金を用意できなかった」

		2018 年調査	
		非選択	選択
合計		1362 (100%)	13 (100%)
2022 年調査	非選択	1354 (99.4%)	10 (76.9%)
	選択	8 (0.6%)	3 (23.1%)
McNemar 検定		0.06	

(回答者の選択肢の変化)「5. 公共料金などの支払いを遅延したことがある」

		2018 年調査	
		非選択	選択
合計		1349 (100%)	26 (100%)
2022 年調査	非選択	1328 (98.4%)	16 (61.5%)
	選択	21 (1.6%)	10 (38.5%)
McNemar 検定		0.43	

(回答者の選択肢の変化)「6. 振り込み詐欺に遭ったことがある」

		2018 年調査	
		非選択	選択
合計		1372 (100%)	3 (100%)
2022 年調査	非選択	1357 (98.9%)	2 (66.7%)
	選択	15 (1.1%)	1 (33.3%)
McNemar 検定		8.47***	

(回答者の選択肢の変化)「7. 金融商品に関連する詐欺に遭ったことがある」

		2018 年調査	
		非選択	選択
合計		1360 (100%)	15 (100%)
2022 年調査	非選択	1350 (99.3%)	12 (80.0%)
	選択	10 (0.7%)	3 (20.0%)
McNemar 検定		0.05	

(回答者の選択肢の変化)「8. 金融商品に関するトラブルを経験したことがある」

		2018 年調査	
		非選択	選択
合計		1349 (100%)	26 (100%)
2022 年調査	非選択	1331 (98.7%)	24 (92.3%)
	選択	18 (1.3%)	2 (7.7%)
McNemar 検定		0.60	

(回答者の選択肢の変化)「9. 保証人として借金の肩代わりをさせられたことがある」

		2018 年調査	
		非選択	選択
合計		1353 (100%)	22 (100%)
2022 年調査	非選択	1344 (99.3%)	17 (77.3%)
	選択	9 (0.7%)	5 (22.7%)
McNemar 検定		1.89	

(回答者の選択肢の変化)「上記に該当する経験は一つもない」

		2018 年調査	
		非選択	選択
合計		277 (100%)	1098 (100%)
2022 年調査	非選択	108 (39.0%)	107 (9.7%)
	選択	169 (61.0%)	991 (90.3%)
McNemar 検定		13.5***	

金融トラブルの対応 (Q30)

表 92 (時系列の比較) 金融トラブルの対応

	2018 年調査	2022 年調査
合計	1375 (選択率)	1375 (選択率)
1. その商品を販売した金融機関などに相談(または苦情を申し入れ)	538 (39.1%)	468 (34.0%)
2. 家族や友人に相談	137 (9.7%)	159 (11.6%)
3. 専門家、業界団体、公的な機関(消費生活センターなど)へ相談	576 (41.9%)	610 (44.4%)
4. 解約する	464 (33.7%)	376 (27.3%)
5. どう対処すればよいかわからないので、何もしない	10 (0.7%)	4 (0.3%)
6. 自己責任と考えてあきらめ、何もしない	123 (8.9%)	79 (5.7%)
7. その他の理由から、何もしない	4 (0.3%)	3 (0.2%)
8. 上記以外の行動をする	6 (0.4%)	9 (0.7%)
9. 自分はそういう状況に陥ることはない	188 (13.7%)	231 (16.8%)
10. わからない	104 (7.6%)	178 (12.9%)

表 93 (回答者の選択肢の変化)「1. その商品を販売した金融機関などに相談する」

		2018 年調査	
		非選択	選択
合計		837 (100%)	538 (100%)
2022 年調査	非選択	632 (75.5%)	275 (51.1%)
	選択	205 (24.5%)	263 (48.9%)
McNemar 検定		9.92***	

(回答者の選択肢の変化)「2. 家族や友人に相談する」

		2018 年調査	
		非選択	選択
合計		1241 (100%)	134 (100%)
2022 年調査	非選択	1133 (91.3%)	83 (61.9%)
	選択	108 (8.7%)	51 (38.1%)
McNemar 検定		3.02*	

(回答者の選択肢の変化)「3. 専門家、業界団体、公的な機関へ相談する」

		2018 年調査	
		非選択	選択
合計		799 (100%)	576 (100%)
2022 年調査	非選択	546 (68.3%)	219 (38.0%)
	選択	253 (31.7%)	357 (62.0%)
McNemar 検定		2.31	

(回答者の選択肢の変化)「4. 解約する」

		2018 年調査	
		非選択	選択
合計		911 (100%)	464 (100%)
2022 年調査	非選択	719 (78.9%)	280 (60.3%)
	選択	192 (21.1%)	184 (39.7%)
McNemar 検定		16.0***	

(回答者の選択肢の変化)「5. どう対処すればよいかわからないので、何もしない」

		2018 年調査	
		非選択	選択
合計		1365 (100%)	10 (100%)
2022 年調査	非選択	1361 (99.7%)	10 (100%)
	選択	4 (0.3%)	0 (0.0%)
McNemar 検定		1.79	

(回答者の選択肢の変化)「6. 自己責任と考えてあきらめ、何もしない」

		2018 年調査	
		非選択	選択
合計		1252 (100%)	123 (100%)
2022 年調査	非選択	1198 (95.7%)	98 (79.7%)
	選択	54 (4.3%)	25 (20.3%)
McNemar 検定		12.2***	

(回答者の選択肢の変化)「7. その他の理由から、何もしない」

		2018 年調査	
		非選択	選択
合計		1371 (100%)	4 (100%)
2022 年調査	非選択	1368 (99.8%)	4 (100%)
	選択	3 (0.2%)	0 (0.0%)
McNemar 検定		0.00	

(回答者の選択肢の変化)「8. 上記以外の行動をする」

		2018 年調査	
		非選択	選択
合計		1369 (100%)	6 (100%)
2022 年調査	非選択	1360 (99.3%)	6 (100%)
	選択	9 (0.7%)	0 (0.0%)
McNemar 検定		0.27	

(回答者の選択肢の変化)「9. 自分はそういう状況に陥ることはない」

		2018 年調査	
		非選択	選択
合計		1187 (100%)	188 (100%)
2022 年調査	非選択	1032 (86.9%)	112 (59.6%)
	選択	155 (13.1%)	76 (40.4%)
McNemar 検定		6.61**	

(回答者の選択肢の変化)「10. わからない」

		2018 年調査	
		非選択	選択
合計		1271 (100%)	104 (100%)
2022 年調査	非選択	1144 (90.0%)	53 (51.0%)
	選択	127 (10.0%)	51 (49.0%)
McNemar 検定		29.6***	

表 92 は、金融トラブルの対応について比較したものである（表 93 は、回答者の選択肢の違いを見たものである）。「1. その商品を販売した金融機関などに相談」は、2018 年調査の 39.1%から 2022 年調査の 34.0%と 5.1 ポイント減少、「4. 解約する」も 33.7%から 27.3%と 6.4 ポイント減少しているが、「2. 家族や友人に相談」や「3. 専門家等への相談」は若干増加している。

なお、選択肢 5～選択肢 7 の「何もしない」の選択率は減少しており、特に「6. 自己責任と考えてあきらめ、何もしない」は 8.9%から 5.7%と 3.2 ポイント減少している。

一方、「9. 自分はそういう状況に陥ることはない」は 13.7%から 16.8%と 3.1 ポイントの増加、「10. わからない」は 7.6%から 12.9%と 5.3 ポイント増加している。

8. 高齢化と金融行動の関係（全サンプルを対象）

高齢化と金融リテラシー（水準）

表 94 心身機能低下別金融リテラシーの水準

心身機能の点数(総合)	サンプル数	三大質問	総合	金融原理	金融制度
第 1 階級(24 点以下)	524	1.69	12.94	8.23	4.72
第 2 階級(25 点以上 28 点以下)	621	1.72	13.44	8.64	4.80
第 3 階級(29 点以上 31 点以下)	638	1.63	12.30	7.80	4.50
第 4 階級(32 点以上 35 点以下)	572	1.94	14.98	9.66	5.32
第 5 階級(36 点以上)	645	1.88	14.88	9.52	5.36
Kruskal-Wallis 検定		34.4***	62.1***	68.2***	38.8***

心身機能の点数(認知機能に限定)	サンプル数	三大質問	総合	金融原理	金融制度
第 1 階級(17 点以下)	556	1.66	12.76	8.12	4.64
第 2 階級(18 点以上 20 点以下)	562	1.70	13.47	8.62	4.85
第 3 階級(21 点以上 22 点以下)	585	1.62	12.14	7.75	4.40
第 4 階級(23 点以上 26 点以下)	689	1.95	15.08	9.69	5.37
第 5 階級(27 点以上)	608	1.88	14.82	9.47	5.35
Kruskal-Wallis 検定		43.5***	66.8***	70.2***	47.1***

注) 点数が低いほど心身機能の低下が進んでいると解釈される。

表 94 は、心身機能の低下を 5 分位階級別に分け、金融リテラシーの水準を比較したものである。心身機能の低下が第 1～3 階級（31 点以下）と比べ、第 4～5 階級（32 点以上）の方が金融リテラシーの水準が高い傾向である（認知機能に限定しても同じ結果である）。

なお、表 95 は、年代別で比較したものであり、70 代のみで有意性が見られる。全体的に全年齢を対象とした場合と大きく変わらないが、80 代については、心身機能の点数が第 4 階級まで上がるにつれ金融リテラシーの水準が高くなるが、第 5 階級（心身機能の低下が 1 番小さい人）で金融リテラシーの水準が低下する傾向が見られる。

また、表 96 は、心身機能別で金融リテラシーの水準を比較したものである。全体的に「どちらともいえない」と回答している人の金融リテラシーの水準が低い。「当てはまる」と「当てはまらない」で比較すると、「当てはまる（機能が低い）」と意識している人の平均正答数が低い傾向である。但し、「体力」については例外で、体力が落ちたと意識している人の平均正答数が高くなっている。

なお、「6. 物事の本質を見抜くことが難しい（認識力）」と「8. 色々比較して選択しなくなっている（判断力）」については、当てはまると意識している人ほど平均正答数が低くなっている。

表 95 心身機能（総合）低下別金融リテラシーの水準（年代別）

60 代					
心身機能の点数(総合)	サンプル数	三大質問	総合	金融原理	金融制度
第 1 階級(24 点以下)	38	1.95	13.89	9.13	4.76
第 2 階級(25 点以上 28 点以下)	44	1.82	14.34	9.25	5.09
第 3 階級(29 点以上 31 点以下)	59	1.78	12.15	7.78	4.37
第 4 階級(32 点以上 35 点以下)	46	2.00	14.35	9.35	5.00
第 5 階級(36 点以上)	47	2.00	14.26	9.19	5.06
Kruskal-Wallis 検定		2.01	2.84	3.57	1.88

70 代					
心身機能の点数(総合)	サンプル数	三大質問	総合	金融原理	金融制度
第 1 階級(24 点以下)	362	1.67	13.11	8.28	4.83
第 2 階級(25 点以上 28 点以下)	466	1.69	13.57	8.65	4.92
第 3 階級(29 点以上 31 点以下)	488	1.57	12.09	7.63	4.46
第 4 階級(32 点以上 35 点以下)	434	1.91	15.24	9.79	5.45
第 5 階級(36 点以上)	505	1.90	15.19	9.69	5.50
Kruskal-Wallis 検定		35.3***	61.7***	67.1***	38.2***

80 代					
心身機能の点数(総合)	サンプル数	三大質問	総合	金融原理	金融制度
第 1 階級(24 点以下)	124	1.67	12.16	7.79	4.37
第 2 階級(25 点以上 28 点以下)	111	1.79	12.53	8.32	4.22
第 3 階級(29 点以上 31 点以下)	91	1.85	13.52	8.74	4.78
第 4 階級(32 点以上 35 点以下)	92	2.00	14.10	9.22	4.88
第 5 階級(36 点以上)	93	1.75	13.51	8.77	4.73
Kruskal-Wallis 検定		5.04	6.85	6.46	5.54

表 96 心身機能（内訳）別金融リテラシーの水準

1. 体力が落ちたと感じる(体力)	サンプル数	三大質問	総合	金融原理	金融制度
当てはまる	2436	1.82	14.04	8.99	5.05
どちらともいえない	378	1.52	11.53	7.35	4.18
当てはまらない	186	1.72	13.95	8.83	5.12
Kruskal-Wallis 検定		24.1***	24.6***	27.6***	20.9***

2. 健康である(健康)	サンプル数	三大質問	総合	金融原理	金融制度
当てはまる	1614	1.84	14.29	9.14	5.14
どちらともいえない	896	1.65	12.68	8.11	4.57
当てはまらない	490	1.77	13.72	5.77	4.95
Kruskal-Wallis 検定		17.6***	21.6***	21.7***	18.4***

3. やる気が低下している(気力)	サンプル数	三大質問	総合	金融原理	金融制度
当てはまる	1037	1.77	13.59	8.68	4.91
どちらともいえない	1095	1.72	12.99	8.32	4.66
当てはまらない	868	1.84	14.78	9.45	5.34
Kruskal-Wallis 検定		5.25*	28.4***	26.1***	25.3***

4. 物覚えが悪くなっている(記憶力)	サンプル数	三大質問	総合	金融原理	金融制度
当てはまる	1583	1.81	13.94	8.93	5.01
どちらともいえない	917	1.69	12.99	8.26	4.73
当てはまらない	500	1.80	14.33	9.22	5.11
Kruskal-Wallis 検定		5.28*	10.5***	13.8***	5.35*

5. 物事について理解が難しいと感じる(理解力)	サンプル数	三大質問	総合	金融原理	金融制度
当てはまる	843	1.75	13.55	8.65	4.90
どちらともいえない	1118	1.67	12.89	8.22	4.66
当てはまらない	1039	1.89	14.74	9.47	5.27
Kruskal-Wallis 検定		22.6***	32.4***	36.6***	21.7***

6. 物事の本質を見抜くことが難しい(認識力)	サンプル数	三大質問	総合	金融原理	金融制度
当てはまる	523	1.67	12.87	8.22	4.65
どちらともいえない	1296	1.67	12.96	8.28	4.68
当てはまらない	1181	1.92	14.92	9.56	5.36
Kruskal-Wallis 検定		38.4***	48.3***	49.4***	36.6***

7. 論理的に考えることが面倒である(思考力)	サンプル数	三大質問	総合	金融原理	金融制度
当てはまる	613	1.61	12.71	8.08	4.63
どちらともいえない	1030	1.60	12.23	7.80	4.43
当てはまらない	1357	1.97	15.30	9.83	5.47
Kruskal-Wallis 検定		82.4***	116.6***	120.4***	80.9***

8. 色々比較して選択しなくなっている(判断力)	サンプル数	三大質問	総合	金融原理	金融制度
当てはまる	438	1.58	12.40	7.93	4.47
どちらともいえない	1120	1.65	12.49	7.94	4.56
当てはまらない	1442	1.92	15.06	9.68	5.38
Kruskal-Wallis 検定		56.8***	92.7***	97.9***	61.1***

9. 継続的に物事を行うことが億劫(継続力)	サンプル数	三大質問	総合	金融原理	金融制度
当てはまる	577	1.68	13.25	8.46	4.79
どちらともいえない	1026	1.62	12.33	7.84	4.49
当てはまらない	1397	1.92	14.93	9.59	5.34
Kruskal-Wallis 検定		48.4***	70.3***	76.7***	43.4***

10. 集中力が落ちている(集中力)	サンプル数	三大質問	総合	金融原理	金融制度
当てはまる	1078	1.80	13.81	8.84	4.97
どちらともいえない	1046	1.65	12.75	8.14	4.61
当てはまらない	876	1.87	14.75	9.45	5.30
Kruskal-Wallis 検定		21.2***	32.2***	33.8***	23.0***

老齢化と金融知識の自己評価(Q5)

表 97 金融知識の自己評価別心身機能の低下（総合）

	度数	平均値	標準偏差
1. 平均よりかなり劣る	311	27.4	6.97
2. 平均より少し劣る	529	29.1	6.24
3. 平均的	1379	30.9	5.98
4. 平均より少し詳しい	467	31.7	6.73
5. 平均よりかなり詳しい	190	33.8	7.49
6. わからない	124	30.5	7.93
Kruskal-Wallis 検定	147.6***		

注) 平均値の差の検定 (Kruskal-Wallis 検定) は「わからない」回答者を除いている。

	60 代		70 代		80 代	
	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値
1. 平均よりかなり劣る	29	29.0	230	27.5	52	25.7
2. 平均より少し劣る	42	29.5	399	29.5	88	26.9
3. 平均的	115	31.0	1022	31.0	242	30.3
4. 平均より少し詳しい	27	32.4	356	31.9	84	30.9
5. 平均よりかなり詳しい	13	32.1	152	34.1	25	32.9
6. わからない	8	31.6	96	30.2	20	31.8
Kruskal-Wallis 検定	4.58		111.5***		42.5***	

表 97 は、金融知識の自己評価別で老齢化（心身機能低下の平均値）を比較したものである（心身機能低下の点数は 50 点満点で点数が低いほど機能の低下が進んでいると判断する。4 節を参照）。

金融知識の自己評価が低い人ほど心身機能の低下が見られ、1%水準の有意差である（心身機能を認知機能に限定しても同じ結果であった）。ちなみに、金融知識の自己評価について「わからない」と回答した人の心身機能が 1 番低いわけではない。

なお、年代別で比較しても、60 代では有意差は見られないが、70 代以上で有意差が見られ、金融知識の自己評価と心身機能低下の評価は正の相関が見られる。

表 98 生活設計別心身機能の低下（総合）

	度数	平均値	標準偏差
1. かなり考えている	418	33.3	7.54
2. 少しは考えている	1520	30.5	6.06
3. ほとんど考えていない	797	29.6	6.18
4. 全く考えていない	177	28.4	8.01
5. わからない	88	29.3	7.88
Kruskal-Wallis 検定	97.4***		

注) 平均値の差の検定 (Kruskal-Wallis 検定) は「わからない」回答者を除いている。

表 98 は、生活設計に対する考えの度合別で老齢化（心身機能低下の平均値）を比較したものである。生活設計について考えている人ほど心身機能の点数が高く、1%水準の有意差である（心身機能を認知機能に限定した場合や、年代別の比較でも同じ結果であった）。

表 99 心身機能低下別金融資産構成・利回り

	預貯金の比率(Q11)		金融資産利回り(Q12)		金融資産期待利回り(Q13)	
	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値
心身機能の点数(総合)						
第1階級(24点以下)	412	55.4%	400	1.00%	308	7.17%
第2階級(25点以上28点以下)	500	55.0%	465	1.37%	358	7.02%
第3階級(29点以上31点以下)	496	55.8%	464	1.35%	328	7.36%
第4階級(32点以上35点以下)	467	58.6%	436	1.36%	308	6.73%
第5階級(36点以上)	533	56.3%	491	1.91%	338	6.72%
Kruskal-Wallis 検定	2.95		42.9***		5.63	

表 100 心身機能評価別「金融資産からの収益は当てにしていない」比率

心身機能の点数(総合)	第1階級	第2階級	第3階級	第4階級	第5階級
サンプル数	524 (選択率)	621 (選択率)	638 (選択率)	572 (選択率)	645 (選択率)
当てにしていない比率	96*** (18.3%)	129* (20.8%)	139 (21.8%)	153** (26.7%)	183*** (28.4%)
Chi 2 検定	23.4***				

表 99 は、心身機能の低下別で金融資産に占める預貯金の比率、及び、金融資産からの利回り・期待利回りについて比較したものである。心身機能の低下別で預貯金の比率に大きな違いは見られないが、金融資産の利

回りについては心身機能の点数が高い（心身機能の低下がそれほど見られない）階級ほど平均利回りが高く、逆に、期待利回りについては、心身機能の点数が低い（心身機能の低下が見られる）階級ほど期待利回りが高くなる傾向が見られる（金融資産の利回りのみ 1%水準の有意差である）。

ちなみに、表 100 は、金融資産の期待利回りの質問に対し（Q13）、「金融資産からの収益は当てにしていな」と回答した人の割合を心身機能の低下別で比較したものである。1%水準の有意差が見られ、心身機能の点数が高い（心身機能の低下が見られない）階級ほど金融資産からの収益は当てにしていない人が有意に多い。

老齢化と証券投資(Q14)

表 101 証券投資の状況別心身機能の低下（総合）

	該当者		非該当者		Mann-WU 検定
	度数	平均値	度数	平均値	
1. 現在株式投資をしている	1145	30.9	1855	30.3	2.68***
2. 現在 ETF に投資をしている	115	30.5	2885	30.5	-0.32
3. 現在投資信託に投資をしている	706	31.0	2294	30.4	2.45**
4. 現在その他の証券に投資をしている	161	31.5	2839	30.5	1.94*
5. 以前は投資をしていた（今はしていない）	473	30.1	2527	30.6	-1.32
6. 従業員持ち株会社を通じて投資をしていた	363	30.8	2637	30.5	0.89
7. これまで証券投資をしたことはない	972	30.4	2028	30.6	-1.02

表 101 は、証券投資の状況別で老齢化（心身機能低下の平均値）を比較したものである。現在証券投資をしている人の方が、平均値が有意に高い傾向が見られる（心身機能を認知機能に限定しても同じ結果である）。

老齢化と金融知識に対する自信度(Q20)

表 102 心身機能低下別金融知識に対する自信度

心身機能の点数(総合)	第 1 階級	第 2 階級	第 3 階級	第 4 階級	第 5 階級
サンプル数	524 (100%)	621 (100%)	638 (100%)	572 (100%)	645 (100%)
自信過小な評価	342 (65.3%)	430*** (69.2%)	434** (68.0%)	356 (62.2%)	373*** (57.8%)
正確な評価	46 (8.8%)	63 (10.1%)	47*** (7.4%)	68 (11.9%)	81** (12.6%)
自信過剰な評価	136 (26.0%)	128*** (20.6%)	157 (24.6%)	148 (25.9%)	191*** (29.6%)
Chi 2 検定	30.0***				
自信度の平均値	-1.042	-1.190	-1.024	-0.921	-0.752
標準偏差	1.75	1.69	1.68	1.71	1.67
Kruska-Wallis 検定	24.1***				

表 102 は、心身機能低下の 5 分位階級別で金融知識に対する自信度を比較したものである（心身機能の評価は総合値である。認知機能に限定しても結果は同じであった）。心身機能評価が第 5 階級（心身機能の低下が 1 番見られない人）の金融知識に対する自信度は、正確に評価する人が 12.6%と有意に多いが、自信過剰な人も 29.6%と有意に多い。

なお、平均値で比較すると、心身機能の点数が低くなる（心身機能の低下が見られる人）ほど、自信過小になる傾向が見られる。

高齢化と認知機能の低下を想定した金融行動(Q21)

表 103 認知機能低下を想定した金融行動別心身機能の低下（総合）

	該当者		非該当者		Mann-WU 検定
	度数	平均値	度数	平均値	
1. 家族に任せる準備をした	290	30.41	2710	30.52	-0.33
2. 株式投資をやめた	190	28.95	2810	30.62	-3.56***
3. 株式投資を減らした	231	29.01	2769	30.64	-3.37***
4. 預貯金口座を整理した	507	29.87	2493	30.64	-2.57**
5. 証券口座を整理した	220	30.38	2780	30.52	-0.45
6. 安全資産比率を高めた	302	30.16	2698	30.55	-0.78
7. 金融機関で相談した	83	29.89	2917	30.53	-0.68
8. 専門家に相談した	31	29.77	2969	30.52	-0.52
9. 贈与を行った	210	31.12	2790	30.46	1.84*
10. 上記以外	70	29.99	2930	30.52	-0.59
11. 支障は出ないと思う	190	32.94	2810	30.35	4.99***
12. 実行していない	1648	30.60	1352	30.42	0.92

表 103 は、認知機能低下を想定した金融行動をしているか否かで、心身機能の低下（総合）の平均値を比較したものである（平均値が低いほど心身機能の低下が見られることを意味する）。

「2. 株式投資をやめた」、「3. 株式投資を減らした」、「4. 銀行などの預貯金口座を整理した」と回答した人は、そうではない人と比較して心身機能の点数が有意に低く、心身機能の低下が見られる人において、株式投資を辞める（あるいは減らす）行動が見られる。

一方、「11. 金融取引に支障が出る状態にならないと思う」を選択した人は、そうではない人に比べて心身機能の点数が有意に高くなっている。

老齢化と老後資金の管理サービスニーズ(Q22)

表 104 老後資金の管理サービスニーズ別心身機能の低下（総合）

	該当者		非該当者		Mann-WU 検定
	度数	平均値	度数	平均値	
1. 財産目録の作成支援	162	29.38	2838	30.58	-2.14**
2. 資産の一元管理・運用	245	29.22	2755	30.62	-3.53***
3. 遺言状の作成支援	380	29.33	2620	30.68	-3.83***
4. ファンドラップ	143	30.54	2857	30.51	-2.70
5. 証券売却代金の管理	192	29.52	2808	30.58	-2.00**
6. 証券投資インカム管理	73	29.63	2927	30.53	-1.11
7. 金融資産全体の管理	194	30.26	2806	30.53	-0.67
8. 家族信託サービス	196	29.71	2804	30.57	-1.95*
9. その他	56	30.23	2944	30.52	-0.27
10. 特に無い	2089	30.85	911	29.74	4.43***

表 104 は、金融機関が提供する老後資金の管理サービスの必要性で心身機能の低下（総合）の平均値を比較したものである。「10. 求めるサービスは特に無い」を選択している人は心身機能の点数が 1%水準で有意に高い。一方、「1. 財産目録の作成支援」、「2. 金融資産の一元管理・運用」、「3. 遺言状や委任状の作成支援と管理」、「5. 証券の売却とその現金・預金の管理」については、希望している人の心身機能の点数は有意に低く、心身機能の低下を自覚している人ほど、老後資金の管理サービスを必要としている傾向が見られる。

老齢化と金融トラブル(Q29)

表 105 金融トラブル別心身機能の低下（総合）

	該当者		非該当者		Mann-WU 検定
	度数	平均値	度数	平均値	
1. 十分理解せず購入	289	28.52	2711	30.72	-5.37***
2. 返済のために借入	11	27.00	2989	30.52	-2.08**
3. 消費者金融から借入	41	29.22	2959	30.53	-1.96*
4. 返済できない経験有	23	29.70	2977	30.52	-0.44
5. 支払い遅延あり	78	28.68	2922	30.56	-2.72***
6. 振り込め詐欺の被害	26	30.46	2974	30.51	-0.25
7. 他の金融詐欺の被害	20	27.65	2980	30.53	-2.06**
8. 金融商品のトラブル有	52	27.71	2948	30.56	-3.33***
9. 借金の肩代わり有	44	30.70	2956	30.51	0.07
10. 上記経験無し	2539	30.83	461	28.75	6.69***

表 105 は、金融トラブルの経験別で、心身機能の低下（総合）の平均値を比較したものである。金融トラブルについて経験が無い人（「10. 上記に該当する経験は一つもない」の選択者）の心身機能の平均値は 1%水準で有意に高い。一方、具体的な金融トラブルで見ると、有意性が見られるトラブルについては、経験者の方が心身機能の点数が有意に低くなっている。

9. 老齢化と金融行動の関係（2018 年調査回答者を対象とした変化を含む分析）

この節では、8 節と同様、老齢化と金融行動の関係について検証するが、2018 年調査の回答者を対象とし、金融行動の変化を中心とした分析結果を紹介する。

老齢化と金融リテラシー（水準）

表 106 心身機能低下別金融リテラシーの水準（2022 年調査の水準）

心身機能の点数(総合)	サンプル数	三大質問	総合	金融原理	金融制度
第 1 階級(24 点以下)	254	1.74	12.90	8.30	4.60
第 2 階級(25 点以上 28 点以下)	293	1.88	14.85	9.53	5.31
第 3 階級(29 点以上 31 点以下)	270	1.83	14.22	8.99	5.23
第 4 階級(32 点以上 35 点以下)	265	2.09	16.18	10.53	5.65
第 5 階級(36 点以上)	293	2.04	16.10	10.28	5.82
Kruskal-Wallis 検定		20.6***	39.3***	41.8***	29.3***

心身機能の点数(認知機能に限定)	サンプル数	三大質問	総合	金融原理	金融制度
第 1 階級(17 点以下)	266	1.77	13.10	8.47	4.64
第 2 階級(18 点以上 20 点以下)	257	1.83	14.62	9.28	5.35
第 3 階級(21 点以上 22 点以下)	261	1.85	14.24	9.12	5.11
第 4 階級(23 点以上 26 点以下)	306	2.08	16.13	10.42	5.72
第 5 階級(27 点以上)	285	2.04	16.05	10.26	5.79
Kruskal-Wallis 検定		19.2***	36.5***	34.9***	31.2***

表 106 は、心身機能低下の点数を 5 分位階級別に分け、金融リテラシーの水準を比較したものである（金融リテラシーの水準は 2022 年調査の水準である）。

全サンプルを対象とした場合と比較すると（表 94 を参照）、全サンプルの場合は心身機能の評価が第 3 階級（心身機能低下は中程度）の金融リテラシーの水準が 1 番低かったが、2018 年調査回答者の場合は第 1 階級（心身機能低下が 1 番大きい階級）の金融リテラシーの水準が 1 番低い。

そして、2018 年調査の回答者では、第 1 階級、第 2・3 階級、第 4・5 階級と階級が高くなるにつれ（すなわち、心身機能の低下が見られない人ほど）、金融リテラシーの水準が高くなる傾向が見られる（心身機能を認知機能に限定しても結果は大きく変わらなかった）。

表 107 老齢化と金融リテラシーの変化

心身機能の点数(総合)	サンプル数	三大質問	総合	金融原理	金融制度
第 1 階級(24 点以下)	254	-0.14	-2.54	-1.40	-1.14
第 2 階級(25 点以上 28 点以下)	293	-0.11	-2.01	-1.09	-0.92
第 3 階級(29 点以上 31 点以下)	270	-0.13	-1.82	-1.19	-0.63
第 4 階級(32 点以上 35 点以下)	265	0.04	-1.57	-0.82	-0.75
第 5 階級(36 点以上)	293	0.00	-1.62	-1.00	-0.62
Kruskal-Wallis 検定		6.53	4.54	2.50	7.45

心身機能の点数(認知機能に限定)	サンプル数	三大質問	総合	金融原理	金融制度
第 1 階級(17 点以下)	266	-0.11	-2.53	-1.31	-1.22
第 2 階級(18 点以上 20 点以下)	257	-0.14	-1.94	-1.26	-0.68
第 3 階級(21 点以上 22 点以下)	261	-0.11	-1.98	-1.07	-0.91
第 4 階級(23 点以上 26 点以下)	306	0.05	-1.43	-0.81	-0.63
第 5 階級(27 点以上)	285	-0.03	-1.72	-1.07	-0.65
Kruskal-Wallis 検定		6.23	7.98*	5.90	9.19*

表 107 は、心身機能の低下を 5 分位階級に分け、金融リテラシーの変化（2022 年調査の点数から 2018 年調査の点数を引いたもの）を比較したものである。

心身機能の点数が低い（老齢化が進んでいる）人ほど正答数の減少幅が大きい（金融リテラシーの低下の度合いが大きい）傾向が見られるが、統計的な有意差は見られない。なお、心身機能を認知機能に限定した場合、総合（金融制度）に 10%水準の有意差が見られる。

そして、表 108 は、心身機能の内訳で金融リテラシーの変化を比較したものである。「9. 継続力」を見ると、金融リテラシーの三大質問、及び総合（金融原理）で 5%水準の有意性が見られ、継続力の低下が見られる人ほど金融リテラシーの低下の幅が大きくなっている。

また、「7. 思考力」と「8. 判断力」については、金融リテラシーの総合で 10%水準の有意差が、金融制度については 5%水準の有意差であり、思考力と判断力の低下が見られる人ほど金融リテラシーの低下が大きい。

なお、「6. 認識力」については三大質問や総合の金融リテラシーで有意差は見られないが、金融制度に限定すると 5%水準で有意差が見られ、認識力の低下を自覚している人ほど金融制度に対する理解の低下が大きくなっている。

以上、心身機能の内訳で見ると、継続量、思考力、判断力、認識力の低下が金融リテラシーの変化に影響を与える傾向が見られる。

表 108 心身機能（内訳）別金融リテラシーの変化

1. 体力が落ちたと感じる(体力)	サンプル数	三大質問	総合	金融原理	金融制度
①ぴったり当てはまる	355	-0.09	-1.87	-1.03	-0.84
②どちらかという当てはまる	792	-0.03	-1.84	-1.01	-0.83
③どちらともいえない	150	-0.21	-2.40	-1.63	-0.77
④どちらかという当てはまらない	54	0.09	-1.69	-1.11	-0.57
⑤全く当てはまらない	24	-0.33	-2.00	-1.50	-0.50
Kruskal-Wallis 検定		7.19	1.28	4.59	0.78

2. 健康である(健康)	サンプル数	三大質問	総合	金融原理	金融制度
①ぴったり当てはまる	102	0.07	-1.10	-0.66	-0.44
②どちらかという当てはまる	645	-0.02	-1.69	-0.95	-0.74
③どちらともいえない	386	-0.17	-2.41	-1.47	-0.94
④どちらかという当てはまらない	178	-0.06	-2.20	-1.28	-0.92
⑤全く当てはまらない	64	-0.13	-1.50	-0.45	-1.05
Kruskal-Wallis 検定		7.49	7.65	8.50*	5.49

3. やる気が低下している(気力)	サンプル数	三大質問	総合	金融原理	金融制度
①ぴったり当てはまる	39	-0.18	-2.00	-1.10	-0.90
②どちらかという当てはまる	452	-0.10	-2.11	-1.19	-0.92
③どちらともいえない	461	-0.07	-1.92	-1.12	-0.81
④どちらかという当てはまらない	322	0.02	-1.70	-0.97	-0.73
⑤全く当てはまらない	101	-0.12	-1.49	-0.94	-0.54
Kruskal-Wallis 検定		3.53	1.69	0.93	2.49

4. 物覚えが悪くなっている(記憶力)	サンプル数	三大質問	総合	金融原理	金融制度
①ぴったり当てはまる	110	-0.12	-2.12	-1.13	-0.99
②どちらかという当てはまる	631	-0.09	-2.00	-1.16	-0.85
③どちらともいえない	386	-0.01	-1.63	-0.92	-0.71
④どちらかという当てはまらない	187	-0.0	-2.05	-1.13	-0.91
⑤全く当てはまらない	61	-0.25	-1.74	-1.33	-0.41
Kruskal-Wallis 検定		4.18	5.46	3.78	4.00

5. 物事について理解が難しいと感じる(理解力)	サンプル数	三大質問	総合	金融原理	金融制度
①ぴったり当てはまる	39	-0.05	-2.44	-1.23	-1.21
②どちらかという当てはまる	378	-0.15	-2.13	-1.20	-0.93
③どちらともいえない	480	-0.06	-1.81	-1.06	-0.76
④どちらかという当てはまらない	369	0.00	-2.04	-1.15	-0.88
⑤全く当てはまらない	109	-0.03	-0.83	-0.61	-0.22
Kruskal-Wallis 検定		3.74	4.29	1.22	6.33

6. 物事の本質を見抜くことが難しい(認識力)	サンプル数	三大質問	総合	金融原理	金融制度
①ぴったり当てはまる	24	0.00	-2.58	-0.75	-1.83
②どちらかという当てはまる	239	-0.11	-2.27	-1.29	-0.98
③どちらともいえない	565	-0.08	-1.99	-1.13	-0.85
④どちらかという当てはまらない	443	-0.02	-1.62	-0.93	-0.69
⑤全く当てはまらない	104	-0.11	-1.63	-1.19	-0.44
Kruskal-Wallis 検定		1.15	4.24	2.77	11.7**

7. 論理的に考えることが面倒である(思考力)	サンプル数	三大質問	総合	金融原理	金融制度
①ぴったり当てはまる	30	-0.23	-2.93	-1.63	-1.30
②どちらかという当てはまる	260	-0.12	-2.23	-1.20	-1.03
③どちらともいえない	452	-0.10	-2.21	-1.25	-0.96
④どちらかという当てはまらない	491	-0.01	-1.51	-0.91	-0.60
⑤全く当てはまらない	142	-0.03	-1.46	-0.92	-0.55
Kruskal-Wallis 検定		2.69	9.12*	4.99	12.3**

8. 色々比較して選択しなくなっている(判断力)	サンプル数	三大質問	総合	金融原理	金融制度
①ぴったり当てはまる	12	-0.42	-4.58	-2.17	-2.42
②どちらかという当てはまる	203	-0.07	-2.33	-1.18	-1.10
③どちらともいえない	500	-0.11	-2.15	-1.26	-0.89
④どちらかという当てはまらない	512	-0.01	-1.62	-0.97	-0.65
⑤全く当てはまらない	148	-0.07	-1.26	-0.74	-0.51
Kruskal-Wallis 検定		3.31	8.38*	3.02	13.2**

9. 継続的に物事を行うことが億劫(継続力)	サンプル数	三大質問	総合	金融原理	金融制度
①ぴったり当てはまる	18	-0.50	-4.17	-2.67	-1.50
②どちらかという当てはまる	239	-0.09	-2.25	-1.16	-1.08
③どちらともいえない	448	-0.15	-2.25	-1.40	-0.85
④どちらかという当てはまらない	524	0.01	-1.64	-0.92	-0.72
⑤全く当てはまらない	146	0.02	-0.93	-0.47	-0.47
Kruskal-Wallis 検定		9.61**	10.2**	10.4**	6.07

10. 集中力が落ちている(集中力)	サンプル数	三大質問	総合	金融原理	金融制度
①ぴったり当てはまる	50	-0.44	-2.74	-1.34	-1.40
②どちらかという当てはまる	472	-0.04	-2.03	-1.16	-0.87
③どちらともいえない	465	-0.09	-1.82	-1.06	-0.76
④どちらかという当てはまらない	298	0.03	-1.86	-1.04	-0.82
⑤全く当てはまらない	92	-0.15	-1.35	-0.95	-0.40
Kruskal-Wallis 検定		7.45	3.25	1.77	6.25

表 109 心身機能評価別金融知識の自己評価

心身機能の点数(総合)	サンプル数	水準(2022 年調査)		変化	
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
第 1 階級(24 点以下)	234	2.57	1.06	-0.12	1.06
第 2 階級(25 点以上 28 点以下)	261	2.89	0.97	-0.12	0.95
第 3 階級(29 点以上 31 点以下)	241	2.94	0.94	-0.25	1.03
第 4 階級(32 点以上 35 点以下)	247	3.13	1.00	-0.20	0.97
第 5 階級(36 点以上)	268	3.32	1.06	-0.33	1.07
Kruskal-Wallis 検定		68.9***		10.1**	

注) 両時点ともに「わからない」を選択していない 1251 人が対象。

心身機能の点数(認知機能に限定)	サンプル数	水準(2022 年調査)		変化	
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
第 1 階級(24 点以下)	241	2.61	1.08	-0.16	1.03
第 2 階級(25 点以上 28 点以下)	230	2.84	0.97	-0.07	0.99
第 3 階級(29 点以上 31 点以下)	238	2.94	0.94	-0.23	0.97
第 4 階級(32 点以上 35 点以下)	282	3.11	0.97	-0.22	1.00
第 5 階級(36 点以上)	260	3.32	1.07	-0.33	1.10
Kruskal-Wallis 検定		62.9***		8.88*	

表 109 は、心身機能の低下を 5 分位階級に分け、金融知識の自己評価の水準と変化を比較したものである。水準については 5 点満点で点数が高いほど自己評価が高いことを、変化は 2022 年調査の自己評価の点数から 2018 年調査の点数を引いたものである。両時点とも「わからない」を選択していない 1251 人が対象である。ちなみに、心身機能の階級別で「わからない」の選択率に有意性は見られなかった。

金融知識の自己評価の水準を見ると、心身機能の点数が低い（心身機能の低下が見られる）人ほど金融知識に対する自己評価は有意に低くなっており、全サンプルを対象にした場合と同じ結果である（表 97 を参照）。

一方、金融知識に対する自己評価の変化を見ると、いずれの心身機能の階級でもマイナスの値であり、金融知識の自己評価は全体的に低くなっているが、心身機能の点数が高い人ほど自己評価の低下の幅が大きく、老化の低下が感じられない人ほど金融知識の自己評価がより下がっている。

表 110 心身機能低下別生活設計

心身機能の点数(総合)	サンプル数	水準(2022 年調査)		変化	
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
第 1 階級(24 点以下)	236	2.58	0.86	0.10	0.81
第 2 階級(25 点以上 28 点以下)	281	2.72	0.71	0.06	0.76
第 3 階級(29 点以上 31 点以下)	255	2.75	0.76	0.15	0.80
第 4 階級(32 点以上 35 点以下)	257	2.91	0.74	0.26	0.78
第 5 階級(36 点以上)	281	3.02	0.76	0.19	0.81
Kruskal-Wallis 検定		50.5***		8.07*	

注) 両時点ともに「わからない」を選択していない 1310 人が対象。

心身機能の点数(認知機能に限定)	サンプル数	水準(2022 年調査)		変化	
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
第 1 階級(24 点以下)	248	2.61	0.85	0.12	0.82
第 2 階級(25 点以上 28 点以下)	245	2.73	0.71	0.08	0.71
第 3 階級(29 点以上 31 点以下)	247	2.70	0.74	0.11	0.79
第 4 階級(32 点以上 35 点以下)	297	2.87	0.74	0.19	0.79
第 5 階級(36 点以上)	273	3.05	0.78	0.23	0.84
Kruskal-Wallis 検定		50.8***		4.24	

表 110 は、心身機能の低下を 5 分位階級に分け、生活設計に対する考え(水準)と変化について比較したものである。生活設計に対する考え(水準)については 4 点満点で点数が高いほど生活設計を考えていることを、変化については 2022 年調査の点数から 2018 年の点数を引いたものである。なお、両時点とも「わからない」以外を選択した 1310 人が対象である(心身機能の点数が低い人ほど「わからない」の選択率が多い傾向が見られたが、有意性は見られなかった)。

生活設計に対する考えの水準を見ると、心身機能の点数が高い階級ほど生活設計について考えている割合が有意に強くなっており、全サンプルを対象とした場合と同じ結果である(表 98 を参照)。

そして、生活設計に対する考えの変化について見ると、いずれの心身機能の階級でもプラスのため、生活設計に対してより強く考えるようになっているが、心身機能の低下と生活設計に対する考えの変化には明確な関係は見られず、5%水準以上の有意性は見られない。

表 111 心身機能評価別様々な金融行動 (2022 年調査の水準)

心身機能の点数(総合)	サンプル数	1.生計ゆとり	2.生涯生計	3.90 歳以上	4.投資リスク	5.金融苦手
第 1 階級(24 点以下)	254	2.76	2.85	2.61	3.27	3.38
第 2 階級(25 点以上 28 点以下)	293	2.91	2.99	2.64	3.36	3.06
第 3 階級(29 点以上 31 点以下)	270	3.04	3.08	2.79	3.33	3.03
第 4 階級(32 点以上 35 点以下)	265	3.21	3.26	2.88	3.29	2.83
第 5 階級(36 点以上)	293	3.29	3.33	3.12	3.10	2.70
Kruskal-Wallis 検定		50.3***	44.0***	60.4***	7.00	77.1***

心身機能の点数(総合)	サンプル数	6.新聞習慣	7.ATM 引出	8.クレジットカード*	9.昔投資話	10.金銭管理
第 1 階級(24 点以下)	254	3.64	4.03	4.15	1.63	3.51
第 2 階級(25 点以上 28 点以下)	293	3.72	4.14	4.20	1.64	3.63
第 3 階級(29 点以上 31 点以下)	270	3.70	3.97	4.02	1.68	3.61
第 4 階級(32 点以上 35 点以下)	265	3.90	4.06	4.24	1.72	3.77
第 5 階級(36 点以上)	293	3.88	4.26	4.33	1.58	4.02
Kruskal-Wallis 検定		13.7***	25.0***	20.1***	5.56	64.6***

心身機能評価別様々な金融行動 (変化)

心身機能の点数(総合)	サンプル数	1.生計ゆとり	2.生涯生計	3.90 歳以上	4.投資リスク	5.金融苦手
第 1 階級(24 点以下)	254	0.05	0.19	0.20	-0.03	-0.03
第 2 階級(25 点以上 28 点以下)	293	0.00	0.10	0.03	-0.03	-0.08
第 3 階級(29 点以上 31 点以下)	270	0.00	0.08	0.09	-0.07	-0.16
第 4 階級(32 点以上 35 点以下)	265	0.00	0.07	0.24	-0.12	-0.22
第 5 階級(36 点以上)	293	0.03	0.11	0.17	-0.29	-0.16
Kruskal-Wallis 検定		0.63	2.92	13.2**	9.73**	7.92*

心身機能の点数(総合)	サンプル数	6.新聞習慣	7.ATM 引出	8.クレジットカード*	9.昔投資話	10.金銭管理
第 1 階級(24 点以下)	254	-0.26	-0.07	-0.06	0.01	0.01
第 2 階級(25 点以上 28 点以下)	293	-0.14	0.02	0.04	0.06	-0.05
第 3 階級(29 点以上 31 点以下)	270	-0.14	-0.08	-0.06	-0.02	-0.07
第 4 階級(32 点以上 35 点以下)	265	-0.21	-0.04	0.01	0.09	-0.10
第 5 階級(36 点以上)	293	-0.25	-0.05	0.10	0.00	-0.04
Kruskal-Wallis 検定		1.16	2.99	8.33*	3.96	1.87

表 111 は、心身機能低下の 5 分位階級別で様々な金融行動の当てはまり度の水準と変化について比較したものである。金融行動の水準については 2022 年調査の水準であり、5 点満点の評価で点数が高いほど当てはまり度強いことを意味する。変化は 2022 年調査の当てはまり度の点数から 2018 年調査の点数を引いたものである。

まず、水準を見ると、「4. 投資をするときには、お金を損することがあってもしかたがないと思う」と「9. 子供の頃に両親から株式投資の話をよく聞いた」は有意差が見られないが、それ以外の項目については1%水準の有意性である。「5. 金融に関することは苦手である」については心身機能の点数が低い階級ほど当てはまり度が高くなる傾向であるが、それ以外の項目については、心身機能の点数が高い階級ほど当てはまり度が高くなる傾向が見られる。

そして、2018年調査の当てはまりの度合からの変化を見ると、「3. 90歳以上まで生きることができると思う」と「4. 投資をするときには、お金を損することがあってもしかたがないと思う」で5%水準の有意差が見られる。投資のリスクについては、全体的にマイナスの値のため、投資のリスクについて同意できない考えに変化しているが、心身機能の点数が高い（心身機能の低下がそれほど見られない）人ほど同意できない程度が大きくなっている傾向が見られる。なお、90歳以上まで生きるという考えについては、心身機能の点数との明確な関係は見られない。

老齢化と株式投資(Q14)

表 112 心身機能低下別株式投資の変化

心身機能の点数(総合)	第1階級	第2階級	第3階級	第4階級	第5階級
サンプル数	84 (100%)	130 (100%)	114 (100%)	125 (100%)	130 (100%)
株式投資を継続中	73 (86.9%)	121 (93.1%)	105 (92.1%)	118 (94.4%)	118 (90.8%)
株式投資をやめた	11 (13.1%)	9 (6.9%)	9 (7.9%)	7 (5.6%)	12 (9.2%)
Chi 2 検定	4.26				

心身機能の点数(認知機能に限定)	第1階級	第2階級	第3階級	第4階級	第5階級
サンプル数	94 (100%)	114 (100%)	107 (100%)	144 (100%)	124 (100%)
株式投資を継続中	82 (87.2%)	106 (93.0%)	99 (92.5%)	133 (92.4%)	115 (92.7%)
株式投資をやめた	12 (12.8%)	8 (7.0%)	8 (7.5%)	11 (7.6%)	9 (7.3%)
Chi 2 検定	3.08				

表 112 は、心身機能の低下を5分位階級に分け、株式投資の行動変化について比較したものである（「株式投資を継続中」は2018年調査・2022年調査ともに「現在、株式に投資をしている」と回答した人、「株式投資をやめた」は2018年調査では「現在、株式に投資をしている」と回答したが、2022年調査では「今はしていないが、以前は投資をしていた」と回答した人である）。

心身機能の低下別で株式投資の行動変化に有意性は見られないが、心身機能の低下を認知機能に限定すると、株式投資をやめた人は第1階級（心身機能の低下が1番大きい）人で12.8%であり、第2階級以上の人の約7%よりは多くなっている⁹。

⁹ その他の金融行動の変化として、金融資産に占める預貯金比率（Q11）の変化について心身機能の低下別で比較したが、統計的な有意差は見られなかった。

表 113 心身機能低下別金融トラブルの変化

心身機能の点数(総合)	第 1 階級	第 2 階級	第 3 階級	第 4 階級	第 5 階級
サンプル数	254 (100%)	293 (100%)	270 (100%)	265 (100%)	293 (100%)
金融トラブル無→金融トラブル無	168** (66.1%)	201 (68.6%)	188 (69.6%)	192 (72.5%)	242*** (82.6%)
金融トラブル無→金融トラブル有	22 (8.7%)	32** (10.9%)	21 (7.8%)	19 (7.2%)	13** (4.4%)
金融トラブル有→金融トラブル無	36 (14.2%)	24** (8.2%)	45** (16.7%)	35 (13.2%)	29 (9.9%)
金融トラブル有→金融トラブル有	28** (11.0%)	36*** (12.3%)	16 (5.9%)	19 (7.2%)	9*** (3.1%)
Chi 2 検定	45.8***				

心身機能の点数(認知機能に限定)	第 1 階級	第 2 階級	第 3 階級	第 4 階級	第 5 階級
サンプル数	266 (100%)	257 (100%)	261 (100%)	306 (100%)	285 (100%)
金融トラブル無→金融トラブル無	171*** (64.3%)	179 (69.6%)	189 (72.4%)	217 (70.9%)	235*** (82.5%)
金融トラブル無→金融トラブル有	23 (8.6%)	27* (10.5%)	22 (8.4%)	25 (8.2%)	10*** (3.5%)
金融トラブル有→金融トラブル無	38 (14.3%)	28 (10.9%)	32 (12.3%)	41 (13.4%)	30 (10.5%)
金融トラブル有→金融トラブル有	34*** (12.8%)	23 (8.9%)	18 (6.9%)	23 (7.5%)	10*** (3.5%)
Chi 2 検定	34.5***				

表 113 は、心身機能低下を 5 分位階級に分け、金融トラブル経験の変化について比較したものである（金融トラブル有は Q29 の選択肢 1～9 のいずれかを選択した人、金融トラブル無は選択肢 10「上記に該当する経験は一つもない」を選択した人であり、2018 年調査の金融トラブルの有無と 2022 調査の金融トラブルの有無の変化を見たものである）。

心身機能低下が第 5 階級（心身機能の低下が 1 番小さい人）については、約 8 割が両時点調査で金融トラブルの経験は無いと回答しており有意に多い。一方、心身機能低下が第 1 階級（心身機能の低下が 1 番大きい人）については、約 1 割が両時点ともに金融トラブルの経験は有りと回答しており有意に多くなっている。

なお、2018 年調査で金融トラブルは経験していないが、2022 年調査で金融トラブルが有った回答している人は、心身機能の低下が第 2 階級で有意に多くなっている。

10. 高齢化と金融行動の関係（2019 年調査回答者を対象とした変化を含む分析）

この節では、2019 年調査と 2022 年調査のみで比較できる調査内容について、調査内容の変化について紹介する。

認知機能低下を想定した金融行動(Q21)

表 114（時系列の比較）認知能力の低下を想定した金融行動

	2019 年調査	2022 年調査
合計	557 (選択率)	557 (選択率)
1. 家族に金融取引を任せられるように準備してある	49 (8.8%)	53 (9.5%)
2. 株式投資をやめた	30 (5.4%)	29 (5.2%)
3. 株式投資を減らした		40 (7.2%)
4. 銀行などの預貯金口座を整理した	92 (16.5%)	86 (15.4%)
5. 証券口座を整理した	34 (6.1%)	36 (6.5%)
6. 安全資産の比率を高めた	64 (11.5%)	59 (10.6%)
7. 金融機関で相談した	14 (2.5%)	14 (2.5%)
8. 金融機関以外の専門家に相談した／契約した	5 (0.9%)	6 (1.1%)
9. 贈与を行った	32 (5.7%)	39 (7.0%)
10. 上記以外のことがある	13 (2.3%)	12 (2.2%)
11. 金融取引に支障が出る状態にはならないと思う	17 (3.1%)	36 (6.5%)
12. 何も気を付けていない／実行していない	349 (62.7%)	319 (57.3%)

表 114 は、認知機能低下を想定した金融行動について比較したものである（「3. 株式投資を減らした」は 2019 年調査にはない選択肢である）。

選択肢 1～10（行動をしている人の具体的な内容）について大きな変化は見られないが、「11. 金融取引に支障が出る状態にはならないと思う」は 2018 年調査の 3.1%から 2022 年調査では 6.5%と約 2 倍に増加している。一方、「12. 何も気を付けていない」は 62.7%から 57.3%と 5.4 ポイント減少している。

回答者の選択肢の変化を見ると（表 115 を参照）、選択肢 11 と選択肢 12 で有意性が見られる（その他の選択肢では有意性は見られなかった）。

「11. 金融取引に支障が出る状態にはならないと思う」については、2018 年調査で選択しており、2022 年調査でも選択している人は 3 人（17.6%）であり、2018 年調査では選択せず 2022 年調査で選択した人が 33

人であり、選択者が入れ替わっている状況である。

一方、「12. 何も気をつけていない」については、2018 年調査で選択しており、2022 年調査でも選択している人は 73.6%である。

表 115（回答者の選択肢の変化）「11. 金融取引に支障が出る状態にはならないと思う」

		2019 年調査	
		非選択	選択
合計		540 (100%)	17 (100%)
2022 年調査	非選択	507 (93.9%)	14 (82.4%)
	選択	33 (6.1%)	3 (17.6%)
McNemar 検定		6.89***	

「12. 何も気をつけていない/実行していない」

		2019 年調査	
		非選択	選択
合計		208 (100%)	349 (100%)
2022 年調査	非選択	146 (70.2%)	92 (26.4%)
	選択	62 (29.8%)	257 (73.6%)
McNemar 検定		5.46**	

表 116 高齢投資家に対する販売規制について

	2019 年調査	2022 年調査
合計	557 (選択率)	557 (選択率)
1. 金融トラブルを防ぐ上で望ましい	347 (62.3%)	263 (47.2%)
2. 必要な人もあろうが、自分には必要ない	60 (10.8%)	97 (17.4%)
3. 売買のタイミングを逃すことになり、高齢投資家のためにならない	21 (3.8%)	29 (5.2%)
4. 証券取引を行うことが面倒になる	27 (4.8%)	37 (6.6%)
5. そもそも高齢投資家に複雑な金融商品を勧誘すべきではない	201 (36.1%)	135 (24.2%)
6. 基準とする年齢をもっと高く設定するべきである(例 90 歳以上)	4 (0.7%)	12 (2.2%)
7. 基準となる年齢をもっと低く設定するべきである(例 65 歳以上)	53 (9.5%)	17 (3.1%)
8. 1 日では短すぎ、2 日以上時間をおかないと受注できないように もっと厳しくすべきである	58 (10.4%)	37 (6.6%)
9. 高齢投資家の運用には、必ず家族の同意を必要とすべきである	142 (25.5%)	69 (12.4%)
10. 年齢ではなく、認知能力の客観的な診断に基づくべきである	189 (33.9%)	139 (25.0%)
11. このような規制は過剰であり、不要である	23 (4.1%)	18 (3.2%)
12. 自主ルールであり、実際には守られない	54 (9.7%)	42 (7.5%)
13. 上記のいずれにも賛成しない	12 (2.2%)	15 (2.7%)
14. 自分には関係ない	113 (20.3%)	146 (26.2%)

表 116 は、高齢投資家に対する販売規制について比較したものである。「2. 必要な人もあろうが、自分には必要ない」が 2019 年調査の 10.8%から 2022 年調査では 17.4%と 6.6 ポイントの増加、「14. 自分には関係ない」の 20.3%から 26.2%と 5.9 ポイントの増加であり、自分には必要ない・関係ないと意識する人が増加している。

一方、「1. 金融トラブルを防ぐ上で望ましい」は 15.1 ポイントの減少、「5. そもそも高齢投資家に複雑な金融商品を勧誘すべきではない」は 11.9 ポイント減少、「9. 必ず家族の同意を必要すべき」は 13.1 ポイントの減少、「10. 認知能力の客観的な診断に基づくべき」は 8.9 ポイント減少している。

表 117 は、回答者の選択肢の違いを見たものである。「1. 金融トラブルを防ぐ上で望ましい」については、2019 年調査で選択していない 210 人の内、2022 年調査では 56 人（26.7%）が選択しており、非選択者から選択者の変化の項目では 1 番大きい。

表 117 (回答者の選択肢の変化)「1. 金融トラブルを防ぐ上で望ましい」

		2019 年調査	
		非選択	選択
合計		210 (100%)	347 (100%)
2022 年調査	非選択	154 (73.3%)	140 (40.3%)
	選択	56 (26.7%)	207 (59.7%)
McNemar 検定		35.1***	

(回答者の選択肢の変化)「2. 必要な人もあろうが、自分には必要ない」

		2019 年調査	
		非選択	選択
合計		497 (100%)	60 (100%)
2022 年調査	非選択	426 (85.7%)	34 (56.7%)
	選択	71 (14.3%)	26 (43.3%)
McNemar 検定		12.3***	

(回答者の選択肢の変化)「3. 売買のタイミングを逃すことになる」

		2019 年調査	
		非選択	選択
合計		536 (100%)	21 (100%)
2022 年調査	非選択	511 (95.3%)	17 (81.0%)
	選択	25 (4.7%)	4 (19.0%)
McNemar 検定		1.17	

(回答者の選択肢の変化)「4. 証券取引を行うことが面倒になる」

		2019 年調査	
		非選択	選択
合計		530 (100%)	27 (100%)
2022 年調査	非選択	498 (94.0%)	22 (81.5%)
	選択	32 (6.0%)	5 (18.5%)
McNemar 検定		1.50	

(回答者の選択肢の変化)「5. 高齢投資家に複雑な金融商品を勧誘すべきではない」

		2019 年調査	
		非選択	選択
合計		356 (100%)	201 (100%)
2022 年調査	非選択	306 (86.0%)	116 (57.7%)
	選択	50 (14.0%)	85 (42.3%)
McNemar 検定		25.5***	

(回答者の選択肢の変化)「6. 基準となる年齢をもっと高く設定すべきである」

		2019 年調査	
		非選択	選択
合計		553 (100%)	4 (100%)
2022 年調査	非選択	542 (98.0%)	3 (75.0%)
	選択	11 (2.0%)	1 (25.0%)
McNemar 検定		3.50*	

(回答者の選択肢の変化)「7. 基準となる年齢をもっと低く設定すべきである」

		2019 年調査	
		非選択	選択
合計		504 (100%)	53 (100%)
2022 年調査	非選択	489 (97.0%)	51 (96.2%)
	選択	15 (3.0%)	2 (3.8%)
McNemar 検定		18.6***	

(回答者の選択肢の変化)「8. 1 日では短すぎる」

		2019 年調査	
		非選択	選択
合計		499 (100%)	58 (100%)
2022 年調査	非選択	473 (94.8%)	47 (81.0%)
	選択	26 (5.2%)	11 (19.0%)
McNemar 検定		5.48**	

(回答者の選択肢の変化)「9. 必ず家族の同意を必要とすべきである」

		2019 年調査	
		非選択	選択
合計		415 (100%)	142 (100%)
2022 年調査	非選択	383 (92.3%)	105 (73.9%)
	選択	32 (7.7%)	37 (26.1%)
McNemar 検定		37.8***	

(回答者の選択肢の変化)「10. 年齢ではなく、認知能力の客観的な診断に基づくべき」

		2019 年調査	
		非選択	選択
合計		368 (100%)	189 (100%)
2022 年調査	非選択	308 (83.7%)	110 (58.2%)
	選択	60 (16.3%)	79 (41.8%)
McNemar 検定		14.1***	

(回答者の選択肢の変化)「11. このような規制は過剰であり、不要である」

		2019 年調査	
		非選択	選択
合計		534 (100%)	23 (100%)
2022 年調査	非選択	518 (97.0%)	21 (91.3%)
	選択	16 (3.0%)	2 (8.7%)
McNemar 検定		0.43	

(回答者の選択肢の変化)「12. 自主ルールであり、実際には守られない」

		2019 年調査	
		非選択	選択
合計		503 (100%)	54 (100%)
2022 年調査	非選択	479 (95.2%)	36 (66.7%)
	選択	24 (4.8%)	18 (33.3%)
McNemar 検定		2.02	

(回答者の選択肢の変化)「13. 上記のいずれにも賛成しない」

		2019 年調査	
		非選択	選択
合計		545 (100%)	12 (100%)
2022 年調査	非選択	531 (97.4%)	11 (91.7%)
	選択	14 (2.6%)	1 (8.3%)
McNemar 検定		0.10	

(回答者の選択肢の変化)「14. 自分には関係ない」

		2019 年調査	
		非選択	選択
合計		444 (100%)	113 (100%)
2022 年調査	非選択	365 (82.2%)	46 (40.7%)
	選択	79 (17.8%)	67 (59.3%)
McNemar 検定		8.19***	

11. むすび

本稿は、2022 年 8 月に実施した高齢者向けアンケート調査の結果の概要を報告することを目的とした。この調査は、2018 年と 2019 年に実施した調査の回答者に対して追跡調査を行っており、コロナ禍を挟んだ 3、4 年の間の変化を分析することが可能となっている。本文中に述べているように、数々の興味深い変化が検出されている。これらの変化は、回答者の加齢によるものだけではなく、コロナ禍の発生という特殊な事情が影響していた可能性もある。今後、詳しく分析を行うこととしたい。

参考文献

家森信善・上山仁恵・柳原光芳「高齢者の金融リテラシー計測の試み－「高齢者の金融リテラシーと金融行動に関する調査」の概要報告－」 RIEB DP2018-J06 2018 年 5 月。
家森信善・荒木千秋・上山仁恵「高齢者の金融リテラシーと資産運用－2019 年「高齢者向けの金融サービスの利用状況に関する調査」の結果概要－」 RIEB DP2019-J09 2019 年 11 月。

Angrisani, M. and Lee, J. (2019), “Cognitive Decline and Household Financial Decisions at Older Ages”, J Econ Ageing, 13, pp86-101.

Boyle, P.A., Yu, L., Wilson, R. Gamble, K. (2012), “Poor Decision Making Is a Consequence of Cognitive Decline among Older Persons without Alzheimer’s Disease or Mild Cognitive Impairment”, PLOS ONE, vol.7, issue.8.

- Christelis, D., Jappelli, T. and Padula, M. (2010), "Cognitive abilities and portfolio choice", *European Economic Review*, 54, pp.18-38.
- Gamble, K., Boyle, P, Yu, L. and Bennett, D. (2015), "Aging and Financial Decision Making", *Manage Sci.*, 61(11), pp.2603-2610.
- Korniotis, G., and Kumar, A. (2007), "Dose Investment Skill Decline due to Cognitive Aging or Improve with Experience?" https://www.aeaweb.org/annual_mtg_papers/2008/2008_388.pdf
- Pak, T.Y. and Babiarz, P. (2018), "Does cognitive aging affect portfolio choice?", *Journal of Economic Psychology*, 66, pp.1-12.
- Pak, T.Y. and Chatterjee, S. (2016), "Aging, overconfidence, and portfolio choice", *Journal of Behavioral and Experimental Finance*, 12, pp.112-122.